

令和6年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

堺市社会福祉事業団

本資料はすべて令和7年3月31日現在の状況を記載

令和6年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していない

I．法人の概況

I 法人の概況

1 設立年月日

平成 5 年 7 月 20 日 設立許可

2 定款に定める目的

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

第二種社会福祉事業

- (イ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 身体障害者福祉センター事業の経営

4 所轄官庁に関する事項

堺市 健康福祉局 生活福祉部 健康福祉総務課 法人指導係

5 主たる事務所所在地

所在地	堺市南区城山台 5 丁 1 番 4 号 堺市立南こどもリハビリテーションセンター内
連絡担当者	事務局 福田 達也
電話番号	072 - 294 - 7942

6 出資者等の状況

金額単位：千円

出資者	出資金額	比率
堺市	42,000	100%

7 役員等に関する事項

(役 員)

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	職 業 等
理事長	山本 甚郎	常 勤	元堺市健康福祉局長
理 事	井上 伸二郎	非常勤	堺市社会福祉施設協議会 副会長
理 事	佐々木 徳久	非常勤	一般社団法人 堺市医師会 副会長
理 事	小田 多佳子	非常勤	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 理事長
理 事	木谷 利治	非常勤	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
理 事	山下 勝利	非常勤	堺市社会福祉事業団 プラザ管理部長
監 事	掛川 豊弘	非常勤	税理士
監 事	小田 浩伸	非常勤	大阪大谷大学 教育学部 教授

(評議員)

評議員	安原 佳子	非常勤	桃山学院大学 社会学部 教授
評議員	徳 和則	非常勤	堺市立上神谷支援学校 校長
評議員	藤澤 富美	非常勤	特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット 事務局長
評議員	重谷 雅生	非常勤	社会福祉法人 白水福祉会 法人本部 事務総長
評議員	松本 由美子	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 総務課長
評議員	澤井 麻衣	非常勤	堺市立つばみ園保護者（五園さくらの会）
評議員	前田 祐次	非常勤	堺市障害支援課長

(評議員選任・解任委員)

委 員	隅野 巧	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 常務理事 兼 事務局長
委 員	鷹野 雪保	非常勤	堺市健康福祉局 障害福祉部長
委 員	福田 達也	非常勤	堺市社会福祉事業団 事務局長

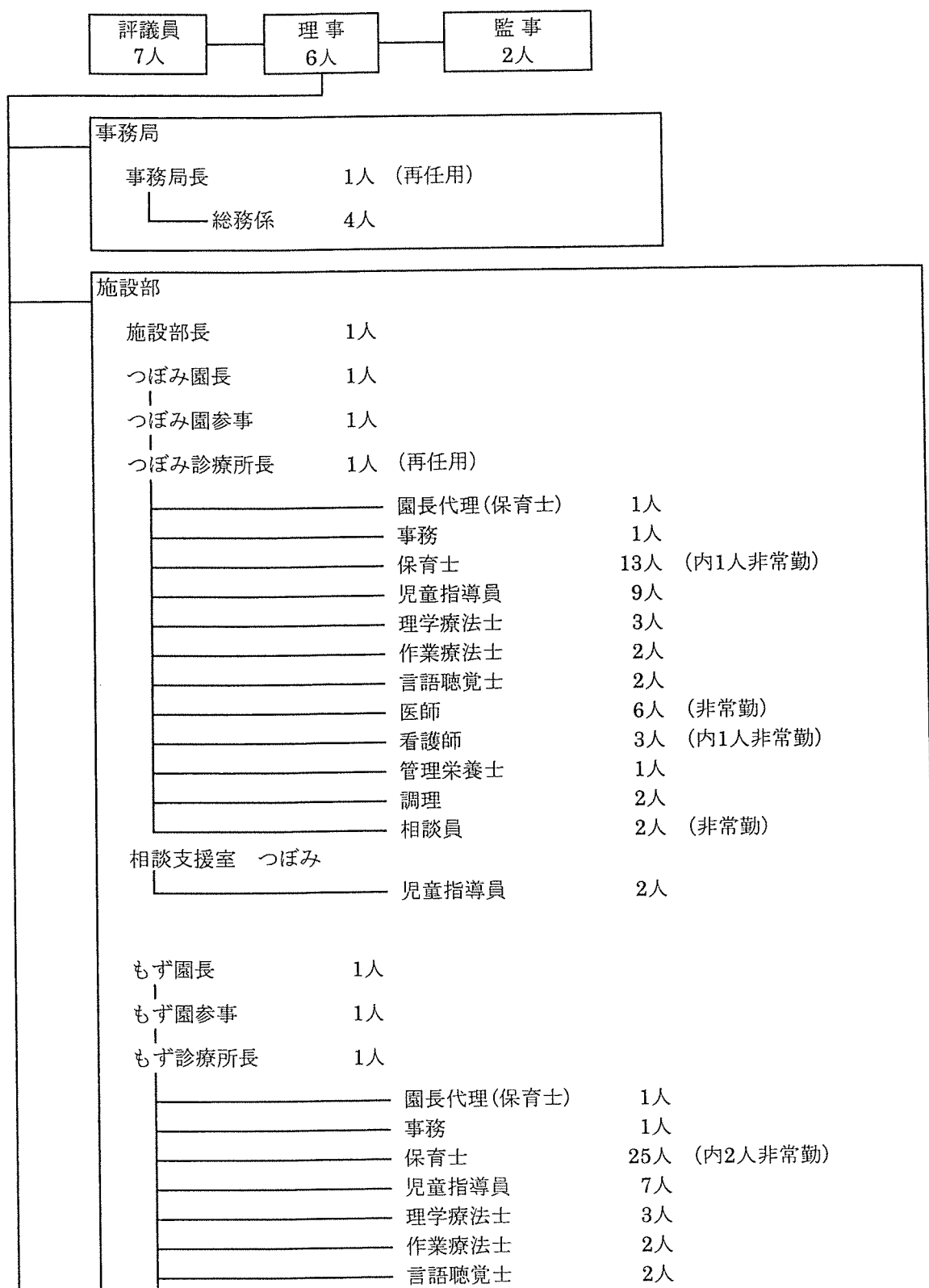
* 役員等に対する報酬総額（費用弁償含む）は、6,035,200 円（11 人）であります。

8 職員等に関する事項

※管理職及び代理級以外の兼務の記載は省略

※短期契約職員の記載は省略

(1)組織図



	医師	5人（非常勤）
	看護師	4人
	管理栄養士	1人
	調理	3人（内1人非常勤）
	相談員	1人（非常勤）
相談支援室 もず		
	保育士	4人
療育の窓 おおぞら所長		1人（兼務）
	保育士	1人（兼務）
	児童指導員	1人（兼務）

プラザ管理部

プラザ管理部長	1人	(再任用・理事兼務)
市民交流センター所長	1人	(再任用・兼務)
	所長代理(生活支援員)	1人
	児童指導員	1人
	相談支援員	5人
生活リハビリテーションセンター所長	1人	
	所長代理(相談支援員)	1人
	看護師	1人
	理学療法士	2人
	作業療法士	2人
	言語聴覚士	1人
	心理相談員	1人
	相談支援員	1人
	医師	1人 (非常勤)

(2)職員の状況

区 分	職 員 数	前年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
常 勤	114 人	△1 人	45 歳	15 年 9 ヶ月
非常勤	24 人	0 人	54 歳	7 年 10 ヶ月
合計又は平均	138 人	△1 人	46 歳	14 年 4 ヶ月

* 上記のほか、短期契約職員は 55 人です。

(3)その他の有資格者の状況

所 属 \ 資 格		社会福祉士	精神保健福祉士	公認心理師 臨床心理士 臨床発達心理士※
施設部	つばみ園	4 人	1 人	6 人
	相談支援室つばみ			2 人
	もず園	8 人		4 人
	相談支援室もず	2 人		
プラザ 管理部	市民交流センター	7 人	2 人	
	生活リハビリテーションセンター	2 人	1 人	2 人
計		23 人	4 人	14 人

※複数資格所持者は重複して計上

* 上記の職員数には、非常勤職員及び再任用職員を含んでおります。

9 当年度における許認可に関する事項

特になし

10 重要な契約に関する事項

金額単位：円

契約相手方	契 約 金 額	内 容
堺 市	365,366,000	堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺 市	333,950,552	堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺 市	424,572,559	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務委託

11 役員会等に関する事項

<理事会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和6年6月10日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	理事 6名 監事 2名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任候補者の推薦について 第1号議案 藤澤 富美氏の評議員推薦について 第2号議案 澤井 麻衣氏の評議員推薦について 第3号議案 前田 祐次氏の評議員推薦について 第4号議案 令和5年度事業報告及び決算報告について 第5号議案 評議員会の招集について 報告事項 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務に係る実地調査結果について 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員給与規程 定年前再任用職員給与規程 職員の定年等に関する規程 非常勤職員給与等支給要綱 規則・規程等の整理について 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和6年度協定の変更協定について 堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和6年度協定の変更協定について
令和6年8月23日 (書面による決議)		第1号議案 佐々木 徳久氏の理事推薦について 第2号議案 令和6年度補正予算について 第3号議案 評議員会の招集について

令和 7 年 2 月 19 日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3 階研修室	理事 5 名 監事 1 名	第 1 号議案 令和 6 年度補正予算について 第 2 号議案 堺市立北こどもリハビリテーションセン ター指定管理者令和 7 年度協定について 第 3 号議案 堺市立南こどもリハビリテーションセン ター指定管理者令和 7 年度協定について 第 4 号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和 7 年度協定について 第 5 号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に 係る共同事業体令和 7 年度協定について 第 6 号議案 令和 7 年度事業計画について 堺市立北こどもリハビリテーションセン ター指定管理者業務 堺市立南こどもリハビリテーションセン ター指定管理者業務 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務 第 7 号議案 令和 7 年度予算について 第 8 号議案 規則・規程等の改正について 職員給与規程 定年前再任用職員給与規程 非常勤職員給与等支給規程 短期契約職員給与等支給規程 暫定再任用に関する規程 第 9 号議案 施設長等の選任及び解任について 第 10 号議案 業務委託契約の締結について 第 11 号議案 役員等賠償責任保険契約について 報告事項 理事長専決処分（規則・規程等の改正） について 職員就業規則 定年前再任用職員就業規則 非常勤職員就業規則 短期契約職員就業規則 暫定再任用に関する規程 職員給与規程 定年前再任用職員給与規程 非常勤職員給与等支給規程 短期契約職員給与等支給規程 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務 にかかる実地調査結果について
--	-----------------------------	---

<評議員選任・解任委員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和 6 年 6 月 12 日 堺市総合福祉会館 堺市社会福祉協議会 特別会議室	委員 3 名 (外部委員 2 名)	辞任に伴う評議員の選任について 第 1 号議案 藤澤 富美氏の評議員選任について 第 2 号議案 澤井 麻衣氏の評議員選任について 第 3 号議案 前田 祐次氏の評議員選任について

<評議員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和 6 年 6 月 25 日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3 階研修室	評議員 5 名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員の就任について 藤澤 富美氏の評議員就任について 澤井 麻衣氏の評議員就任について 前田 祐次氏の評議員就任について 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告及び決算報告について
令和 6 年 8 月 29 日 (書面による決議)		第 1 号議案 佐々木 徳久氏の理事選任について

12 経営指標等の推移

(金額単位：千円※1)

事業年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①主な財務指標						
当期収入合計		1,542,380	1,514,757	1,490,629	1,496,685	1,614,530
当期支出合計		1,525,658	1,591,034	1,632,810	1,648,287	1,685,323
当期収支差額		16,722	△76,277	△142,181	△151,602	△70,793
次期繰越収支差額		689,506	613,335	470,097	320,545	249,428
資産合計		1,038,411	988,704	833,860	700,897	666,247
負債合計		222,950	249,520	236,857	255,496	291,639
(うち借入金)		0	0	0	0	0
純財産		815,461	739,184	597,003	445,401	374,608
②主な法人概要						
役員数(人)		8	8	8	8	8
役員報酬総額		4,760	4,674	4,674	5,982	6,036
職員数(人)		112	116	113	115	114
職員人件費総額		835,590	874,957	851,905	894,975	928,772
非常勤職員数(人)※2		88	82	83	81	79
非常勤職員人件費総額		137,771	139,230	167,737	156,216	160,428
③堺市との取引						
運営補助金収入		0	0	0	0	0
協定料収入(受託料収入含む)		1,092,575	1,035,565	1,036,817	1,035,237	1,124,333
借入金返済資金		0	0	0	0	0
合計		1,092,575	1,035,565	1,036,817	1,035,237	1,124,333
④利用料収入						
440,547		477,903	448,740	452,692	488,306	
⑤事業別の状況						
<事業拠点区分>						
つぼみ園	事業支出額	-	-	-	-	534,964
	(期末在籍児数)	-	-	-	-	124
	(訓練実施単位数)	-	-	-	-	9,078
	(診療児数)	-	-	-	-	5,226
第1 つぼみ園※3	事業支出額	220,378	228,864	230,547	228,158	-
	(期末在籍児数)	(31)	(31)	(26)	(30)	-
	(訓練実施単位数)	(3,301)	(3,436)	(2,467)	(3,408)	-
	(診療児数)	(1,970)	(2,041)	(1,375)	(1,718)	-
	(外来訓練実施単位数)	(7,043)	(5,726)	(5,546)	(5,107)	-
	(外来診療児数)	(4,583)	(3,864)	(3,421)	(3,499)	-
第2 つぼみ園※3	事業支出額	200,068	208,487	209,327	222,829	-
	(期末在籍児数)	(81)	(80)	(79)	(73)	-
	(訓練実施単位数)	(1,803)	(1,734)	(1,600)	(1,822)	-
	(診療児数)	(1,106)	(1,069)	(1,045)	(1,143)	-
もず園	事業支出額	-	-	-	-	601,309
	(期末在籍児数)	-	-	-	-	230
	(訓練実施単位数)	-	-	-	-	6,939
	(診療児数)	-	-	-	-	4,234
第1 もず園※3	事業支出額	252,476	245,643	249,489	246,159	-
	(期末在籍児数)	(27)	(15)	(13)	(9)	-
	(訓練実施単位数)	(2,227)	(1,653)	(1,466)	(1,062)	-
	(診療児数)	(1,490)	(1,163)	(953)	(861)	-
	(外来訓練実施単位数)	(5,361)	(4,535)	(3,652)	(3,444)	-
	(外来診療児数)	(3,508)	(3,034)	(2,749)	(2,580)	-
第2 もず園※3	事業支出額	310,089	327,181	344,006	362,014	-
	(期末在籍児数)	(170)	(180)	(185)	(180)	-
	(訓練実施単位数)	(2,631)	(2,434)	(2,845)	(2,339)	-
	(診療児数)	(1,415)	(1,328)	(1,519)	(1,226)	-
おおぞら※4		48,337	58,464	52,544	54,257	-
健康福祉 プラザ		440,236	463,478	481,197	467,861	483,287
<本部拠点区分>						
管理費等	支出額	54,080	58,919	65,703	209,995	65,764
	収入額	61,026	60,953	61,857	67,810	20,498

※1.千円未満の金額は、千円単位に切り上げ

※2.非常勤職員数は短期契約職員(産育休等代替含む)、非常勤医師を含んだ人数を掲載

※3.令和6年4月から児童発達支援センターの類型(医療型・福祉型)の一元化により、令和5年度末で廃止

※4.おおぞら拠点区分は、令和5年度末で廃止

Ⅱ. 事業の状況

令和 6 年度、堺市立こどもリハビリテーションセンターにおいては、令和 6 年度から令和 10 年度までの第 5 期目の指定管理者として、また堺市立健康福祉プラザにおいては、共同事業者である特定非営利活動法人堺障害者団体連合会及び公益財団法人フィットネス 21 事業団と連携・協力し、令和 4 年度から令和 8 年度までの第 2 期目の指定管理者として、引き続き「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、事業運営に取り組みました。

この 2 つの指定管理業務は、切れ目のない支援が求められるものと認識しており、これまで培った経験を活かすことができる当事業団が担う事業の大きな柱であり、その事業報告等につきましては後に事業毎に記載しております。

引き続き利用料収入の増加、効率的・効果的な運営による経費の節減と同時に、利用者の方々の安心・安全を守りながら、より満足して頂けることをめざして鋭意取り組みました。今後とも 5 年という限られた指定管理期間の中で、利用者へのサービスの提供と利用者の信頼を得て、安全で安定した運営ができるよう、事業団として更なる事業の充実や改善を図っていく必要があると考えています。

また、当事業団を支えるこれからの人材の育成という観点から、適正な人事管理を図り職員の意識改革及び能力開発を促進し効果的な人材育成を推進することを目的として、人事評価を実施し、令和 6 年度から対象を常勤職員だけでなく、非常勤職員にも拡充し、引き続き効果的な人材育成の推進に取り組みました。

今年度までの成果を踏まえ、次年度以降もこれまで蓄積した専門的技術やノウハウといった経営資源を活用して、利用者ニーズに対応した事業を実施するとともに、令和 6 年 4 月施行の児童福祉法改正の趣旨を踏まえ、これまで積み上げてきた実践を児童発達支援センターの中核機能として拡充させていく等、更なる事業の充実を図り、堺市における障害児者支援の中核的な役割を担うべく鋭意努めてまいります。

I 堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務

1 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

(1) 児童発達支援センター つぼみ園

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
くま	0	0	2	3	3	0	8
ちゅうりっぷ	0	0	2	11	0	0	13
すみれ	0	0	0	4	8	0	12
ゆり	0	0	0	0	5	7	12
ひまわり	0	0	0	0	7	5	12
合計	0	0	4	18	23	12	57

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	836	940	1,088	951	802	892	1,061	899	897	932	826	707	10,831

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
くま	・肢体不自由、重症心身障害の8名のクラス。2歳児2名、3歳児3名、4歳児3名。今年度から原則として3歳児以上は毎日単独通園(2歳児は親子登園)。 ・移動手段は独歩、伝い歩き、お尻歩きやバンニーホッピング、寝返り可と多岐にわたる。全介助3名。認知面は乳児期後半～幼児期。自閉傾向のある児もみられる。 ・まずは、保護者と連携して丁寧に体調を把握し、体調良く登園を積み重ねることを大切にしている。その中で、それぞれの児が集団の中でも意欲的に活動に参加できるように取り組んでいる。そのためには日常の介助や、補装具の適切な使用、体調の細やかな見極めなど多職種との連携が欠かせない。	・登園を積み重ね、看護師やセラピストとも連携しながら生理的基盤を整えよう。 ・自分の身体を通して生活やあそびの経験を積み重ねよう。 ・見通しを持ったり意欲を高めたりするなど、主体性をもって生活しよう。 ・集団での療育を通して、“先生や友だちと一緒に楽しい”気持ちを高めよう。また、年齢にふさわしい活動も経験しよう。 ・保護者にとっても楽しい園生活であることを大切にし、子育てへの意欲や保護者同士のつながりづくりをする。
ちゅうりっぷ・すみれ	・2歳児2名、3歳児15名、4歳児20名、5歳児12名。 ・診断がついていない児もいるが、知的障害を伴う自閉症スペクトラムの傾向を持つ児が多い。その他、ダウン症、脳性まひ等で歩行不安定な児もいる。 ・大人を支えに食事、排泄等の生活面の活動、様々な遊びや大人や友だちと関わる経験を丁寧に積み重ねている。その中で“できた”“たのしい”という経験を通して、自信や意欲を育んでいる。	・生活の中で、自ら取り組むことを大切に、できることは自分でやりきろう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“たのしいな”の気持ちをふくらませよう。また、大人や友だちと関わってあそぶ経験を積み重ねる。 ・大人と信頼関係を築き、先生や友だちとの関わりや関係を広げていこう。自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えよう。

エ 発達検査実施数

延実施件数	35
-------	----

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	199
-------	-----

カ 年間行事

4月4日	入園式	10月6日	運動会
4月5,8,9,10日	親子保育・クラス懇談	10月22日～28日	親子保育・クラス懇談
4月22日～26日	家庭訪問	11月25日～29日	個人懇談
5月23,27日	歯科検診	12月8日	日曜参観(きょうだいも保育に参加)
5月20日～24日	親子保育・クラス懇談	12月20日	親子登園(お楽しみ会)
5月30日,6月6日	耳鼻科健診	1月20日～24日	親子登園・クラス懇談
6月30日 6月6日	眼科健診	2月13日、17日	親子保育・保護者交流会
6月30日	日曜参観(きょうだいも保育に参加)	3月10日～14日	親子保育・クラス懇談
6月19日～25日	個人懇談	3月21日	卒園式
7月12日	5歳児わくわく保育		
8月29日～30日	親子登園(夏まつり)・給食試食会		

*他に月々の誕生会、季節の行事(夏まつり、お楽しみ会等)を実施。

キ 保護者向け学習会

4月5,8,9,10日	入園オリエンテーション(新入園保護者対象)	11月12日	先輩保護者の話を聞く会 学習会
4月27日	就学オリエンテーション	12月8日	日曜参観 講演会
5月20～24日	福祉オリエンテーション	12月16日	つばみ園・もず園くまクラス保護者交流会
6月3日	言語聴覚士による学習会	1月31日,2月3日	サポートブック学習会/作成会
5月16日	就園オリエンテーション	1月20日～27日	卒退園後の支援
5月9日	発達学習会		
6月27日	歯科教室		
7月4,9日	自閉症スペクトラム学習会		
9月10,12日	作業療法士による学習会/看護師による学習会		

*くまクラスでクラスごとの学習会(3か月に1回程度)を実施
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

ク 保健・看護の状況

(7) 園児の主な障害の原傷病名

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
染色体異常	7	0	4	11
他の先天異常	1	0	4	5
低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	3	1	0	4
脳性まひ(基礎疾患不明)	0	0	0	0
自閉症スペクトラム障害	36	12	5	53
知的障害	8	7	18	33
低出生体重児	0	0	2	2
極低出生体重児	0	0	2	2
脳症	0	0	0	0
狭頭症	0	0	0	0
神経発達症	0	2	6	8
その他	2	1	2	5
不明	0	0	0	0
合計	57	23	43	123

(イ) 定期的処置必要人数

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
発作コントロール	3	0	5	8
排便コントロール	18	1	7	26
呼吸管理	2	0	2	4
経管栄養	3	0	2	5
心疾患	8	0	3	11
V-Pシャント	0	0	0	0
睡眠障害	7	0	2	9
吸入	1	0	0	1
吸引	0	0	0	0
気管内吸引	1	0	0	1
人工呼吸器	2	0	1	3
酸素吸入	2	0	3	5

ケ 給食の状況

(ア) 食事摂取基準

エネルギー	430 kcal
蛋白質	14.0～22.0 g
脂質	10～15 g
カルシウム	210 mg
鉄	1.9 mg
ビタミンA (レチノール活性当量)	175 ug
ビタミンB1	0.24 mg
ビタミンB2	0.28 mg
ビタミンC	18 mg
食物繊維	2.8 g

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する35% (給食30%と牛乳5%)

(イ) 献立について

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いをなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がり为目标に、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

(ロ) 調理方法について

食事形態	
裏ごし食	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
まとまりペースト食	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

(エ) 延食事形態数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
裏ごし食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ペースト食	12	18	19	12	16	12	12	11	13	13	12	9	159
まとまりペースト食	14	11	13	12	11	10	13	10	12	13	13	11	143
ムース食	12	10	9	16	15	15	19	11	8	7	4	2	128
後期食	213	266	269	276	220	243	250	213	210	229	188	155	2,732
普通食	314	627	590	633	532	608	739	638	630	647	591	489	7,038
合計	565	932	900	949	794	888	1,033	883	873	909	808	666	10,200

(オ) 延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アレルギー	16	18	21	17	14	19	21	13	13	0	0	0	152
偏食	111	136	134	144	127	141	153	123	130	129	114	94	1,536

(カ) 個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(2) つぼみ診療所

ア 受診者数

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受診者数	398	452	431	472	389	410	475	455	414	451	449	430	5,226

イ 機能訓練実施単位数

単位：単位

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
理学療法	292	347	320	342	282	316	346	359	346	388	361	324	4,023
作業療法	172	216	214	255	242	239	279	284	250	254	275	228	2,908
言語聴覚療法	162	216	192	204	154	141	184	184	188	186	168	168	2,147
合計	626	779	726	801	678	696	809	827	784	828	804	720	9,078

2 地域の障害児支援事業所等に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

(1)施設支援

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、お子さんへの支援方法を助言。
内容に応じた専門職(臨床心理士や言語聴覚士等)を講師として派遣し、研修を実施(出前講座)。

(2)保育所等訪問支援事業所交流会

堺市の保育所等訪問支援事業所の質の向上を図って、交流会を企画。10月17日に開催。14事業所33名参加。

(3)児童発達支援事業所向け交流会

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できることを願って、地域の児童発達支援事業所等と情報を共有し、連携していくため、年1回交流会を実施している。2月25日つばみ園の見学会、3月6日作業療法士による研修と交流会を実施。見学会には30名、交流会には32名の参加。

(4)堺市障害児通所事業者育成事業

市内4法人が市の委託を受け運営している堺市障害児通所事業者育成事業からの依頼を受け、事業所へのスーパーバイズや研修を行っている。(9月18日、1月22日ゆずっこくらぶ訪問)

(5)あい・さかい・サポーター養成研修

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等において障害児支援の中核を担う人材を育成するために実施されている研修において、堺市からの依頼を受け「児童発達支援センターにおける療育・訓練等～支援の実際～」に関する講義を実施した。(9月11日)

3 地域のインクルージョン推進の中核機能

(1)並行通園クラス

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
おひさま	0	0	0	6	5	0	11
つばさ	0	0	0	0	7	5	12
合計	0	0	0	6	12	5	23

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	25	43	68	44	41	40	41	49	40	55	42	29	517

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
おひさま	・こども園等に在籍する児が週1日、通園で通う親子登園クラス。15時からの午後クラスが2クラス。火曜日クラスは3歳児2名、4歳児3名(5月で1名退園)。金曜日クラスは3歳児4名、4歳児2名。 ・過去にめだか親子教室などに通所していたケースが多い。 ・診断を受けている児は少ない。認知面では2歳前後。イメージを持って遊べる児も数名いるが、衝動性の高い児が多い。気持ちの折り合いをつけたり、やり取りを通して表現の仕方を知る、また、集中して取り組める環境で自信を深め、楽しく遊べた経験を積み重ねることが課題となるクラス。	【子ども】 ・小集団の中で、できた実感や達成感を感じ、意欲や自信をふくらませていこう。 ・先生やお友だちと一緒に楽しく遊び合う。 【保護者】 ・子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりをめざす。 ・安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくる。
つばさ	・こども園等に在籍する児が、月1～2日親子で半年間通うクラス。15時からの午後クラスで月曜日に2クラス実施。1つのクラスは、4歳児4名、5歳児2名。他の1クラスは4歳児3名、5歳児3名。 ・過去にめだか親子教室を利用していた児もいる。 ・活動の合間に離席する、自由遊び(ブロック)で友だちとトラブルになることが多く、活動内容や説明の仕方などはその都度、子どもの様子に合わせて対応してきた。 ・つばさクラス終了後、利用できるサービスを案内したり、診療所受診、保育所等訪問につなげたケースがある。	【子ども】 ・活動の見通しや集団に必要なルールを理解して、自信を持って取り組みに向かおう。 ・小集団の中で自分の思いを伝えたり、大人や友だちの関わりを楽しもう。 【保護者】 ・子どもの得意なこと・苦手なことを見つけ、大人側の関り方や支援の工夫を考える。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1. (1) ⑧保健・看護の状況」に記載

エ 発達検査については、つばみ診療所や療育の窓おおぞらで実施。

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	70
-------	----

(2) 保育所等訪問支援事業

ア 事業の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	8	13	16	19	9	23	25	16	19	19	18	13	198

イ 主な支援先等

公立小学校、私立幼稚園、公立こども園、私立こども園、私立認定こども園

(3) 施設支援

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、発達検査・相談での内容を共有し、お子さんの地域生活の適応や充実を図ります。内訳については、4. 地域の発達支援に関する入り口としての相談機能(1)障害児等療育事業の状況 エ. 施設支援の内訳をご覧ください。

(4) 園庭開放の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	—	—	0	2	—	2	—	—	—	2	1	2	9

(5) 自主事業

ア 土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場(つぼみ園、もず園共催)』の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	—	4	1	1	—	2	—	2	1	1	0	—	12
保護者	—	4	1	1	—	3	17	3	1	1	0	—	31
その他	—	1	0	0	—	0	3	0	0	0	0	—	4

あそびの広場	5,6,7,9,11月	戸外遊び
	12,1,2月	室内遊び
まなびの広場	10月	「子どもの発達とことば」(事業団職員(言語聴覚士))

イ にじいろクラブの状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	—	4	—	1	—	—	—	2	—	2	—	—	9
保護者	—	4	—	1	—	—	—	1	—	1	—	—	7
その他	—	4	—	0	—	—	—	3	—	3	—	—	10

(6) 施設利用案内等に関する業務

センターの事業について理解を深めてもらうために、各関係機関向け(病院、幼稚園、こども園、小学校、保健センター、幼保支援課、さかいっこ広場、4・5歳児相談、マレーシア視察、和泉市視察、アブリコット堺、子ども相談所等)の見学会・交流会を南北共同で開催した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	2	5	3	2	5	5	0	1	1	2	27

(7) その他、会議・研修会等

ア 各区自立支援協議会

各区の状況に応じて、会議に参加し、関係機関との連携を図る。

センターの事業について理解を深めてもらうために、南区ではセンターの事業の紹介を行った。

イ 自立支援協議会(仮)障害児の相談支援部会準備会

障害児の相談支援の「仕組み」「ネットワーク」の構築に向けて、部会で協議。

ウ 特定非営利活動法人堺市相談支援ネット主催の研修

障害児相談支援ワーキングチームからの報告の中で児童発達支援センターの機能について説明。

エ 堺市初等教育研究会 特別支援教育部会 コーディネーター部会

学校園における特別支援教育コーディネーターの資質向上や共助を図るため、主に小学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした部会への参加。教育と福祉の連携を図るため、情報交換等を行う。

オ 近畿肢体不自由児療育施設連絡協議会

令和6年度は看護部会の幹事園として研修を実施。

カ 大阪知的障害者福祉協会

児童通園分科会施設長会に参加。

キ その他

堺市医療的ケア児等支援連絡会議、福祉エリア連絡会、就学支援委員会、児童発達支援センター利用調整会議などに参加。

ク 市民啓発研修

子どもの発達支援に携わるこども園や事業所等関係機関の方や、保護者の方を対象にオンラインで実施。神戸大学大学院の木下孝司先生に「気になる子への支援～発達の視点から」をテーマに講演会を開催。34名参加。

4 地域の発達支援に関する入り口としての相談機能

(1) 障害児等療育支援事業の状況

ア 実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問療育等 指導事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
外来療育等 指導事業	13	26	26	27	25	32	28	26	24	27	18	29	301
個別 グループ	0	5	9	6	8	14	10	11	8	9	8	6	94
施設支援 指導事業	2	4	3	10	2	2	7	3	5	5	6	4	53

イ 支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
発達・知能検査等	4	8	7	7	9	7	9	6	8	9	5	5	84
相談(面談)	9	24	28	26	24	39	29	31	24	27	22	30	313
相談(電話)	26	32	8	34	15	10	31	13	34	19	20	25	267
計	39	64	43	67	48	56	69	50	66	55	47	60	664

ウ グループ(にここ広場)の概要

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる1歳～3歳児。歩行獲得しているが、歩行不安定な児もいる。 幼稚園などに在籍している児も対象とする。
開催時間等	10:00～11:00 月に1～2回 概ね半年程度
クラス編成	1クラス (1クラス9名まで)
通所方法	親子による自力通所が原則、一部送迎自動車を併用

エ 施設支援の内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出前講座	0	0	0	3	0	1	1	2	1	0	1	0	9
来所	2	1	2	3	1	1	4	1	3	5	2	2	27
訪問	0	3	1	4	1	0	2	0	1	0	3	2	17
合計	2	4	3	10	2	2	7	3	5	5	6	4	53

(2) 児童発達支援センター見学会(入園希望者対象)の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数	—	—	—	0	0	2	4	1	—	—	—	—	7

(3) センター利用にかかる相談受付事業(療育の窓 おおぞら)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター利用 問い合わせ対応	3	12	12	37	18	7	11	62	62	16	18	15	273
診療所 受診希望面談	1	3	3	1	3	2	1	2	3	2	3	6	30
一般発達相談	7	11	9	22	23	11	13	17	13	16	13	17	172
障害療育相談受付	31	47	46	64	40	26	174	172	80	50	30	42	802
合計	42	73	70	124	84	46	199	253	158	84	64	80	1,277

(4) 週1日クラス

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
ひよこ	1	3	6	0	0	0	10
ぺんぎん	0	0	16	17	0	0	33
合計	1	3	22	17	0	0	43

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	30	41	92	74	82	94	108	113	94	104	114	73	1,019

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
ひよこ	肢体不自由、重症心身障害を対象とした週1回の親子登園クラス。くまクラスの前段階の役割と、肢体不自由児の並行通園クラスの役割を併せ持つ。9月現在で1歳児2名、2歳児6名。並行通園児は2名。運動機能は独歩、伝い歩き、よつばい、寝返り。認知面は乳児期後半～1歳半ごろ。親子で遊びあったり集団で楽しむことで、大人への信頼感や集団への安心をつくることを大切にしている。低年齢児が多いため、親子で楽しく遊びあえる活動の提供や、生理的基盤が整うためのアドバイスなど、子育て支援の側面も大きい。	・親子で様々なあそびを経験しよう。その中で、お子さんが楽しいと思えるあそびを見つけ、あそびへの期待を育てていく。 ・職員や友だちともあそびを楽しみ、“みんなで遊ぶ楽しさ”を感じていこう。 ・子どもへのかかわり方や子育てでの困りごとを職員に相談したり、保護者同士で交流したりして、心地よく過ごせる生活や楽しい子育てにつなげる。
ぺんぎん	週1日、親子通園クラス。33名(2歳児16名、3歳児17名)のうち、25名が在籍園との並行利用をしている。認知面では、2歳児は重度～平均域、3歳児は軽度～平均域と幅広い。親子保育を通して、大人との信頼関係を深めたり好きな遊びを見つけていくこと、思いや要求を大人に伝えていくこと、大人が仲立ちをしながら友だちとの関わりを広げていくことなどが主な発達課題となっている。満2歳～3歳児への早期療育の提供とともに、個人懇談や学習会等の実施、子育てや進路等の相談など保護者支援の役割も大きい。	・子どものペースでのびのびと過ごそう。 ・親子で楽しく遊びながら、安定した親子関係の基盤をつくり、大人との信頼関係や楽しめる遊びを広げていこう。 ・いろいろな遊びを経験しながら、“楽しいな”という気持ちをふくらませ、意欲を育む。 ・保護者と職員とともにこどもの好きな関わりや遊びを見つけていこう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1. (1) ⑧保健・看護の状況」に記載

エ 発達検査実施数

延実施件数	8
-------	---

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	83
-------	----

(5) その他関係機関連携等

ア 関係機関ネットワークへの参加

- ・各区障害児支援等関係機関連絡会

イ 関係機関への事業説明

- ・各区保健センター（必要時）

5 特定相談支援・障害児相談支援事業(相談支援室つぼみ)

単位：件

(1) 障害児相談支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	5	6	4	7	7	6	5	2	10	6	6	8	72
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	11	8	3	7	6	9	7	6	4	9	5	7	82
(うち福祉サービスを利用)	6	4	2	5	5	4	2	4	3	6	2	5	48
モニタリング	27	25	33	23	29	27	27	22	29	27	25	23	317
(うち福祉サービスを利用)	16	16	22	17	19	18	15	15	21	19	14	16	208
その他加算	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：件

(2) 計画相談支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他加算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 障害者自立支援協議会

南区障害者自立支援協議会の運営会議(7回)や本会議(2回)、指定相談支援事業所連絡会(6回)に参加。
また、障害児の相談支援部会準備会にもみのりの会代表で3回参加。

(4) みなのりの会事務局

相談支援事業所の有志で立ち上げた「みのりの会」の事務局をセンターが担うことになった。会議や研修の運営等について、センターの機能を生かし、関係機関とのつながりを強化していく。

開催日	7月4日(木)	参加者数	44人
開催内容	南リハセンで実施。相談支援専門員、基幹相談支援センターの方が参加。児童発達支援センターの事業を紹介した後、グループに分かれて交流会を行う。希望者にはセンターの施設見学を実施。		

開催日	令和7年1月30日(木)	参加者数	68人
開催内容	北リハセンで実施。相談支援専門員、基幹相談支援センターの方が参加。支援教育課より就学相談について講義を受けた後、グループに分かれて交流会を行う。		

(5) その他

研修等講師依頼数

延実施件数	7
-------	---

個別避難シート作成依頼数

延作成件数	1
-------	---

6 管理業務等の実施状況

(1) 施設及び備品等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設、設備及び備品それぞれについて維持管理に努め、必要に応じ修繕を行いました。今年度は通常の施設維持管理に加えて、老朽化に伴う照明器具等の修繕に努めるとともに、堺市により空気調和設備や電気設備の更新工事等が行われた際には、各作業の立ち合い等に協力しました。

また備品に関して、令和 6 年度において経年劣化による故障等により電磁調理器等 12 点の廃棄を行いました。

(2) 利用者意見の聴取状況

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者（保護者）と園との懇談会等を行うとともに、もず園及びつばみ園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を令和 7 年 1 月 23 日に実施しました。

また、令和 7 年 1 月 1 日現在、児童発達支援センターに在籍している児童の保護者を対象とした利用者アンケートを実施しました。令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改正において一部改正された指定基準に基づき、質問項目や回答の選択肢を変更して実施しました。そのため、回答の選択肢は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」から、「(A)はい」「(B)どちらともいえない」「(C)いいえ」「(D)わからない」「(E)無回答」の 5 つに変更となり、目標の達成状況における『利用者の満足度』においても、これまでの(A)+(B)の割合から(A)の割合のみに変更しました。

アンケートの回収率は 90.2%であり、(A)の割合が 29 項目中 23 項目で 75%以上となり、全項目平均は 81.0%でした。新しい評価においても、個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については、概ね高い評価を得ています。逆に地域のこども園等との交流や保護者同士の交流への支援についての評価は低い結果となっており、今後も丁寧な取り組みと保護者への説明が必要だと認識しています。

今後もいただいたご意見やアンケートの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のご要望に応えていたいと考えています。

(3) 事故、苦情および要望等について

事故件数は 6 件（職員のけが 2 件含む）でした。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちは引きしめて療育に取り組んでまいります。

また、令和 6 年度の苦情・要望は 2 件でした。ただし、苦情解決制度の利用実績はありませんでした。

(4) 人材育成の取り組み

職員研修として、1 月に「性暴力を許さないために 子どもたちを守るために」というテーマで堺市教育センターの職員を招いて研修を実施しました。その他、各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を延 52 回実施しました。オンライン研修も含め、多くの研修に参加することができました。

提供する療育の専門性を高めるために、各園単位で事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けました。また発達障害児対象のつばさクラスにおいても学識のスーパーバイズを受け、専門性の向上に努めました。

令和 6 年度も引き続き全職員の人事評価を実施しました。

(5) 個人情報の保護、情報公開の実施状況

令和 6 年度の個人情報の保護及び情報公開はありませんでした。

7 総括(指定管理者の目標の達成状況及び自己評価等)

(1)目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保に関する目標 ① 診療所における機能訓練 実施単位数 ② 保育所等訪問支援の 実施件数 ③ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 12,800 単位 ② 年間延べ 170 件 ③ 年間延べ 720 件	① 9,078 単位 ② 198 件 ③ 471 件
利用者サービスの向上への取組に関する目標 利用者アンケートにおける満足度	 満足割合 90%以上	利用者の満足度 (5段階評価の内、上位1位「はい」を選んだ人の割合) 81%
収支に関する目標 利用料金収入の総支出に占める割合	40%以上	33%

(2)自己評価並びに管理業務の総括

つばみ診療所における機能訓練実施単位数は、目標年間延べ 12,800 単位に対し、9,078 単位の達成状況となりました。つばみ園の一元化に伴い肢体不自由児のクラス数及び契約児数が減ったこと等が影響していると思われます。

保育所等訪問支援の延べ支援件数は計 198 件で、目標値よりも多くなっており、昨年度と比べても増加しています。作業療法士、理学療法士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センターにおける専門的なサービス提供を行ってきました。

障害児相談支援の実施件数は、目標の年間延べ 720 件に対し、達成状況が 471 件となりました。契約児数は 75 名で、その内毎月モニタリングが 5 名、家庭支援が必要で、地域の関係機関（教育・医療・福祉）との連携が必要な方は 12 名おり、保護者や関係機関と丁寧に調整をしています。新規契約の希望にすぐに応えられない場合は基本相談を実施しました。

利用者の評価アンケートでは、満足度については、児童発達支援センター全体では、「(A)はい」の満足度の割合は、目標の 90%に対して、81%となりました。今回のアンケートでいただいた意見や結果を運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していきます。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価を作成しました。

収支に関する目標・利用料金収入の総支出に占める割合は、目標を 7%下回りました。定員に対して欠員が生じていたことが大きいと思われます。

6 年度より児童福祉法改正に伴い、地域の中核機能としてのリハセンの役割がより強化されました。今まで取り組んできた事業をさらに進めるために、地域の関係機関とのつながりを大切に

してきました。私立幼稚園教諭の研修や、こども園の先生を対象にした見学会や交流会、保育所等訪問支援事業所の交流会等を新たに企画し、センター機能の周知活動及び各事業所等職員との交流の機会を作ってきました。また、自立支援協議会への参加や児童発達支援事業所への訪問にも取り組んできました。

今後も地域の障害児支援の質の向上とインクルージョンの取り組みを進めていく等、児童発達支援センターとしての4つの機能を充実させていくとともに、児童発達支援センターとしての収入構造があくまでも施設の利用契約によるものが主となっているため、地域への支援がなかなか収入増につながらない現状について、改善を図るべく市とも協議を重ねていきます。

Ⅱ 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務

1 幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能

(1) 児童発達支援センター もず園

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
くま	0	0	0	1	2	3	6
もも	0	0	0	12	0	0	12
ばなな	0	0	0	0	11	0	11
みかん	0	0	1	6	5	0	12
ぶどう	0	0	0	0	6	6	12
すいか	0	0	0	0	0	12	12
りんご	0	0	0	0	4	7	11
合計	0	0	1	19	28	28	76

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	1,234	1,445	1,254	1,476	1,094	1,291	1,484	1,263	1,272	1,267	1,110	1,038	15,228

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
くま	5歳児3名、4歳児2名、3歳児1名の6名のクラス。基本週5日単独登園であるが、5歳児1名は児の体調、体力面を考慮して週2日(午前)の親子登園を行っている。障害像は、脊髄髄膜瘤、COL4A1遺伝子異常、脳性麻痺(失調型)、低酸素虚血性脳症、運動発達遅滞、難聴、てんかん。また胃ろう、SPO2管理、発作など医療的配慮を必要とする児が複数いる。認知面は乳児期後半から1才半(推定)程度。運動面は未定額で座位不可の児から手つなぎ介助歩行の移動手段を持っている児もいる。集団療育をしっかりと経験してきたことで子ども同士の意識が高まり、遊びの中で刺激し合ったり、より一層活動の意欲も高めている。	・生活リズムを整え、安定した体調で登園を積み重ねよう。 ・生活場面の中で見通しを持ち、自ら活動に向かっている。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求を伝えていこう。 ・様々な遊びを経験する中で“楽しい”気持ちや“もった”の意欲を膨らませていこう。また、大人や友だちとの関わりを広げ、集団で遊ぶ楽しさをたくさん経験しよう。
ぶどう・もも・すいか・ばなな・みかん・りんご	2歳児1名、3歳児18名、4歳児26名、5歳児25名。診断がついていない児も多いが、全体的にASDやMRといった自閉症スペクトラムの傾向を持つ児が多く、その他、ダウン症、脳性まひ、レックリングハウゼン症等の児もいる。大人を支えに食事、排泄等の生活面の活動、様々な遊びや大人や友だちと関わる経験を丁寧に積み重ねている。その中で“できた”“たのしい”という経験を通して、自信や意欲を育んでいる。	・生活の中で、自ら取り組むことを大切に、できるところは自分でやりきろう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もった”“たのしい”の気持ちをふくらませよう。また、大人や友だちと関わってあそぶ経験を積み重ねよう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかりと伝えられるようになろう。

エ 発達検査実施数

延実施件数	58
-------	----

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	233
-------	-----

カ 年間行事

4月4日	入園式	10月6日	運動会
4月5,8,9,10日	親子保育・クラス懇談	10月25日～30日	親子保育・交流会
4月22日～21日	家庭訪問	11月18日～26日	個人懇談
5月14,22日	歯科検診	12月8日	日曜参観
5月10,13,15日	親子保育・クラス懇談	12月17日～19日	親子登園(お楽しみ会)
5月28日,6月18日	耳鼻科健診	1月14日～17日	親子登園・クラス懇談
6月4,11日	眼科健診	2月3日～7日	親子保育・交流会
6月1日	土曜参観	2月17日～26日	個人懇談
6月10日～26日	個人懇談	3月10日～12日	親子保育・クラス懇談
7月12日	5歳児わくわく保育	3月21日	卒園式
8月2日～7日	親子登園(夏のつどい)		
9月3～6日	親子保育・クラス懇談		
*他に月々の誕生会、季節の行事(夏のつどい、お楽しみ会等)を実施。			

キ 保護者向け学習会

4月5,8,9,10日	入園オリエンテーション(新入園保護者対象)	11月5日	先輩保護者の話を聞く会 学習会
4月25日	就学オリエンテーション	12月8日	日曜参観 講演会
5月7日	言語聴覚士による学習会	12月16日	もず園・つぼみ園 くまクラス保護者交流会
5月23日	就園オリエンテーション	1月22日	サポートブック学習会/作成会
6月14,21日	自閉症スペクトラム学習会	1月22日	卒退園後の支援
6月13日	歯科教室	2月28日	年長保護者との交流会
7月8,16日	作業療法士による学習会		
8月2～7日	給食 試食会		
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施			

ク 保健・看護の状況

(7) 園児の主な障害の原傷病名

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
染色体異常	5	1	2	8
他の先天異常	1	0	3	4
低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	2	0	1	3
脳性まひ(基礎疾患不明)	2	0	2	4
自閉症スペクトラム障害	59	19	16	94
知的障害	3	14	20	37
低出生体重児	0	0	0	0
極低出生体重児	0	0	1	1
脳症	0	0	0	0
狭頭症	0	0	0	0
神経発達症	0	0	0	0
その他	4	3	7	14
不明	0	64	0	64
合計	76	101	52	229

(イ) 定期的処置必要人数

	毎日通園	並行通園	週1日通園	合計
発作コントロール	11	0	8	19
排便コントロール	15	0	0	15
呼吸管理	5	0	0	5
経管栄養	3	0	2	5
心疾患	8	0	1	9
V-Pシャント	1	0	0	1
睡眠障害	14	0	1	15
吸入	1	0	0	1
吸引	0	0	0	0
気管内吸引	0	0	1	1
人工呼吸器	0	0	0	0
酸素吸入	2	0	0	2

ケ 給食の状況

(ア) 食事摂取基準

エネルギー	460 kcal
蛋白質	15.0～23.0 g
脂質	10.2～15.3 g
カルシウム	235 mg
鉄	2.2 mg
ビタミンA (レチノール活性当量)	182 ug
ビタミンB1	0.28 mg
ビタミンB2	0.32 mg
ビタミンC	20 mg
食物繊維	2.8 g

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する35% (給食30%と牛乳5%)

(イ) 献立について

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いをなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

(ウ) 調理方法について

食事形態	概要
裏ごし食	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
まとまりペースト食	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

(エ) 延食事形態数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
裏ごし食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ペースト食	24	27	24	35	21	24	28	12	17	24	22	19	277
まどまりペースト食	24	40	36	39	33	32	41	31	32	30	29	25	392
ムース食	15	18	28	40	30	32	33	29	28	34	30	25	342
後期食	407	528	425	517	384	439	511	432	415	448	393	336	5,235
普通食	685	803	748	870	644	712	823	698	648	741	586	520	8,478
合計	1,155	1,416	1,261	1,501	1,112	1,239	1,436	1,202	1,140	1,277	1,060	925	14,724

(オ) 延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アレルギー	2	2	3	3	6	4	6	7	9	6	4	1	53
偏食	323	444	429	529	426	430	527	442	443	459	329	327	5,108

(カ) 個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(2) もず診療所

ア 受診者数

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受診者数	316	384	354	398	316	338	377	351	338	356	377	329	4,234

イ 機能訓練実施単位数

単位：単位

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
理学療法	124	176	155	174	131	147	166	166	141	164	156	152	1,852
作業療法	214	266	252	251	228	272	308	268	248	276	274	260	3,117
言語聴覚療法	166	182	148	176	158	160	168	160	158	172	162	160	1,970
合計	504	624	555	601	517	579	642	594	547	612	592	572	6,939

2 地域の障害児支援事業所等に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能

(1) 施設支援

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、お子さんへの支援方法を助言。
内容に応じた専門職(臨床心理士や言語聴覚士等)を講師として派遣し、研修を実施(出前講座)。

(2) 保育所等訪問支援事業所交流会

堺市の保育所等訪問支援事業所の質の向上を図って、交流会を企画。10月17日に開催。14事業所33名参加。

(3) 児童発達支援事業所向け交流会

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できることを願って、地域の児童発達支援事業所等と情報を共有し、連携していくため、年1回交流会を実施している。2月25日つばみ園の見学会、3月6日作業療法士による研修と交流会を実施。見学会には30名、交流会には32名の参加。

(4) 堺市障害児通所事業者育成事業

市内4法人が市の委託を受け運営している堺市障害児通所事業者育成事業からの依頼を受け、事業所へのスーパーバイズや研修を行っている。(9月18日ゆずっこ、2月17日タンドレス、2月19日フローレッドキッズ訪問)

(5) あい・さかい・サポーター養成研修

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等において障害児支援の中核を担う人材を育成するために実施されている研修において、堺市からの依頼を受け「児童発達支援センターにおける療育・訓練等～支援の実際～」に関する講義を実施した。(9月11日)

3 地域のインクルージョン推進の中核機能

(1) 並行通園クラス

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
おひさま	0	0	0	17	15	10	42
つばさ	0	0	0	0	29	30	59
合計	0	0	0	17	44	40	101

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	107	196	183	190	184	113	155	197	150	220	182	112	1,989

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
おひさま	こども園等に在籍する児が、週1日、通年で通う親子登園クラス。午前クラス2クラス、15時からの午後クラスが5クラスの計7クラス。現在5歳児10名、4歳児15名、3歳児17名が在籍。自閉症スペクトラム、注意欠如多動性障害の傾向にある児が多い。また、手指操作や粗大運動での巧緻性・協調性が未熟で自信のなさから「できなさ」を感じたり、自我や社会性の課題から、大人の仲介により、気持ちを調整して活動に向かう事が課題となる児が多い。わが子への理解を促し育児相談できる場としている。	・小集団の中でできた実感や達成感を感じ意欲や自信を膨らませよう。 ・大人や友だちと一緒に楽しく遊び合おう。小集団の中で友だちと言葉でやりとりをしたり、一緒に遊ぶ経験を通し、友だちとの関わり方を知っていこう。 ・保護者は子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりを目指そう。また、親子で一緒に遊ぶ中で、活動に向かう為の関わり方や支援の工夫を見つけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。
つばき	こども園等に在籍する児が、月1～2日、親子で半年間通うクラス。15時からの午後クラスで計10クラス。後半期は5歳児30名、4歳児29名が在籍。ほとんどがDQ70以上の児で自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向があり、対人・社会性に課題がある。遊びのルールを視覚化したり、集中できる活動量や環境に配慮することで「できた」実感や自信を育てていく。	・簡単なルールあそびを通して大人や友だちとのやりとりを楽しみ、「分かってできた！楽しかった」という経験を積み重ねよう。 ・少人数のなかで自分の思いを言葉で伝えたり、大人や友だちと楽しくやりとりしながら活動に最後まで取り組むことで、自信をつけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1. (1) ⑧保健・看護の状況」に記載

エ 発達検査実施数

延実施件数	18
-------	----

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	101
-------	-----

(2) 保育所等訪問支援事業

ア 事業の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施件数	9	24	22	20	9	18	22	16	18	20	20	21	219

イ 主な支援先等

公立小学校、公立幼稚園、私立幼稚園、公立こども園、私立こども園

(3) 施設支援

こども園、幼稚園、学校、障害児支援事業所等に訪問して集団での様子を観察したり、発達検査・相談での内容を共有し、お子さんの地域生活の適応や充実を図ります。

(4) 園庭開放の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用人数	—	—	1	2	—	5	3	2	4	0	2	3	22

(5) 自主事業

ア 土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場(もず園、つぼみ園共催)』の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	—	9	9	4	—	12	0	10	8	8	4	—	64
保護者	—	13	13	7	—	19	17	16	10	12	7	—	114
その他	—	0	0	0	—	0	3	0	0	0	0	—	3

あそびの広場	5,6,7,9,11月	戸外遊び
	12,1,2月	室内遊び
まなびの広場	10月	「子どもの発達とことば」(事業団職員(言語聴覚士))

イ にじいろクラブの状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
こども	—	—	2	—	—	4	—	—	3	—	3	—	12
保護者	—	—	3	—	—	4	—	—	3	—	2	—	12
その他	—	—	3	—	—	3	—	—	3	—	3	—	12

(6) 施設利用案内等に関する業務

センターの事業について理解を深めてもらうために、各関係機関向け(病院、幼稚園、こども園、小学校、保健センター、幼保支援課、さかいっこ広場、4・5歳児相談、マレーシア視察、和泉市視察、アプリコット堺、子ども相談所等)の見学会・交流会を南北共同で開催した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	1	5	4	2	5	6	5	1	1	2	2	34

(7) その他、会議・研修会等

ア 各区自立支援協議会

各区の状況に応じて、会議に参加し、関係機関との連携を図る。

イ 自立支援協議会 (仮)障害児の相談支援部会準備会

障害児の相談支援の「仕組み」「ネットワーク」の構築に向けて、部会で協議。

ウ 特定非営利活動法人堺市相談支援ネット主催の研修

障害児相談支援ワーキングチームからの報告の中で児童発達支援センターの機能について説明。

エ 堺市初等教育研究会 特別支援教育部会 コーディネーター部会

学校園における特別支援教育コーディネーターの資質向上や共助を図るため、主に小学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした部会への参加。教育と福祉の連携を図るため、情報交換等を行った。

オ 近畿肢体不自由児療育施設連絡協議会

副会長として役員会に参加。R6年度は看護部会の幹事園として研修を実施。

カ 大阪知的障害者福祉協会

児童通園分科会施設長会に参加。

キ その他

堺市障害者支援センター連絡協議会、堺市施策推進協議会、全国児童発達支援協議会近畿ブロック研修会、就学支援委員会などに参加。

ク 市民啓発研修

子どもの発達支援に携わるこども園や事業所等関係機関の方や、保護者の方を対象にオンラインで実施。神戸大学大学院の木下孝司先生に「気になる子への支援～発達の視点から」をテーマに講演会を開催。34名参加。

4 地域の発達支援に関する入り口としての相談機能

(1) 障害児等療育支援事業の状況

ア 実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問療育等指導事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来療育等指導事業	16	21	20	29	31	41	45	30	27	31	36	36	363
個別グループ	5	11	16	14	23	39	51	61	68	62	52	52	454
施設支援指導事業	2	3	4	3	5	0	3	1	2	1	1	2	27

イ 支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
発達・知能検査等	5	3	6	4	7	6	7	5	3	5	3	5	59
相談(面談)	11	18	14	25	24	35	37	25	25	26	24	31	295
相談(電話)	28	23	19	33	26	29	38	15	15	16	6	17	265
計	44	44	39	62	57	70	82	45	43	47	33	53	619

ウ グループ(にこにこ広場)の概要

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる1歳~3歳児。歩行獲得しているが、歩行不安定な児もいる。 幼稚園などに在籍している児も対象とする。
開催時間等	10:00~11:00 月に1~2回 概ね半年程度
クラス編成	1クラス6名まで
通所方法	親子による自力通所が原則

エ 施設支援の内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出前講座	0	1	2	0	4	0	2	0	0	1	0	2	12
来所	2	2	1	2	1	0	0	1	1	0	0	0	10
訪問	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	5
合計	2	3	4	3	5	0	3	1	2	1	1	2	27

(2) 児童発達支援センター見学会(入園希望者対象)の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数	—	—	—	1	2	8	7	3	—	—	—	—	21

(3) センター利用にかかる相談受付事業(療育の窓 おおぞら)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
センター利用問い合わせ対応	2	5	4	19	4	1	10	44	25	8	10	5	137
診療所 受診希望面談	0	2	1	4	0	3	6	2	0	5	2	5	30
一般発達相談	4	7	10	24	11	10	14	19	16	19	13	11	158
障害療育相談受付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	14	15	47	15	14	30	65	41	32	25	21	325

(4) 週1日クラス

ア クラス編成

クラス	年齢別児童数						合計
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
ひよこ	1	2	0	0	1	0	4
ぺんぎん	0	0	41	7	0	0	48
合計	1	2	41	7	1	0	52

イ 延利用児数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R6年度	48	74	121	134	137	123	133	141	112	142	120	94	1,379

ウ クラスの特徴と保育目標

クラス	クラスの概要	保育目標
ひよこ	4歳児1名、1歳児2名、0歳児1名の4名。療育を初めてとする親子が対象の週1回のクラス。既にデイを利用している4歳児は昨年度からの継続児である。主な障害はミトコンドリア病、歌舞伎メイキャップ症候群、運動発達遅滞。医ケア(胃ろう、気管切開)を要する児がいる。運動面は未定額で座位(一)1名、四つ這い1名、支座位1名、つかまり立ち1名。認識面は乳児期後半から1才半(推定)程度。親子で遊ぶ楽しさを感じたり、わが子の姿や介助方法を学ぶことをねらいとしている。4歳児1名は遊び内容は同じであるが、集団の中で自己主張したり、認められる経験作りを大切にしている。	・週1回、親子で楽しく遊び合おう。 ・お母さんと一緒に、集団の楽しい雰囲気を経験しよう。
ぺんぎん	2歳児中心の週1日親子保育クラス(満2歳児も対象)。2歳児41名、3歳児7名。認知面では重度から平均域と幅広い。機能面でも歩行不安定児、多動や危険認知が低い児と幅広く、保育運営上、安全への配慮が欠かせない。親子で安心して様々な活動に取り組み、大人との信頼関係を深めていくことや、保護者と児の発達や必要な支援について確認することを大切に保育を行っている。保護者同士の交流や学習会を通して、保護者が前向きに子育てできるように配慮している。	・元気に登園し、いきいきと園生活を送ろう。 ・お母さんや担任と一緒に遊ぶ中で、“たのしい”や“もつとしたい”気持ちを感じよう。 ・親子保育の中で我が子の理解を深め、担任と一緒に関わり方を考えよう。 ・保護者同士のつながりを深め、自信をもって子育てしよう。

※主な障害の原傷病名及び定期的処置必要人数は「1. (1) ⑧保健・看護の状況」に記載

エ 発達検査実施数

延実施件数	43
-------	----

オ 個別支援計画作成数

延作成件数	53
-------	----

(5) その他関係機関連携等

ア 関係機関ネットワークへの参加

- ・各区障害児支援等関係機関連絡会

イ 関係機関への事業説明

- ・各区保健センター(必要時)

5 特定相談支援・障害児相談支援事業(相談支援室もず)

(1) 障害児相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	7	12	10	9	15	9	7	8	11	13	7	6	114
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	22	11	9	9	6	5	5	8	8	3	8	7	101
(うち福祉サービスを利用)	13	7	6	7	2	2	3	5	5	2	2	1	55
モニタリング	35	27	33	19	25	26	24	22	25	20	26	32	314
(うち福祉サービスを利用)	18	18	16	12	12	13	13	15	13	13	12	14	169
その他加算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 計画相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
基本相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス等利用計画作成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタリング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他加算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち福祉サービスを利用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 障害者自立支援協議会

西区障害者自立支援協議会の副代表を務め、運営会議(6回)や本会議(6回)、指定相談支援事業所連絡会(7回)に参加。

(4) みのりの会事務局

相談支援事業所の有志で立ち上げた「みのりの会」の事務局をセンターが担うことになった。会議や研修の運営等について、センターの機能を生かし、関係機関とのつながりを強化していく。

開催日	7月4日(木)	参加者数	44人
開催内容	南リハセンで実施。相談支援専門員、基幹相談支援センターの方が参加。児童発達支援センターの事業を紹介した後、グループに分かれて交流会を行った。希望者にはセンターの施設見学を行った。		

開催日	令和7年1月30日(木)	参加者数	68人
開催内容	北リハセンで実施。相談支援専門員、基幹相談支援センターの方が参加。支援教育課より就学相談について講義を受けた後、グループに分かれて交流会を行う。		

(5) その他

研修等講師依頼数

延作成件数	5
-------	---

個別避難シート作成依頼数

延作成件数	2
-------	---

6. 管理業務等の実施状況

(1) 施設及び備品等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設、設備及び備品それぞれについて維持管理に努め、必要に応じ修繕を行いました。今年度は通常の施設維持管理に加えて、老朽化に伴う照明器具等の修繕に努めるとともに、堺市により空気調和設備や非常放送設備の更新工事等が行われた際には、各作業の立ち合い等に協力しました。

また備品について、令和6年度において給食運搬用カート及びスチームコンベクションの修繕を行いました。

(2) 利用者意見の聴取状況

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者（保護者）と園との懇談会等を行うとともに、つばみ園及びもず園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を令和7年1月23日に実施しました。

また、令和7年1月1日現在、児童発達支援センターに在籍している児童の保護者を対象とした利用者アンケートを実施しました。令和6年度障害福祉サービス等報酬改正において一部改正された指定基準に基づき、質問項目や回答の選択肢を変更して実施しました。そのため、回答の選択肢は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」から、「(A)はい」「(B)どちらともいえない」「(C)いいえ」「(D)わからない」「(E)無回答」の5つに変更となり、目標の達成状況における『利用者の満足度』においても、これまでの(A)+(B)の割合から(A)の割合のみに変更しました。

アンケートの回収率は86.3%であり、(A)の割合が29項目中23項目で75%以上となり、全項目平均は83.2%でした。新しい評価においても、個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については、概ね高い評価を得ています。逆に地域のこども園等との交流やアンケート結果の保護者への公表についての評価は低い結果となっており、今後も丁寧な取り組みと保護者への説明が必要だと認識しています。

今後いただいたご意見やアンケートの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のご要望に応えていたいと考えています。

(3) 事故、苦情および要望等について

事故件数は18件（職員のけが6件含む）でした。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組んでまいります。

また、令和6年度の苦情・要望は2件でした。ただし、苦情解決制度の利用実績はありませんでした。

(4) 人材育成の取り組み

職員研修として、1月に「性暴力を許さないために 子どもたちを守るために」というテーマで堺市教育センターの職員を招いて研修を実施しました。その他、各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を延52回実施しました。オンライン研修も含め、多くの研修に参加することができました。

提供する療育の専門性を高めるために、各園単位で事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けました。また発達障害児対象のつばさクラスにおいても学識のスーパーバイズを受け、専門性の向上に努めました。

令和6年度も引き続き全職員の人事評価を実施しました。

(5) 個人情報の保護、情報公開の実施状況

令和6年度の個人情報の保護及び情報公開はありませんでした。

7 総括(指定管理者の目標の達成状況及び自己評価等)

(1)目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保に関する目標 ① 診療所における機能訓練 実施単位数 ② 保育所等訪問支援の 実施件数 ③ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 10,800 単位 ② 年間延べ 250 件 ③ 年間延べ 1,080 件	① 6,939 単位 ② 219 件 ③ 529 件
利用者サービスの向上への取組に関する目標 利用者アンケートにおける満足度	満足割合 90%以上	利用者の満足度 (5段階評価の内、上位1位「はい」を選んだ人の割合) 83%
収支に関する目標 利用料金収入の総支出に占める割合	40%以上	41%

(2)自己評価並びに管理業務の総括

もず診療所における機能訓練実施単位数は、目標年間延べ 10,800 単位に対し、6,939 単位の達成状況となりました。もず園が一元化され、肢体不自由児のクラス数が減ったことが影響していると思われます。

保育所等訪問支援の延べ支援件数は、目標値 250 件に対して 219 件となりましたが、昨年度と比べると 1.7 倍増となりました。作業療法士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センターにおける専門的なサービス提供を行ってきました。

障害児相談支援の実施件数は、目標の年間延べ 1,080 件に対し、達成状況が 529 件でした。契約児数は 92 名、その内毎月モニタリングが 2 名、家庭支援が必要で、地域の関係機関（教育・医療・福祉）との連携が必要な方は 11 名おり、保護者や関係機関と丁寧に調整をしています。新規契約の希望にすぐに応えられない場合は基本相談を実施しました。

利用者の評価アンケートでは、満足度については、児童発達支援センター全体では、「(A)あてはまる」満足度の割合は、目標の 90%に対して、83%となりました。今回のアンケートでいただいた意見や結果を運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していきます。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価を作成しました。

収支に関する目標・利用料金収入の総支出に占める割合は、目標を 1 %上回りました。

6 年度より児童福祉法改正に伴い、地域の中核機能としてのリハセンの役割がより強化されました。今まで取り組んできた事業をさらに進めるために、地域の関係機関とのつながりを大切にしてきました。私立幼稚園教諭の研修や、こども園の先生を対象にした見学会や交流会、保育所

等訪問支援事業所の交流会等を新たに企画し、センター機能の周知活動及び各事業所等職員との交流の機会を作ってきました。また、自立支援協議会への参加や児童発達支援事業所への訪問にも取り組んできました。

今後も地域の障害児支援の質の向上とインクルージョンの取り組みを進めていく等、児童発達支援センターとしての4つの機能を充実させていくとともに、児童発達支援センターとしての収入構造があくまでも施設の利用契約によるものが主となっているため、地域への支援がなかなか収入増につながらない現状について、改善を図るべく市とも協議を重ねていきます。

Ⅲ 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務事業報告

1 市民交流センター

(1) プラザ全体の連携業務等

ア 健康福祉プラザ運営協議会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

イ 堺市との定期会議の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

ウ 共同事業体運営委員会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

エ 視察の受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受入件数	2	0	0	0	3	5	4	2	0	2	0	0	18

(2) 市民交流センター事業

ア レクリエーション教室・交流イベントの開催

(ア) レクリエーション教室の開催

教室名	開催日												延参加者数
季節の家庭料理教室①	4/6												8
タイルクラフト教室	4/16	4/30	5/14	5/28									39
タイルクラフトでコースター作り	4/20												60
楽しい和菓子教室①	5/19												10
やさしいパン作り教室①	5/26												10
プリザーブドフラワー教室①	6/6												10
誰でもパティシエ！お菓子教室①	6/9												10
季節の家庭料理教室②	6/15												8
夏の和菓子教室②	7/14												10
やさしいパン作り教室②	7/15												10
夏休み子どもお菓子教室	8/11												8
季節の家庭料理教室③	8/17												8
夏休み子ども創作教室	8/18												8
LINE基礎講座	8/20	8/27											15
誰でもパティシエ！お菓子教室②	9/8												10
クレイクラフト教室	9/11	10/9	11/13										30
やさしいパン作り教室③	9/16												10
秋の和菓子教室③	10/5												10
季節の家庭料理教室④	10/19												8
プリザーブドフラワー教室②	11/5												10
デニム生地で作る雑貨教室	11/14	11/28											14
つまみ細工教室	11/21												9

やさしいパン作り教室④	11/23											10
誰でもパティシエ！お菓子教室③	12/14											10
ガラスアート教室	12/17	1/28	2/18									25
季節の家庭料理教室⑤	12/21											8
羊毛フェルト教室	1/11	2/8	3/8									22
指で描くパステルアート教室	1/12	1/26	2/9	2/23	3/9	3/23						53
障害者のための料理教室	1/18	2/15	3/15									21
やさしいパン作り教室⑤	1/25											9
季節の家庭料理教室⑥	2/1											8
インターネット活用講座	2/5	2/19										18
クラフトバンド教室	2/11	2/25	3/11	3/25								40
誰でもパティシエ！お菓子教室④	2/16											10
季節の家庭料理教室⑦	3/1											8
プリザーブドフラワー教室③	3/6											10
やさしいパン作り教室⑥	3/20											9
	計											576

※「ペーパークラフト教室」は、講師都合により、「ガラスアート教室」へ変更。

※「アロマクラフト教室」は、講師都合により、「つまみ細工教室」へ変更。

(イ) 交流イベントの開催

a 春のプラザ祭り

開催日	4月20日(土)	参加者数	580人
開催内容	タイルクラフトでコースター作り 遊びコーナー（紙飛行機の当て・輪投げ） バリアフリー映画「きみの瞳が問いかけている」 授産製品販売（パッセ販売、パン販売等） トレーニングプログラム体験 車いすボートボール体験 認知エクササイズ 手話での絵本の読み聞かせ 点字体験 点字図書館がわかる体験 減農薬野菜販売 難病連のバザーなど		

b 味覚狩り

開催日	11月10日(日)	参加者数	15人
開催内容	貝塚市にある「やぶ果樹園」にてみかん狩りを実施。障害のある方15名、介助者8名、ボランティア2名、職員2名の総勢27名にて参加。当日は、みかんは豊富に実っており、参加者も交流しながら、もぎたてのみかんを美味しく食べていた。感想として、「みかんが甘酸っぱくて美味しかった。別の味覚も体験してみたい。」「重度障害があるため、バスに乗ったり、遠出する機会がない。貴重な機会で、サポートしてくれて、嬉しかった。」「他利用者と交流できてよかった。」等、好評であった。		

c わくわくサマースクール

開催日	8月3日(土)	参加者数	13人
開催内容	パラスポーツの「車いすバスケットボール」と「ブラインドサッカー」を小学生に体験していただいた。アンケートでは、「とても楽しかった」が92%「楽しかった」が8%と、参加者全員に楽しみながら障害のある状況を体験していただき、障害に対する理解を深められた。		

d 障害者週間フェスティバル

開催日	12月7日（土） 10時～16時	参加者数	1,600人
開催内容	・表現は無限∞大！ダンスを楽しもう！ ・「大道芸人きぼう」のコメディパフォーマンス ・お遊びコーナ ・PASSER販売会 ・年賀はがきの書き方を学ぼう！ ・バリアフリー映画 ・千葉すずさんに学ぼう ・押忍！脳トレ道場 ・まちライブラリー「ひといき」 ・お話の世界と手作り体験 ・手話での絵本の読み聞かせ ・点字図書館が分かる！体験 ・点字体験 ・ベルデの利用者と音楽で一緒に楽しもう！ ・日用品バザー ・堺市精神保健福祉セミナーギャラリー ・ボッチャ体験 ・減農薬野菜販売 ・大仙校区自治会屋台 ・焼き立てパン販売&フードカー 【同時開催】インクルーシブサイクリングイベント 【関連イベント（3日～6日）】・堺市障害者自立支援協議会パネル展 ・障害者虐待防止のパネル展示		

e 音楽イベント

開催日	10月27日（日）14:50～15:30	参加者数	70人
開催内容	井壑鈴菜さんによるマリンバや打楽器による演奏をしていただいた。 sakai ARTcation 2024の会場である健康福祉プラザの1階体育室がいつもとは違う華々しい雰囲気になり、多くの来場者やご利用者さんが流れてくる音に体を揺らしたりと、楽しんでおられた。		

イ 文化・芸術事業

(7) 文化芸術教室等の開催

教室名	開催日											延参加者
障害者のためのアートスクール	4/13	4/27	5/11	5/25	6/8	6/22	7/13	7/27	8/10	8/24	9/14	106
	9/28											
楽しく始める！絵画教室	7/5	7/19	8/2	8/16	9/6	9/20	10/4	10/18				69
楽しく始めま書！	10/2	10/16	11/6	11/20	12/4	12/18						56
初めての陶芸教室	5/9	5/23	6/13	6/27	7/11	7/25	8/8	8/22				68
陶芸教室中級編	12/12	12/26	1/9	1/23	2/13	2/27	3/13	3/27				75
	計											374

(イ) プラザアートフェスティバルの開催

開催日	10月24日（木）～27日（日）	参加者数	2,111人
開催内容	10月24日（木）～27日（日）に健康福祉プラザにおいて、「第11回プラザアートフェスティバル」を開催した。 障害のある方々が制作した芸術作品の公募展「sakai ARTcation 2024」では、過去最高の応募作品302点（展示作品300点）を1階体育室に展示し、2,111名の方々に、鑑賞していただいた。 ご来館いただいた皆様からは、障害のある方々が制作したアート作品を鑑賞し「素敵な作品ばかりで感動しました」「皆様とても力作ばかりで大変よかったです来年も楽しみです」「空間の使い方が素晴らしい」「みんなの作品に元気やる気あたたかさをもらいました。ありがとう」などのコメントをいただいた。また、作品を制作された障害のある方々は、自分の作品が展示されていることを嬉しそうにされていた。 造形作家の園川絢也氏をはじめ、ドットアートコスモ右脳の散歩道ギャラリー©の方々にご協力いただき作品展示や空間レイアウトを華やいだ雰囲気を提供していただいた。 guest ART museum 兵庫県神戸市の事業所「片山工房」を招請し、障害のある方々が制作した力強いアートを展示していただき、プラザへお越しの方々を出迎える展示を行った。 ワークショップ 開催期間中、ご来場いただいた皆様に芸術に触れていただくため、大きく色とりどりのキャンバスに絵を描くよう、造形作家の園川絢也氏に誘導していただいた。障害の有無に関わらず、小さいお子様から大人まで、たくさんの方がアートに触れ親しむことができ、とても素敵な笑顔を見せていた。		

(ウ) プラザアートセミナーの開催

収録日	収録日：2月7日(金)10:00～11:30	配信日	3月31日配信
開催内容	「プラザアートセミナー ～障害のある人の表現について～」 講師：大阪府立江之子島文化芸術創造センター 学芸員 長田絵美		

(エ) プラザアートコラボレーションの開催

開催日	3月19日(水)	参加者数	16人
開催内容	堺市立美原北小学校の特別支援学級の生徒たち16人が、派遣した芸術家の指導のもとボンド素材のアートパーツや彩られたクリアファイルを使って、切って貼って描いて自分だけのアート衣装を創り上げ、写真撮影を行った。 最初は嫌がっていた生徒も、芸術家が帰ろうとしているところを「また明日もきて！」ととても親しんでいた。		

(オ) プラザアートサロンの開催

開催日	開催場所	参加人数
1月21日	クラフトルーム	1
3月19日	クラフトルーム	1

ウ 身体・知的・精神障害者相談員研修会

開催日	11月19日(火)	参加者数	18人
開催内容	・感謝状贈呈式・「障害者差別解消法について」 講師：堺市障害施策推進課斎藤課長補佐 ・「グループワーク」・笑顔になるストレッチ体操		

エ プラザボランティアの養成・育成

(ア) プラザボランティア説明会

開催日	5月17日(金)、8月24日(土)、11月15日(金)、2月15日(土)	参加者数	延べ8人
開催内容	・施設概要について ・ボランティア活動とは ・ボランティア登録の方法について ・ボランティア保険の説明 ・プラザ内で募集中のボランティア活動の紹介 ・障害理解講習 ①肢体不自由の理解とコミュニケーションについて ②視覚障害の理解とコミュニケーションについて ③聴覚障害の理解とコミュニケーションについて ④障害者差別解消法の概要について		

(イ) プラザボランティアスキルアップ研修

開催日	11月20日(水)	参加者数	10人
開催内容	聴覚障害の理解について 講師：視覚・聴覚障害者センター職員 岩本氏 中間氏		
開催日	3月12日(水)	参加者数	14人
開催内容	聴覚障害の理解について 講師：こころの健康センター職員 中西氏 橋本氏		

(ウ) プラザボランティア交流会

開催日	3月12日(水)	参加者数	7人
開催内容	・ 障害理解促進事業サポートボランティアをテーマに意見交換 ・ 感謝カードの贈呈		

(エ) ボランティア担当者連絡会議

開催日	5月30日(木)、7月19日(金)、9月20日(金)、11月15日(金)、1月31日(金)、3月21日(金)	参加者数	延べ21人
開催内容	プラザ内ボランティア活動者、活動状況の情報共有。障害理解促進事業報告。交流イベントにおけるボランティア調整等。		

(オ) 社会福祉協議会との情報交換会

開催日	8月7日(水)、12月19日(木)、3月18日(火)	参加者数	各回2～3人
開催内容	・ プラザ及び社会福祉協議会の障害福祉に関するボランティア活動の状況について情報交換		

(カ) プラザボランティア登録者数・活動状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	100	100	101	101	104	104	104	106	106	113	114	114	114
新規登録者数	0	0	1	0	3	0	0	2	0	7	1	0	14
延活動件数	市民交流	15	0	0	0	0	37	2	17	2	3	0	76
	生活リハ	7	2	4	8	9	6	8	8	4	4	5	70
	(生活リハ3時間未満)	2	3	0	0	0	0	2	1	2	2	2	14
	視聴覚	9	4	10	9	7	8	9	9	7	9	9	99
	スポーツ	6	1	5	8	4	0	2	16	5	1	3	69
	(スポーツ3時間未満)	28	21	32	23	22	36	23	43	33	29	62	388
合計		67	31	51	48	42	50	79	80	69	45	84	716

オ 障害理解促進事業

(7) 実施実績

開催日	依頼元（者）	開催内容	対象者	参加者
8月7日	堺市立のびやか健康館	聞こえない・聞こえにくい方とのコミュニケーション体験	大人	25
9月19日	堺市立宮園小学校	車いすバスケットボール体験	3.4年	19
9月19日	堺市立五箇荘小学校	見えない・見えにくい体験	4年	77
9月25日	堺市立金岡南小学校	聞こえない・聞こえにくい方とのコミュニケーション体験	3年	204
9月26日	堺市立光竜寺小学校	車いすバスケットボール体験	4.5年	36
9月26日	堺市立野田小学校	「障害者差別」とは何か	4年	133
10月10日	堺市立平尾小学校	車いすバスケットボール体験	5年	32
10月17日	堺市立錦陵小学校	「障害者差別」とは何か	4年	42
11月1日	堺市立平岡小学校	見えない・見えにくい体験	4年	83
11月14日	堺市立八田荘小学校	見えない・見えにくい体験	5年	88
11月14日	堺市立泉北高倉小学校	聞こえない・聞こえにくい方とのコミュニケーション体験	3年	34
11月15日	堺市立宮山台小学校	車いすバスケットボール体験&ボッチャ（貸出）	6年	65
11月22日	堺市立市小学校	車いすバスケットボール体験	4年	59
11月29日	堺市立登美丘西小学校	車いすバスケットボール体験	5年	119
12月5日	堺市立土師小学校	点字体験	5年	68
12月18日	大阪府立堺聴覚支援学校	見えない・見えにくい体験	中学部1～3年	21
1月17日	堺市立槇塚台小学校	ボッチャ	3年	73
1月20日	堺市立上野芝小学校	車いすバスケットボール体験	3年	90
		合計	18	1,268

(イ) 障害理解促進事業サポートボランティア養成講座

開催日	8月26日（月）	参加者数	7人
開催内容	考えてみましょう！「障害」とは「障害理解」とは「障害理解促進」とは ①活動内容について ②今までの実績について		
登録者数	6人		

(3) 授産活動支援センター事業

ア 事業所・企業等に対する相談支援

(7) 相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業所	新規	12	9	8	5	3	4	3	11	6	9	4	1	75
	継続	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0	5
	延件数	12	9	8	6	3	4	4	11	7	10	5	1	80
企業・事業主	新規	7	4	7	6	5	5	15	2	2	3	5	6	67
	継続	4	3	4	4	4	6	4	8	3	5	4	6	55
	延件数	11	7	11	10	9	11	19	10	5	8	9	12	122
行政	新規	2	2	3	3	3	1	9	3	4	5	2	2	39
	継続	1	3	1	0	3	1	2	2	2	3	2	2	22
	延件数	3	5	4	3	6	2	11	5	6	8	4	4	61
その他団体	新規	3	1	7	6	4	4	4	2	2	5	3	2	43
	継続	0	0	1	3	2	1	0	0	0	0	0	0	7
	延件数	3	1	8	9	6	5	4	2	2	5	3	2	50
個人	新規	2	1	0	17	20	4	6	2	2	2	2	2	60
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延件数	2	1	0	17	20	4	6	2	2	2	2	2	60
合計	新規	26	17	25	37	35	18	37	20	16	24	16	13	284
	継続	5	6	6	8	9	8	7	10	6	9	7	8	89
	延件数	31	23	31	45	44	26	44	30	22	33	23	21	373

(イ) 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
業務幹旋関係	14	13	20	35	36	18	30	12	12	13	14	17	234
情報提供依頼	11	2	6	5	6	5	13	7	6	11	5	3	80
事業所からの支援依頼	6	8	5	5	2	3	1	11	4	9	4	1	59
合計	31	23	31	45	44	26	44	30	22	33	23	21	373

イ 製品や役務の受発注に関するマッチング・コーディネート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
企業・事業主	2	5	2	3	3	2	7	2	0	2	0	2	30
行政	0	0	1	0	0	1	4	2	2	1	0	3	14
その他団体	2	0	0	1	1	2	0	1	3	1	2	2	15
個人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3
合計	4	5	3	4	4	5	11	5	6	4	2	9	62

ウ 各種セミナー・交流会の開催

日程	内容	対象者	参加者数
6月25日（火） 15:00～17:00	【セミナー】 「プロカメラマンが教える 簡単!! 映える! 商品写真の撮り方セミナー」 講師：GREATSIGN 代表 沢村真仁氏 前半は、撮影時に意識すべき構図や明るさの他、使用感が伝わるイメージ写真の撮り方など、商品をよく見せるための撮影方法や様々な工夫について講義で学んだ。 後半は、講義の内容をふまえて、参加者が各々持参された商品を撮影しながら、随時講師のアドバイスを受ける実践形式で学びを深めた。	事業所職員	17名（17事業所）
7月30日（火） 16:00～17:30	【福祉のミライ交流会】 「内職・役務の取り組みや工夫について情報交換しませんか」 他の事業所では、どのような作業が受注されているのか、利用者の方々と作業に携わる上でどのような工夫や環境づくりが行われているのか、現在感じられている課題、その課題に対処する方法などを中心に情報共有や意見交換を行った。	事業所職員	12名（10事業所）
11月21日（木） 15:00～17:00	【セミナー】 「おさえておきたい! 授産活動に携わる上でのポイント」 講師：授産活動支援センター職員 授産活動を継続していく上で、注意しておいて欲しいポイント（コンプライアンスやトラブル防止策）等について、授産活動支援センター職員が過去の事例なども交えて講義を行った。 以下、主な内容 第1部 食品の製造販売について（食品衛生や食品表示など） 第2部 雑貨の製造販売について（家庭用品品質表示法や知的財産権など） 第3部 内職・役務について（請負業務を継続する上で注意すべき点、契約書や請求書など各種書類の役割など）	事業所職員	28名（22事業所） オンライン20名 現地8名
1月28日（火） 15:30～17:00	【福祉のミライ交流会】 「雑貨の製造・販売について情報交換しませんか」 前半は、参加者が各事業所で利用者と共に製造している雑貨品を互いに紹介し合いながら交流を深めた。後半では、利用者の様子や職員のかかわり方、現在の販路、課題の解決に向けて事業所間で協力できることなどの話題で意見交換を行った。	事業所職員	8名（7事業所）

エ 授産活動支援センター運営委員会の開催

設置目的	有識者及び関係団体等の専門的見地から意見を聴取し、授産活動支援センター事業を効率的・効果的且つ円滑に実施すること、障害者就労施設等における授産活動の振興を図ることを目的とする。		委員数	7名
第1回	開催日	10月4日（金）	出席委員数	6名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等について (2) 授産活動の現状や支援ニーズ等に関するアンケートについて (3) 福祉事業所に向けた支援について (4) 「堺じゅさんフェスタ」の開催について		
第2回	開催日	3月12日（水）	出席委員数	6名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等について (2) 福祉事業所に向けた支援について (3) 「堺じゅさんフェスタ」の報告 (4) 令和7年度 授産活動支援センター事業計画（案）について		

オ ネットワーク会議等への参加

ネットワーク名	参加日（※開催ペースは各ネットワークで異なる）											
パッセネットワーク	4/25	5/23	6/27	7/25	8/22	9/26	10/24	11/28	12/26	1/23	2/27	3/27
エールDEねっと（堺区）	4/11	5/9	6/13	7/11	8/8	9/12	10/10	11/14	12/12	1/9	2/28	3/13
ギャラリーみなみかぜ（南区）	4/19	—	6/21	7/19	8/16	9/20	10/18	11/15	12/20	1/17	2/21	3/21
らららEAST（東区）	4/12	—	6/28	7/26	—	9/27	—	11/22	—	1/24	—	3/28
ナカ・ナカマネットワーク（中区）	—	5/14	—	7/9	—	—	—	11/29	—	1/14	—	—
きたきてまるしえ連絡会（北区）	4/24	—	6/21	—	—	—	10/23	11/27	—	1/30	—	—
にしにしネットワーク（西区）	4/18	5/16	—	—	8/2	9/9	—	—	—	—	—	—
ドレ美原連絡会（美原区）	—	5/27	—	—	—	9/30	—	—	—	—	—	3/24
堺市農福連携協議会（つながるファーム）	4/8	5/13	6/25	—	—	9/9	10/31	—	12/9	—	—	3/24
おおさか福祉ショップネットワーク	4/10	—	6/12	—	8/21	—	10/29	—	12/23	—	—	—
大阪府共同受注窓口連絡会議	—	—	—	—	—	—	10/9	—	—	—	—	3/19

各区のネットワーク代表者との「各ネットワーク交流促進情報交換会」を11月18日（月）15時～16時にオンラインで開催。

堺・南・東・西・中・美原の6区から代表者各1名が参加。各ネットワークから現在の活動状況等について報告をしてもらった後、各区における事業所間での交流に関する事など、互いの取り組みについて情報共有や意見交換を行った。

カ 人材派遣事業の実施

事業所名（支援回数）	支援員	支援概要
かんぎ作業所 （2回）	（株）オーガニックワン 鈴木健太郎氏	花や野菜の苗づくりと販売に取り組まれている事業所に対して、生産性を向上させる方法や経費を削減する工夫等について指導を行った。 また、現在の市場ニーズをふまえて、どのような種類の野菜や花を育苗するべきか、それらの適切な販売価格等について情報提供を行った。

キ 広報啓発イベント等の実施

内容	
健康福祉プラザにおける 各区ネットワーク展示・販売	エールdeさかい（堺区）：6月5日（水）、9月4日（水）～6日（金）、12月11日（水）～13日（金） らららバザー（東区）：4月11日（木）、11月7日（木）、2月21日（金）、ナカ・ナカマネットワーク（中区）：5月9日（木）、1月30日（木） にしにし市（西区）：7月18日（木）、3月13日（木） きたきてまるしえ（北区）：10月4日（金） ドレ美原マルシェ（美原区）：10月8日（火） ギャラリーみなみかぜ（南区）：1月30日（木）
大阪勧業展	10月16日（水）・17日（木）に、マイドームおおさかで開催された展示商談会、大阪勧業展へ出展。福祉事業所へ発注できる様々な業務や商品などのPRを行った。2日間を通じて、当センターブース来訪者との名刺交換は37枚（34社）。その後、4社から具体的な相談を受けてコーディネートを開始。内2社とは年度内に事業所とのマッチングが成立。
堺じゅさんフェスタ	2月1日（土） 堺じゅさんフェスタを健康福祉プラザで開催 ・各区の事業所ネットワークによる活動紹介と授産製品の展示販売 ・事業所による屋台、フードカーの出店 ・事業所によるワークショップ（キーホルダー、ペン立て作り） ・ステージイベント まるたせんせによる参加型のマジックや歌などのショー 初芝立命館高等学校ダンス部によるダンスパフォーマンス ・授産活動に関する啓発パネル展示 ・視覚・聴覚障害者センターによるサポートグッズの展示体験 ・南海電鉄のアンケートブース 当日は、堺市立百舌鳥支援学校中学部3年生が社会体験学習として参加。展示販売の手伝いをされた後、ステージで楽器演奏等でまるたせんせと共演。 参加事業所数：ネットワークによる展示販売 全7区のネットワークより20事業所 屋台・フードカー 5事業所、ワークショップ 2事業所 ・来場者数：650名

(4) 目標と実績

指標	目標値	実績値
レクリエーション教室の開催数	16教室	17教室
交流イベントの開催数	前期2回、後期3回	前期2回、後期3回
文化芸術教室の開催数	4教室	4教室
レクリエーション教室の延参加者数（参加率）※	450人（80%）	576人（99%）
交流イベントの延参加者数	3,000人	2,278人
文化芸術教室の参加者数（参加率）※	330人（80%）	374人（89%）
sakai ARTcation2024の出展点数	250点	300点
プラザアートフェスティバルの参加者数	2,000人	2,111人
プラザボランティアの登録者数	160人	114人
プラザボランティアの延活動回数（3時間以上）	600回	314回
ボランティアスキルアップ研修会の参加者数	50人	24人
企業等からの発注に対するマッチング・コーディネート件数	60件	62件

(5) 市民交流センター総括

ア プラザ全体の連携業務について

- ・プラザ運営協議会を毎月 1 回開催し、会議を通じてプラザ内 12 センターと情報交換及び共有を行い、諸問題が発生した場合には対応の検討や協力を要請し連携を図った。
- ・堺市との定期会議を毎月 1 回開催し、堺市所管課と情報共有、報告、相談および事業の協議を実施することで円滑に事業を推進した。
- ・共同事業体運営委員会を毎月 1 回開催し、共同事業体センター長間で各種専門委員会の実施状況の確認、事業の実施予定等について情報共有を行った。
- ・視察の受入れについては、民生・児童委員会や看護専門学校をはじめ、韓国の福祉行政担当者等、海外からの視察・見学にも幅広く対応した。

イ 市民交流センター事業について

- ・料理やパン作りなどのレクリエーション教室は 17 教室で延べ参加者数は 576 人、陶芸や絵画などの文化芸術教室は 4 教室開催し延べ参加者数は 374 人であった。教室の合計では、延べ開催回数 101 回、延べ参加者数は 950 人〔(参考)応募者数延べ 885 人、内当選者 390 人〕で、目標値 780 人を上回った。参加者の内訳は障害のある方が 80%、ない方が 20%。障害の状況では身体障害の方 39% (昨年より 4%増加)、精神障害の方 17% (昨年より 4%減少)、知的障害の方 16% (昨年より 1%増加)、重複障害の方 3% (昨年度より 2%減少)、その他障害の方 5% (昨年度より 1%増加) といった割合となった。教室参加者の利用者アンケートでは、教室内容について「満足 87%」、「やや満足 8%」と回答いただいた。また、97%の方に「継続的に参加したい。」と回答いただいた。レクリエーション教室の参加率 99%、文化芸術教室の参加率 89%と前年度よりも参加率が上がった。引き続き、障害があっても、安全に楽しく参加できる教室運営を行っていききたい。
- ・「第 11 回プラザアートフェスティバル」を 10 月 24 日 (木) から 27 日 (日) に開催した。障害のある方々が制作したアート作品の公募展では過去最高の 302 点の応募があった。また、市外事業所から、兵庫県神戸市の片山工房を招待し、力強い作品を展示していただいた。参加者は、2,111 人で目標の 2,000 人を達成できた。
- ・ボランティア養成育成事業では、ボランティアの登録者数は、114 人で目標の 160 人を達成できなかった。昨年度に作成したボランティア募集チラシを関係機関や大学等に周知を行い登録者の増加に努めていきたい。活動回数については、3 時間未満の活動は 402 回、3 時間以上の活動は 314 回、合計 716 回となり前年度比約 3%の減少となった。
- ・「障害理解促進事業」については、共同事業体各センター職員で協力し、18 の市内の小・中学校等に車いすバスケットボール体験・ボッチャ体験、点字体験や見えない・見えにくい体験等を実施し延べ 1,268 名が参加した。
- ・交流事業の延べ参加者については、目標 3,000 人に対し、2,278 人で目標未達となった。次年度は、目標達成に向けてより魅力ある企画づくりに取り組む。

ウ 授産活動支援センター事業について

- ・授産活動支援センターに寄せられた相談の総件数は 373 件であった。昨年度より行政からの相談が増加した。

- ・製品販売や役務のマッチングコーディネート件数は、62 件でほぼ例年どおりの件数であった。
- ・各種セミナーについては、授産活動に係る課題や活動意欲の向上を目的として、「商品写真の撮り方」と「授産活動に携わる上でのポイント」をテーマに開催した。延べ 39 事業所から 45 名の参加があった。また、事業所間の連携強化や情報共有を目的として「福祉のミライ交流会」を「内職・役務の取組みや工夫について」と「雑貨の製造・販売について」をテーマに情報交換を開催し延べ 17 事業所から 20 名の参加があった。
- ・授産活動活性化のための人材派遣事業については、花や野菜の苗づくりと販売に取り組まれている事業所に対して、生産性を向上させる方法や経費を削減する工夫等についての指導を 1 事業所に 2 回行った。
- ・健康福祉プラザを会場に初めて堺じゅさんフェスタ開催した。各区事業所ネットワークによる活動紹介、授産製品の展示販売やステージイベント等を行った。また、堺市立百舌鳥支援学校中学部 3 年生が社会体験として作業所の手伝い等を行った。650 名の参加があり、様々な関係機関と連携し授産活動の広報・啓発に取り組むことができた。
- ・「大阪勸業展 2024」（マイドーム大阪で開催）に今年度も出展し、企業等から福祉事業所へ発注できる様々な業務や商品などの PR を行った。

2 生活リハビリテーションセンター

(1) 自立訓練事業利用者の状況

ア 機能訓練

(7) 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		26	27	27	28	27	28	25	27	26	23	24	22	
うち、	新規利用（契約）	3	2	1	2	1	1	0	2	0	0	1	1	14
	退所（契約解除）	1	1	1	2	0	3	0	1	3	0	3	2	17

(イ) 利用者の性別・年齢（月末時点）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	30歳～	4	4	4	4	4	4	4	4	3	2	2	2
	40歳～	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
	50歳～	7	6	6	6	6	7	6	6	6	5	5	4
	60歳～	6	6	6	6	4	4	3	5	5	5	5	5
	合計	21	20	20	21	19	20	18	20	19	16	16	14
女	18歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	30歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳～	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	50歳～	4	5	5	5	6	6	5	5	5	5	6	6
	60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	5	7	7	7	8	8	7	7	7	7	8	8
合計	18歳～	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2
	30歳～	4	4	4	4	4	4	4	4	3	2	2	2
	40歳～	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	50歳～	11	11	11	11	12	13	11	11	11	10	11	10
	60歳～	6	6	6	6	4	4	3	5	5	5	5	5
	合計	26	27	27	28	27	28	25	27	26	23	24	22

(ウ) 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	23	24	24	25	24	24	22	23	22	20	21	19
音声・言語障害	3	3	3	3	3	4	3	4	4	3	3	3
内部障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	27	27	28	27	28	25	27	26	23	24	22

(i) 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	21	20	22	21	19	22	20	20	19	18	20	243
利用者実人数	25	27	27	27	26	27	23	25	23	21	21	21	36
延利用件数	175	187	193	204	204	196	175	201	191	185	162	207	2,280
1日平均利用者数	8.3	8.9	9.7	9.3	9.7	10.3	8.0	10.1	9.6	9.7	9.0	10.4	9.4

(o) 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	2	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	7
他の事業所を退所	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4
離職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	2	1	1	0	2	0	0	1	1	14

(k) 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5
他の事業所から紹介	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
市・相談機関から紹介	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3
本人・家族から相談	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	2	1	2	1	1	0	2	0	0	1	1	14

(キ) 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	6	4	0	1	4	2	17

イ 生活訓練

(7) 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		30	31	40	43	43	45	46	45	43	42	39	39	
うち、	新規利用（契約）	2	1	10	4	1	2	3	3	0	2	0	0	28
	退所（契約解除）	0	1	1	1	0	2	4	2	3	3	0	2	19

(4) 利用者の性別・年齢

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	6	6	7	7	8	8	8	9	9	8	8	8
	30歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40歳～	3	3	6	7	7	7	6	5	5	5	4	4
	50歳～	2	2	4	5	4	5	7	8	7	8	7	7
	60歳～	9	9	10	11	11	12	11	9	8	7	6	6
	合計	20	20	27	30	30	32	32	31	29	28	25	25
女	18歳～	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	30歳～	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	40歳～	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	50歳～	2	2	3	4	4	4	4	5	5	5	5	5
	60歳～	2	2	3	2	2	2	3	3	3	3	3	3
	合計	10	11	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14
合計	18歳～	7	7	8	8	9	9	9	9	9	8	8	8
	30歳～	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	40歳～	5	6	9	10	10	10	9	8	8	8	7	7
	50歳～	4	4	7	9	8	9	11	13	12	13	12	12
	60歳～	11	11	13	13	13	14	14	12	11	10	9	9
	合計	30	31	40	43	43	45	46	45	43	42	39	39

(7) 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	29	30	39	42	42	43	44	43	41	40	38	38
身体障害	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1	1
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	30	31	40	43	43	45	46	45	43	42	39	39

(イ) 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	21	20	22	21	19	22	20	20	19	18	20	243
利用者実人数	29	30	40	40	42	44	40	40	37	40	36	37	55
延利用件数	260	242	305	344	326	286	327	280	274	254	247	267	3,412
1日平均利用者数	12.4	11.5	15.3	15.6	15.5	15.1	14.9	14.0	13.7	13.4	13.7	13.4	14.0

(ロ) 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	2	0	3	2	1	1	2	3	0	1	0	0	15
他の事業所を退所	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
離職	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
その他	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
合計	2	1	10	4	1	2	3	3	0	2	0	0	28

(ハ) 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	2	1	3	3	1	1	2	3	0	1	0	0	17
他の事業所から紹介	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
市・相談機関から紹介	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
本人・家族から相談	0	0	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
合計	2	1	10	4	1	2	3	3	0	2	0	0	28

(ニ) 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	4	11	0	0	4	0	19

(ホ) 当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	2	2	3	3	0	4	3	0	3	-	3	2	25
学習懇談会（OB交流会）	-	-	22	-	-	-	25	-	-	44	-	9	100

(2) 高次脳機能障害支援普及事業

ア 相談支援

(7) 相談支援の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規実人数	24	18	18	13	16	12	18	17	13	10	10	20	189
継続実人数	63	83	62	81	69	58	54	55	59	61	53	48	746
実人数合計	87	101	80	94	85	70	72	72	72	71	63	68	935
延相談件数	338	324	266	275	272	300	343	246	286	243	195	226	3,314

(4) 相談者内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	58	54	48	54	52	62	65	44	39	43	48	36	603
家族	55	98	55	54	83	79	74	54	61	56	42	58	769
行政関係	30	25	31	18	21	11	23	28	22	30	14	26	279
医療関係	81	70	74	72	60	103	82	72	85	52	47	58	856
福祉関係	85	58	51	64	41	26	70	34	67	48	33	36	613
教育関係	0	0	0	0	1	0	2	4	1	1	0	0	9
就労関係	6	12	7	9	3	9	15	8	5	8	10	10	102
その他	23	7	0	4	11	10	12	2	6	5	1	2	83
合計	338	324	266	275	272	300	343	246	286	243	195	226	3,314

(ウ) 相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所相談	29	34	27	30	35	28	37	22	25	31	25	35	358
電話相談	271	257	189	194	186	219	261	181	214	176	124	145	2,417
訪問相談	7	12	15	15	17	10	11	12	8	10	10	9	136
オンライン	1	1	5	10	8	11	14	4	11	13	12	4	94
FAX・電子メール	30	20	30	26	26	32	20	27	28	13	24	33	309
合計	338	324	266	275	272	300	343	246	286	243	195	226	3,314

(イ) 対応時間帯・対応時間

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応時間帯	午前	133	138	106	121	107	130	135	102	110	95	75	79	1,331
	午後	205	186	160	154	165	170	208	144	176	148	120	147	1,983
	合計	338	324	266	275	272	300	343	246	286	243	195	226	3,314
対応時間	30分未満	312	297	245	249	232	281	312	228	262	213	170	200	3,001
	1時間未満	16	19	15	17	28	11	22	9	17	21	14	22	211
	2時間未満	10	7	5	9	12	8	9	9	7	9	10	4	99
	2時間以上	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	合計	338	324	266	275	272	300	343	246	286	243	195	226	3,314

(ロ) 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練利用	147	136	103	68	87	90	89	93	71	84	63	81	1,112
地域移行	136	79	109	123	120	110	152	112	147	91	73	75	1,327
健康医療	47	63	54	75	69	70	74	59	71	42	13	22	659
就労	18	39	26	44	40	42	68	34	38	38	40	40	467
自動車運転	46	49	26	17	16	31	32	20	31	30	28	43	369
その他	3	3	1	15	11	21	16	11	16	16	14	14	141
合計	397	369	319	342	343	364	431	329	374	301	231	275	4,075

イ 普及啓発（他の機関等からの依頼対応）

開催日	開催内容	参加者数
6月26日	大阪経済大学 人間科学研究科「臨床心理査定演習Ⅰ」 「高次脳機能障害の理解と神経心理学的アセスメントの実際」（オンライン）	6
6月26日	令和6年度第1回 高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議（オンライン） 「治療と仕事の両立支援・復職支援の取組について」	123機関
7月24日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	4
8月6日	(株)ハートフルサунк 施設見学・意見交換会	2
9月19日	近畿大学附属看護専門学校・地域・在宅看護論実習Ⅰ 「生活リハビリテーションセンターについて」	8
9月25日	近畿大学医学部・地域包括ケア実習 「生活リハビリテーションセンターについて」	9
10月8日	堺区民生委員・児童委員協議会 障害者福祉委員会研修会 「高次脳機能障害支援拠点機関生活リハビリテーションセンターについて」	40

10月31日	(株)ハートフルサンク 施設見学・意見交換会	3
11月7日	清恵会三宝病院 介護事業部（作業療法士） 施設見学・研修相談	1
11月22日	国立障害者リハビリテーションセンター・大阪府自立相談支援センター 施設見学・意見交換会	4
12月12日	令和6年度 大阪府循環器病対策における多職種連携推進事業 （近畿大学病院脳卒中相談窓口勉強会） 事例報告「左被殻出血による右片麻痺、失語症のある方の復職支援の一例」	53
12月20日	かがわ総合リハビリテーションセンター 国交省「自動車事故による高次脳機能障害者の社会復帰促進事業」視察	5
3月11日	桃山学院大学・大阪人間科学大学 施設見学・意見交換会（こどもの高次脳機能障害について）	2

ウ 人材育成

(7) センター開催

開催日	開催内容	参加者数
5月21日	日野病院地域医療連携室出張勉強会 「令和6年度報酬改定に伴う高次脳機能障害支援に係る変更点について」	8
6月12日	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「障害のある方のこれからの就労を考える」（会場・オンライン同時開催）	101
8月21日	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「高次脳機能障害と自動車運転再開」（会場・オンライン同時開催）	77
10月1日	おひさまケアプランセンター出張勉強会 「高次脳機能障害の症状と支援」	11
11月17日	第3回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「わかりやすい！てんかんのお話 ～知っておきたい大切なこと～」 （会場開催）	118
11月27日	大阪医療技術学園専門学校（言語聴覚学科）出張勉強会 「子どもの高次脳機能障害について」	58
1月14日	清恵会三宝病院出張勉強会 第1回「高次脳機能障害者の自動車運転について」	25
2月19日	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「地域生活で活かせる片麻痺のある方の工夫」（会場・オンライン同時開催）	68

2月25日	清恵会三宝病院出張勉強会 第2回「介護保険と障害福祉サービスとの連携」	14
-------	--	----

480

(イ) 他の機関等からの依頼対応

開催日	開催内容	参加者数
4月10日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月15日	理学療法士による技術指導 有料老人ホーム「レガート東山」	2
5月22日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
6月5日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月30日	大阪府高次脳機能障がい支援者養成研修（実践研修）講師	30
8月7日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
8月29日	理学療法士による技術指導 住宅型有料老人ホーム「IYASAKA堺」	7
9月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月4日	ハートフルサルク訪問看護ステーション 作業療法士実地研修	1
10月8日	ハートフルサルク訪問看護ステーション 理学療法士・言語聴覚士実地研修	2
10月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
11月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
12月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3

12月23・24日	大阪府高次脳機能障がい支援者養成研修（実践研修）演習講師	66
1月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月17日	和歌山県高次脳機能障害支援者養成研修（基礎研修）演習講師	62
1月29日	和歌山県高次脳機能障害支援者養成研修（実践研修）演習講師	60
2月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2

エ ネットワーク構築（各区自立支援協議会等への参加状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	5	4	2	3	4	2	3	3	4	1	3	5	39
府コーディネーター会議	1	1	1	2	0	2	1	2	1	1	1	1	14
医療機関との会議等	1	5	6	6	3	4	2	3	4	4	3	2	43
事業所との会議等	7	1	1	4	3	1	5	1	4	4	3	2	36
その他	2	1	3	1	1	0	0	3	1	1	1	1	15
合計	16	12	13	16	11	9	11	12	14	11	11	11	147

(3) 目標と実績

指標	目標値	実績値
自立訓練事業延べ利用回数（稼働率）	6,800回(80%)	5,692 回（66.9%）
自立訓練事業利用者満足度（退所者）	85%以上	83.3%（25/30）
高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数	2,400件	3,314件
研修会・勉強会の参加者数	600人	480人

(4) 生活リハビリテーションセンター総括

ア 自立訓練事業

主に脳の病気やケガが原因で生じた後遺障害のある方々に対して、その人らしい地域生活再開を目的とした身体障害及び高次脳機能障害に対するリハビリテーションサービスとして自立訓練（機能訓練）または自立訓練（生活訓練）を実施した。機能訓練、生活訓練のいずれかのサービス種別の選択は、利用者毎の障害特性に応じて提供される主たるプログラム内容によって決定されるが、身体障害及び高次脳機能障害のそれぞれの障害像に応じて最適な内容のサービスを提供した。また、リハビリテーションサービス提供の他、社会保障制度や社会資源等の情報提供と当事者に関係する様々な機関との連携・調整などの支援コーディネートにあたった。

新型コロナウイルス感染症を契機に普及したオンラインでのコミュニケーション環境は、今日では普遍的なものとなっている。今年度も利用者のコミュニケーションスキル向上を目的とした訓練サービスとして提供する以外にも、障害福祉サービス事業所に義務付けられた事業継続計画における支援継続方法の1つとして継続していく必要性を認識している。

令和5年度から開始している週1回の月替わりプログラムでは、今年度は新たなテーマとして失語症の方の模擬就労訓練や障害者職業総合センターが開発した注意障害に対するカリキュラムなどを加えて実施した。参加した利用者同士の交流を通じて、自身への気づきを増やすという高次脳機能障害に対して有効とされるグループ訓練を実施することができた。

機能訓練の延べ訓練提供回数は2,280回となった。新規利用者の14名中7名が医療機関退院後直ぐの利用と半数がきれめなく医療との連携を行うことができた。しかし、残りの半数はデイケアサービス利用終了を事業所より促された方や単独での外出が可能であるのにもかかわらず自宅退院時に紹介された訪問リハビリテーションサービスを利用していた方々であった。本人や家族が地域生活の充実を目的に社会資源を探した結果、センターを知り機能訓練を利用することになった。

生活訓練の延べ訓練提供回数は3,412回となった。新規利用者の28名中15名が医療機関退院後直ぐの利用となっており、身体障害を伴わない高次脳機能障害のある方の多くが支援拠点機関にきれめなく繋がっていた。その一方、退院後一旦復職したものの仕事を継続することができず、離職してからの相談を契機にセンター利用となった方が3名いた。また、何の支援にも繋がらないまま在宅生活となっていた方も5名いた。特に高次脳機能障害への気づきが乏しい場合に、適切な医療と福祉の連携が行われていない状況が示唆された。

訓練内容は、機能訓練ではリハビリテーション計画書を作成し、理学療法、作業療法、言語療法などの個別訓練と集団訓練をバランス良く提供した。

生活訓練では個別訓練計画を作成し、高次脳機能障害に対する認知リハビリテーションの他、利用者毎の目標に沿ったグループ訓練を提供した。また、身体障害と高次脳機能障害が重複する利用者には障害像に応じて適切な内容のプログラムの提供を行った。

さらに令和6年度から報酬加算に認められた社会生活力の自立度に関する評価指標（Social Independence Measure：SIM）の測定を利用開始時に実施し、利用終了時の測定結果との比較による訓練効果を利用者にフィードバックすることにも取り組んだ。また、利用期間が2年間続く利用者も多数いることから、利用終了時以外にも年間2回SIM測定を行い利用者のモ

ニタリングに利用することで訓練課題を明確化し適切な支援が行われるように活用した。

退所者は機能訓練 17 名、生活訓練 19 名の合計 36 名であった。訓練終了後の進路の内訳について、機能訓練、生活訓練を合わせると、他の障害福祉サービス等の利用となった「他の事業所利用」が 10 名、復職や新規就労など一般就労と復学の合計である「就職（復職）/就学」が 15 名、「入院」が 0 名、「入所」が 1 名、特に通所サービスなどを利用しない「在宅」が 8 名であった。特に生活訓練終了者 19 名の内、「就職（復職）/就学」が 11 名と利用終了者の約半数が自営業の再開も含め一般就労に就くことができた。その一方で機能訓練利用終了者 17 名の内、「就職（復職）/就学」は 4 名と身体障害のある方の一般就労、特に新規就労が難しい状況となっている。

家族支援については、家族懇談会を新春交流会と併せて開催した 1 月を除き 11 回開催し、延べ 25 名の参加があった。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会を計画通り 4 回開催し延べ 100 名の参加があった。この家族支援に係るプログラムについて、参加希望はあるものの平日は仕事の関係で参加できないという家族からのお声をいただくことが多く、就労中の家族に対する支援方法には課題が残る結果となった。

イ 高次脳機能障害支援普及事業

相談支援においては新規実人数 189 人、継続実人数は 746 人、延べ相談件数は 3,314 件であった。令和 5 年度は、新規実人数 185 人、継続実人数 790 人、延べ相談件数 3,234 件であり、引き続き多くの相談支援対応ができていているように思われる。令和 4 年度の広報さかいにセンター特集記事が掲載されたことを契機にこの延べ相談件数が 3,000 件を上回ることになったが、それ以降高い水準を維持することができていると思われる。そのような中、延べ相談件数の相談者内訳において、令和 2 年度以降は福祉関係が医療関係を上回る状況が続いていたが、令和 6 年度は 5 年ぶりに医療関係が上回る結果となった。感染症流行時に医療機関と支援拠点機関との連携が十分行われず、地域生活再開後に困り事が顕在化し福祉機関に相談した結果、センターに繋がるという状況が多くみられていたが、今年度は感染症流行前のように医療との連携が円滑に行われるようになったように思われる。

支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会を 6 月 12 日、8 月 21 日、2 月 19 日の計 3 回を対面とオンラインとのハイブリッドにて開催した。令和 6 年度は、障害福祉サービスの大幅な報酬改定があり初めて高次脳機能障害という文言が明記されたことから、国立障害者リハビリテーションセンターの協力をいただき支援拠点からの情報発信に取り組んだ。さらに全国的にも関心の高い自動車運転再開について大阪府警察本部から講師を招いて情報提供を行った。その他、片麻痺のある方の日常生活で遭遇する困り事に対する具体的な工夫について動画を用いての研修会を行った。関係団体、支援機関向け研修会の延べ参加数は 246 名となった。

さらに当事者・ご家族・市民向け研修会として、てんかんをテーマに講演会を開催し 118 名の参加をいただいた。特にこの講演会では、当事者やその家族からの参加申し込みが多く、てんかんが地域生活に大きな影響を与えていながら適切な情報が少ないという状況が伺われた。

出張型勉強会については、市内回復期リハビリテーション病院を含め 4 か所から出張勉強会開催要請があり合計 5 回実施し、延べ 116 名の参加をいただいた。これら主催した支援普

及研修会及び出張勉強会の延べ参加者数は 480 人となった。

その他にも高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議と大阪府循環器病対策における多職種連携事業において、センターでの復職支援についての事例報告依頼があり高次脳機能障害における医療と福祉の連携において先駆的な取り組みが行われていることを広く知っていただける機会となった。また、国土交通省が推進している交通事故による頭部外傷後の社会復帰に係る事業を受託している事業所からの視察があり、高次脳機能障害者支援において自立訓練事業と支援普及事業を合わせて行う堺市の支援形態について高い評価をいただくことができた。

ウ 目標設定と事業結果

自立訓練事業延べ利用回数は、機能訓練 2,280 回、生活訓練 3,412 回の合計 5,692 回、稼働率は 66.9%と年度目標の延べ利用回数 6,800 回、稼働率 80%を下回り目標達成はできなかった。但し、令和 5 年度の延べ利用回数 4,488 回、稼働率 52.8%からは増加することができた。自立訓練サービス提供において新規利用者が機能訓練と生活訓練を合わせて 42 名と前年度の 40 名から大きく増加してはいないが、昼食提供形態の制限解除など、1 日あたりの利用者数増加に伴い延べ利用回数を増やすことができた。

利用者満足度については、利用終了時にアンケート調査を行った。令和 6 年度利用終了者の機能訓練 17 名、生活訓練 19 名の合計 36 名のうち、サービス種別の変更、利用途中で利用継続が見込めず利用終了となった方を除く、利用者 34 名をアンケート対象とした。アンケートは 30 名から回答をいただきアンケート回収率は 88.2%であった。

その中で、利用者アンケート回答者 30 名の内「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる (14)」、「あてはまる (11)」との回答があり、その合計が 25 名と利用に満足しているという結果の割合は 83.3%となった。今年度の利用者満足度は 83.3%と目標の 85%以上を達成することができなかった。

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は、3,314 件で目標の 2,400 件を大きく上回る結果となった。特に、医療機関からの退院支援要請など医療との連携が活発に行われたように思われる。また、他市、他県在住の方から医療機関で高次脳機能障害の診断を受けたものの地域に相談できる資源がなく、インターネットでセンターを知り相談に至るケースも多くあった。今年度は、病院入院中に家族との面会や外出が可能になり医療での十分なりハビリテーションサービスを受けることができる環境となったことで高次脳機能障害の診断がつくことが多くなったことが予想される。その結果、医療機関とセンターの連携が回復した一方で、基礎自治体レベルで支援拠点を有しているような地域は少なく他市、他県からの相談も増えているのではないかと考えられた。

研修会・勉強会の参加者数は、支援者向け研修会 3 回と当事者・ご家族・市民向け講演会 1 回の合計 4 回の支援普及研修会と 5 回の出張勉強会を合わせて延べ 480 名となり目標の 600 人を下回るようになった。特に、昨年度に比べて出張勉強会開催が少なかったことが主な要因と考えられる。

今年度は 4 つの目標の内、相談支援延べ件数以外の目標は未達成となった。

また、感染症流行以降低迷している自立訓練の延べ利用回数の増加には、新規利用者数の増

加が重要であるが、未だに新規利用者の中には医療機関での情報提供がなかったという意見が多く聞かれている。医療機関へのアプローチはこれまで以上に行う必要があるが、多くの市民に高次脳機能障害に対する情報や理解が浸透することと共に、市の支援拠点機関の存在を周知していく必要を強く感じた。

その他、支援普及研修会の参加者数の目標達成に向けて、研修会としての情報発信の方法について情報を受け取った人数の把握などの課題はあるものの、オンデマンド方式を採用するなど利便性に考慮した方法への新たな取組みを行うことも検討したい。

3 施設利用状況

(1) プールの使用状況

ア 専用使用（コース専用含む）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	0	7	11	8	14	4	0	0	0	0	0	44
	小計	0	0	7	11	8	14	4	0	0	0	0	0	44
介護者		0	0	18	0	8	26	7	0	0	0	0	0	59
障害のない方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	0	0	23	14	8	0	0	0	0	0	0	45
	小計	0	0	0	23	14	8	0	0	0	0	0	0	45
合計	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	0	25	34	30	48	11	0	0	0	0	0	148
	合計	0	0	25	34	30	48	11	0	0	0	0	0	148
使用数		0	0	1	3	2	4	1	0	0	0	0	0	11
稼働率		0.0%	0.0%	1.0%	2.9%	1.9%	3.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%

イ 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	58	62	99	139	153	98	43	49	44	48	45	66	904
	18歳以上	1,220	1,337	1,454	1,616	1,505	1,597	1,224	1,284	1,139	1,103	1,014	1,256	15,749
	小計	1,278	1,399	1,553	1,755	1,658	1,695	1,267	1,333	1,183	1,151	1,059	1,322	16,653
介護者		353	385	446	508	516	480	313	296	254	236	235	312	4,334
障害のない方	18歳未満	259	218	534	597	554	349	132	181	131	176	163	220	3,514
	18歳以上	689	703	1,018	1,058	1,167	1,033	688	719	571	612	597	728	9,583
	小計	948	921	1,552	1,655	1,721	1,382	820	900	702	788	760	948	13,097
合計	18歳未満	317	280	633	736	707	447	175	230	175	224	208	286	4,418
	18歳以上	2,262	2,425	2,918	3,182	3,188	3,110	2,225	2,299	1,964	1,951	1,846	2,296	29,666
	合計	2,579	2,705	3,551	3,918	3,895	3,557	2,400	2,529	2,139	2,175	2,054	2,582	34,084

(2) 体育室の使用状況

ア 専用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	65	32	37	30	66	50	365	23	26	53	69	79	895
	18歳以上	262	217	328	254	273	285	1,839	293	325	237	269	266	4,848
	小計	327	249	365	284	339	335	2,204	316	351	290	338	345	5,743
介護者		40	28	27	27	36	40	290	42	95	45	51	67	788
障害のない方	18歳未満	173	111	148	183	169	110	135	203	109	99	103	293	1,836
	18歳以上	290	300	362	349	319	397	738	462	270	289	412	405	4,593
	小計	463	411	510	532	488	507	873	665	379	388	515	698	6,429
合計	18歳未満	238	143	185	213	235	160	500	226	135	152	172	372	2,731
	18歳以上	592	545	717	630	628	722	2,867	797	690	571	732	738	10,229
	合計	830	688	902	843	863	882	3,367	1,023	825	723	904	1,110	12,960
使用枠数		77	79	78	80	86	84	91	85	74	69	76	85	964
稼働率		77.8%	76.0%	75.0%	76.9%	82.7%	80.8%	87.5%	85.0%	77.9%	71.9%	79.2%	78.7%	79.1%

イ 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
	18歳以上	50	54	73	52	45	50	43	42	37	38	56	50	590
	小計	50	54	73	52	45	50	43	42	37	39	57	51	593
介護者		16	18	19	15	13	11	17	15	8	9	13	14	168
障害のない方	18歳未満	19	25	15	29	30	13	6	3	30	11	31	27	239
	18歳以上	17	14	8	13	32	14	26	15	20	23	11	18	211
	小計	36	39	23	42	62	27	32	18	50	34	42	45	450
合計	18歳未満	19	25	15	29	30	13	6	3	30	12	32	28	242
	18歳以上	83	86	100	80	90	75	86	72	65	70	80	82	969
	合計	102	111	115	109	120	88	92	75	95	82	112	110	1,211

(3) トレーニング室の共用使用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	9	11	8	13	4	11	9	9	10	12	8	3	107
	18歳以上	1,105	1,207	1,280	1,204	1,108	1,205	1,026	1,210	1,039	1,113	1,058	1,216	13,771
	小計	1,114	1,218	1,288	1,217	1,112	1,216	1,035	1,219	1,049	1,125	1,066	1,219	13,878
介護者		278	286	287	293	254	265	222	216	173	202	182	224	2,882
障害のない方	18歳未満	9	0	1	0	0	7	0	1	2	0	0	4	24
	18歳以上	240	242	254	282	326	324	257	253	227	225	220	254	3,104
	小計	249	242	255	282	326	331	257	254	229	225	220	258	3,128
合計	18歳未満	18	11	9	13	4	18	9	10	12	12	8	7	131
	18歳以上	1,623	1,735	1,821	1,779	1,688	1,794	1,505	1,679	1,439	1,540	1,460	1,694	19,757
	合計	1,641	1,746	1,830	1,792	1,692	1,812	1,514	1,689	1,451	1,552	1,468	1,701	19,888

(4) 研修室等の使用状況

ア 大研修室の専用使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	56	37	50	47	42	46	71	58	56	56	53	28	600
使用者数	565	341	615	477	429	401	837	748	754	609	610	375	6,761
稼働率	46.7%	29.8%	41.7%	37.9%	33.9%	38.3%	57.3%	48.3%	50.0%	45.2%	47.3%	22.6%	41.6%

イ 研修室Aの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	49	55	56	52	53	38	59	41	47	36	52	51	589
使用者数	315	283	378	345	410	306	428	360	359	305	335	363	4,187
稼働率	40.8%	44.4%	46.7%	41.9%	42.7%	31.7%	47.6%	34.2%	42.0%	29.0%	46.4%	41.1%	40.7%

ウ 研修室Bの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	31	40	46	48	35	36	63	34	38	28	40	27	466
使用者数	195	214	233	219	158	208	185	178	166	150	138	156	2,200
稼働率	25.8%	32.3%	38.3%	38.7%	28.2%	30.0%	50.8%	28.3%	33.9%	22.6%	35.7%	21.8%	32.2%

エ 研修室Cの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	30	36	46	46	38	35	50	36	35	31	40	31	454
使用者数	170	192	198	204	173	204	194	188	192	152	141	123	2,131
稼働率	25.0%	29.0%	38.3%	37.1%	30.6%	29.2%	40.3%	30.0%	31.3%	25.0%	35.7%	25.0%	31.4%

オ 研修室Dの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	44	52	48	44	33	43	63	52	43	43	42	46	553
使用者数	183	203	197	183	154	197	254	210	147	192	151	137	2,208
稼働率	36.7%	41.9%	40.0%	35.5%	26.6%	35.8%	50.8%	43.3%	38.4%	34.7%	37.5%	37.1%	38.2%

カ クッキングルームの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	10	9	12	15	12	13	25	18	14	18	14	19	179
使用者数	60	42	69	87	56	65	46	69	91	83	61	88	817
稼働率	8.3%	7.3%	10.0%	12.1%	9.7%	10.8%	20.2%	15.0%	12.5%	14.5%	12.5%	15.3%	12.3%

キ クラフトルームの使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	31	37	39	37	35	32	46	29	26	29	37	44	422
使用者数	125	162	186	186	162	154	145	163	134	139	188	215	1,959
稼働率	25.8%	29.8%	32.5%	29.8%	28.2%	26.7%	37.1%	24.2%	23.2%	23.4%	33.0%	35.5%	29.1%

ク 大研修室、研修室A～D、クッキングルーム、クラフトルーム諸室全体の使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	251	266	297	289	248	243	377	268	259	241	278	246	3,263
使用者数	1,613	1,437	1,876	1,701	1,542	1,535	2,089	1,916	1,843	1,630	1,624	1,457	20,263
稼働率	29.9%	30.6%	35.4%	33.3%	28.6%	28.9%	43.4%	31.9%	33.0%	27.8%	35.5%	28.3%	32.2%

ケ 諸室新規団体の使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	1	0	1	1	1	1	0	3	0	1	1	2	12

(5) 目標と実績

指標	目標値	実績値
施設使用者数	114,000人	88,554

(6) 施設使用状況の総括

- ・スポーツセンターの利用者数は 68,291 人(前年比 105%)

内訳は、以下のとおり。

プール専用使用 148 人(前年比 80%)

プール共用使用 34,084 人(前年比 99%)

体育室専用使用 12,960 人(前年比 111%)

体育室共用使用 1,211 人(前年比 126%)

トレーニング室 19,888 人(前年比 110%)

体育室専用、体育室共用、トレーニング室の使用が前年よりも増加。

プールの専用使用はベルデさかいの 6 月の利用数が減少したため前年比を下回った。

プールの共用使用については、4 月から 10 月までは前年よりも増加傾向になっていたが、11 月以降は減少傾向になった。

- ・大研修室、研修室 A・B・C・D、クッキングルーム、クラフトルームの利用者数は 20,263 人(前年比 108%)

内訳は以下のとおり。

大研修室 6,761 人(前年比 92%)

研修室 A 4,187 人(前年比 135%)

研修室 B 2,200 人(前年比 100%)

研修室 C 2,131 人(前年比 109%)

研修室 D 2,208 人(前年比 125%)

クッキングルーム 817 人(前年比 124%)

クラフトルーム 1,959 人(前年比 115%)

- ・施設利用者数では、88,554 人(前年比 5.5%増)であった。目標に対する達成率は、77.6%となった。目標値に達することはできなかったが、前年度より 4,624 人利用者が増加した。

4 指定管理者の目標の達成及び自己評価並びに管理業務の総括

(1) 目標の達成状況

	指標・目標	実績
適正な管理運営の確保※	有責事故発生件数 0 件	有責事故発生件数 0 件
利用者サービスの向上への取り組み	利用者アンケート調査の満足度 回答者の 85%以上が『とても良い』『良い』	利用者アンケート調査の満足度 回答者の 84.5%以上が『とても良い』『良い』
市民交流センターの事業成果	・交流イベントの参加者数 年間 3,000 人以上 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数 年間 780 人以上	・交流イベントの参加者数 年間 2,278 人 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数 年間 950 人
生活リハビリテーションセンターの事業成果	・センター利用者満足度 85%以上 ・センター訓練利用者数 6,800 回以上	・センター利用者の満足 81.6% ・センター訓練利用者数 5,692 回

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

ア 適正な管理運営の確保について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和 6 年度の施設管理や事業運営については、堺市立健康福祉プラザ指定管理業務仕様書及び基本事業計画書や令和 6 年度事業計画書に基づき実施するとともに、利用者のみなさまには、安全・安心に利用していただけるよう努めた。また、施設の保守点検等により、設備・備品の破損箇所がないかを確認する等、利用者のみなさまの安全を最優先に施設維持管理に努めた。
- ・有責事故件数は、0 件で目標を達成できた（H24～H29：0 件⇒H30：1 件⇒R1：0 件⇒R2：3 件⇒R3：2 件⇒R4：3 件⇒R5～R6：0 件）。
- ・施設使用者数（共用使用・専用使用）は 88,554 人で、令和 5 年度の目標の 114,000 人を達することができなかったが、昨年度より約 4,624 人増加しており少しずつ利用者が回復してきている。
- ・施設維持管理業務に関しては、来館者が安全かつ安心して利用できるよう「予防保全」を基本として、管理基準をもとに市民交流センターが、全体業務のコントローラーとなり、受託業者と連携を図りながら効率的かつ効果的に施設維持管理を行った。

○課題への対応策等

- ・常に利用者目線での施設運営を心がけるとともに、職員の資質、専門性の向上を図るべく研修に取り組む。個人情報の漏えいを防止するため、引き続き毎年研修に取り組む。また、健康福祉プラザ運営協議会や共同防火管理協議会の開催、合同消防訓練の実施等

を通じて、プラザ全体の危機管理・安全管理体制の維持・向上を図る。

- ・職員が一丸となってプラザの安全管理に取り組むことにより、当共同事業体の責に帰する事故等の発生を防止する。
- ・過去 13 年間の実績やノウハウ等を活かし、事業の充実や適切な施設維持管理に務める。
- ・電気、ガス、水道の使用量については、前年度比、電気：約 8%増加、ガス：ほぼ同量、水道：約 4%減少となった。使用料金では前年度より、電気料金は約 500 万円の増加、ガス料金約 150 万円の増加、上下水料金は約 130 万円減少した。引き続き休憩時間中の消灯など電気節減にプラザ全体で取り組む。
- ・平成 28 年 4 月から「障害者差別解消法」、平成 29 年 4 月から「堺市手話言語・コミュニケーション条例」、令和 4 年 5 月から「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行された。当施設の設置目的や役割等から、障害のある方とない方が効果的に相互理解、障害者理解を深められるよう合理的配慮として 1 階玄関に音声案内機を設置し、利用者の方々に 1 階エントランスホールの催し物の案内等のお知らせなどを行った。

イ 利用者サービスの向上への取り組みについて

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和 6 年度の利用者アンケート調査の結果は、満足度 84.5%で目標値の 85%をほぼ達成できた。回答数は 317 件で、昨年より 114 件の増加となった。
- ・利用者満足度調査、文化・芸術・スポーツ教室等の参加者アンケート、利用者からの苦情・要望等から利用者ニーズや課題等を把握・分析し改善に取り組む。

○課題への対応策等

- ・利用者アンケートの実施や意見箱の設置により引き続きプラザ全体のニーズ把握並びに施設運営の改善に役立てる。また、利用者との日頃からのコミュニケーションを通じて、生の声をお伺いすることを重視し、引き続き利用者ニーズの把握に努める。
- ・利用者サービスの質や満足度の向上につながるよう職員研修等を通じて、職員の専門性や支援技術等の向上に努め、業務改善・事業等の充実に積極的に取り組んでいく。また、日頃から親切、丁寧な対応を心掛け、公平・公正な施設運営に努めるとともに、よりきめ細やかなサービスの提供に向け、プラザ一丸となって取り組んでいく。
- ・苦情や要望等を申し出しやすいよう、来館、電話、FAX、電子メール、意見箱の投書等の様々な方法により受け付ける。
- ・共同事業体センター長会議において、苦情内容を共有し速やかに原因分析を行い、対応方針を検討する。また、苦情内容や苦情対応方法等をプラザ運営協議会を通じて、プラザの全職員に周知することにより、プラザ職員が一丸となって再発防止、サービス向上に取り組んでいく。
- ・共同事業体の広報委員会を中心に、イベントや教室などの募集情報や結果報告を、堺市広報、プラザホームページや LINE 等で効率的に発信していき、プラザの認知度を高めていく。

ウ 収支の実績について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和6年度の事業費の支出額は、水道光熱費の支出が国の電気及びガス料金の補助金が終了したことにより令和5年度より約500万円増加した。また、人件費の支出額は、最低賃金の上昇や給与改定等で人件費が上昇したことから全体として約820万円増加した。収入においては、施設利用料収入が約60万円増加した。また、生活リハビリテーションセンターの訓練等給付費収入が、報酬単価の改定や利用者増加により、約1,900万円増加した。全体としては、約180万円の赤字決算となった。

○課題への対応策等

- ・第3期指定管理期間も基本計画書及び年度事業計画書に基づき、これまでの実績やノウハウを活かしながら、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、適切かつ効率的な事業運営に取り組む。
- ・利用者の快適な利用空間を確保しながら、積極的に節電・節水・省エネルギーに取り組むことにより、使用量及び光熱水費の節減に努める。なお、空調管理については、設定温度の一元化を基本としつつ、利用者や職員にとって、快適に過ごせる環境となるよう柔軟な対応を行う。
- ・設備機器類のメンテナンスを計画的に実施することにより、施設維持における耐用年数の伸長に取り組む。また、空調設備の経年劣化による故障が頻発しているためオーバーホールや更新の検討について所管課と協議を進める。
- ・人件費、水道光熱費の急激な上昇が、決算にも大きく影響している。再度支援金等について所管課と協議を進める。

Ⅲ. 決算報告書

目次

< 計算書類 >

第1号第1様式 法人単位資金収支計算書	69
第1号第3様式 社会福祉事業区分資金収支内訳表	70
第1号第4様式 拠点区分資金収支計算書	72
第2号第1様式 法人単位事業活動計算書	80
第2号第3様式 社会福祉事業区分事業活動内訳表	81
第2号第4様式 拠点区分事業活動計算書	83
第3号第1様式 法人単位貸借対照表	91
第3号第3様式 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	92
別紙1 計算書類に対する注記(法人単位)	94
第3号第4様式 拠点区分貸借対照表	97
別紙2 計算書類に対する注記(拠点区分単位)	101

< 附属明細書 >

別紙3(②) 寄附金収益明細書	109
別紙3(④) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	110
別紙3(⑤) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	111
別紙3(⑥) 基本金明細書	112
別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	113
別紙3(⑨) 引当金明細書	117
別紙3(⑪) 拠点区分事業活動明細書	121
別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書	125

< 財産目録 >

別紙4 財産目録	129
----------	-----

< 令和6年4月1日付児童発達支援センター一元化に伴う参考資料 >

旧拠点区分事業活動計算書	131
旧拠点区分貸借対照表	141

資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,603,869,000	1,613,067,959	-9,198,959
	経常経費寄附金収入		50,000	-50,000
	受取利息配当金収入		15,210	-15,210
	その他の収入	1,031,000	1,396,382	-365,382
	事業活動収入計(1)	1,604,900,000	1,614,529,551	-9,629,551
	支出			
	人件費支出	1,106,195,000	1,085,168,991	21,026,009
	事業費支出	248,190,000	239,342,545	8,847,455
	事務費支出	347,708,000	337,220,198	10,487,802
施設整備等による収支	支払利息支出	581,000	458,776	122,224
	事業活動支出計(2)	1,702,674,000	1,662,190,510	40,483,490
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-97,774,000	-47,660,959	-50,113,041
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,000,000	4,989,600	10,400
	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,071,000	5,620,764	450,236
	施設整備等支出計(5)	11,071,000	10,610,364	460,636
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-11,071,000	-10,610,364	-460,636
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	22,035,000	22,036,736	-1,736
	その他の活動収入計(7)	22,035,000	22,036,736	-1,736
	支出			
	積立資産支出	27,746,000	27,742,127	3,873
	その他の活動支出計(8)	27,746,000	27,742,127	3,873
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,711,000	-5,705,391	-5,609
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-114,556,000	-63,976,714	-50,579,286
	前期末支払資金残高(12)	375,031,000	375,033,098	-2,098
	当期末支払資金残高(11)+(12)	260,475,000	311,056,384	-50,581,384

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		法人本部	つばみ園	もず園	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入		513,897,747	613,777,011	485,393,201	1,613,067,959		1,613,067,959
	経常経費寄附金収入			50,000		50,000		50,000
	受取利息配当金収入	15,210				15,210		15,210
	その他の収入	386,480	265,192	375,888	368,822	1,396,382		1,396,382
	事業活動収入計(1)	401,690	514,162,939	614,202,899	485,762,023	1,614,529,551		1,614,529,551
	人件費支出			471,293,529	159,809,303	1,085,168,991		1,085,168,991
	事業費支出	48,230,428	405,835,731	90,133,485	66,214,757	239,342,545		239,342,545
	事務費支出	7,099,408	82,994,303	32,949,262	255,173,205	337,220,198		337,220,198
	支払利息支出	109,087	41,998,323	156,952	50,420	458,776		458,776
	事業活動支出計(2)	55,438,923	530,970,674	594,533,228	481,247,685	1,662,190,510		1,662,190,510
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-55,037,233	-16,807,735	19,669,671	4,514,338	-47,660,959		-47,660,959
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	固定資産取得支出	4,989,600				4,989,600		4,989,600
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,600,213	1,275,549	1,357,292	387,710	5,620,764		5,620,764
	支出							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	施設整備等収入	7,589,813	1,275,549	1,357,292	387,710	10,610,364		10,610,364
	施設整備等支出	-7,589,813	-1,275,549	-1,357,292	-387,710	-10,610,364		-10,610,364
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	20,096,000		10,759,055	1,163,081	22,036,736	-20,096,000	22,036,736
	拠点区分間繰入金収入	20,096,000	10,114,600	10,759,055	1,163,081	42,132,736	-20,096,000	22,036,736
	その他の活動収入計(7)							
	積立資産支出	307,454	11,316,628	13,369,017	2,749,028	27,742,127	-20,096,000	27,742,127
	拠点区分間繰入金支出		7,435,000	9,646,000	3,015,000	20,096,000	-20,096,000	
	支出							
	その他の活動支出計(8)							
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
	その他の活動収入	307,454	18,751,628	23,015,017	5,764,028	47,838,127	-20,096,000	27,742,127
	その他の活動支出	19,788,546	-8,637,028	-12,255,982	-4,600,947	-5,705,391		-5,705,391

資金収支内訳表

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目	法人本部	つばみ園	もず園	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-42,838,500	-26,720,312	6,056,417	-474,319	-63,976,714		-63,976,714
前期末支払資金残高(11)	240,348,415	58,249,954	56,916,484	19,518,245	375,033,098		375,033,098
当期末支払資金残高(10)+(11)	197,509,915	31,529,642	62,972,901	19,043,926	311,056,384		311,056,384

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入		15,210	-15,210
	受取利息配当金収入		15,210	-15,210
	受取利息配当金収入	380,000	386,480	-6,480
	その他の収入	380,000	386,480	-6,480
	雑収入	380,000	386,480	-6,480
	事業活動収入計(1)	380,000	401,690	-21,690
	支出			
	人件費支出	48,768,000	48,230,428	537,572
	役員報酬支出	6,063,000	6,035,200	27,800
	職員給料支出	19,879,000	19,493,899	385,101
	職員賞与支出	6,804,000	6,803,580	420
	非常勤職員給与支出	9,222,000	9,180,120	41,880
	非常勤職員給与支出	6,528,000	6,527,120	880
	短期契約職員給与支出	2,694,000	2,653,000	41,000
	退職給付支出	273,000	273,000	
	退職共済掛金支出	273,000	273,000	
	法定福利費支出	6,527,000	6,444,629	82,371
	事務費支出	9,373,000	7,099,408	2,273,592
	福利厚生費支出	233,000	142,900	90,100
	旅費交通費支出	71,000	30,380	40,620
	研修研究費支出	100,000		100,000
	事務消耗品費支出	640,000	346,149	293,851
	印刷製本費支出	65,000	52,800	12,200
	修繕費支出	432,000		432,000
	通信運搬費支出	174,000	79,194	94,806
	業務委託費支出	2,266,000	1,454,828	811,172
	手数料支出	616,000	564,132	51,868
	保険料支出	1,284,000	1,283,630	370
	賃借料支出	112,000	71,935	40,065
	土地・建物賃借料支出	2,611,000	2,383,977	227,023
	租税公課支出	41,000	30,200	10,800
	保守料支出	330,000	313,917	16,083
	渉外費支出	10,000	10,000	
	諸会費支出	80,000	80,000	
	車輛費支出	230,000	187,366	42,634
	雑支出	78,000	68,000	10,000
	支払利息支出	110,000	109,087	913
	支払利息支出	110,000	109,087	913
	事業活動支出計(2)	58,251,000	55,438,923	2,812,077
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-57,871,000	-55,037,233	-2,833,767
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	5,000,000	4,989,600	10,400
	器具及び備品取得支出	5,000,000	4,989,600	10,400
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,601,000	2,600,213	787
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,601,000	2,600,213	787
その他の活動に	支出			
	施設整備等支出計(5)	7,601,000	7,589,813	11,187
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,601,000	-7,589,813	-11,187
その他の活動に	収入			
	拠点区分間繰入金収入	20,096,000	20,096,000	
	拠点区分間繰入金収入	20,096,000	20,096,000	
	つばみ園拠点区分間繰入金収入	7,435,000	7,435,000	
	もず園拠点区分間繰入金収入	9,646,000	9,646,000	
	健康福祉プラザ拠点区分間繰入金収入	3,015,000	3,015,000	
に	その他の活動収入計(7)	20,096,000	20,096,000	
	支 積立資産支出	308,000	307,454	546

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
事業・拠点 [0001:法人本部]

第1号第4様式

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	出			
	退職給付引当資産支出	308,000	307,454	546
	その他の活動支出計(8)	308,000	307,454	546
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,788,000	19,788,546	-546
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-45,684,000	-42,838,500	-2,845,500
前期末支払資金残高(12)		240,348,000	240,348,415	-415
当期末支払資金残高(11)+(12)		194,664,000	197,509,915	-2,845,915

つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入	509,523,000	513,897,747	-4,374,747
	障害児施設給付費収入	145,600,000	148,724,955	-3,124,955
	障害児通所給付費収入	138,500,000	140,970,134	-2,470,134
	障害児相談支援給付費収入	7,100,000	7,754,821	-654,821
	利用者負担金収入	1,500,000	1,636,995	-136,995
	診療所収入	28,200,000	29,425,245	-1,225,245
	診療報酬収入	26,400,000	27,251,095	-851,095
	診療所利用者負担金収入	1,800,000	2,174,150	-374,150
	その他の事業収入	334,223,000	334,110,552	112,448
	協定料収入	334,115,000	333,950,552	164,448
	受託事業収入(公費)	108,000	160,000	-52,000
	その他の収入	198,000	265,192	-67,192
	受入研修費収入	151,000	197,400	-46,400
	講師派遣収入	35,000	55,000	-20,000
	雑収入	12,000	12,792	-792
	事業活動収入計(1)	509,721,000	514,162,939	-4,441,939
	人件費支出	413,789,000	405,835,731	7,953,269
	職員給料支出	200,737,000	195,489,670	5,247,330
	職員賞与支出	69,410,000	69,409,473	527
	非常勤職員給与支出	78,907,000	76,788,857	2,118,143
	非常勤職員給与支出	31,917,000	30,891,417	1,025,583
	短期契約職員給与支出	46,990,000	45,897,440	1,092,560
	退職給付支出	12,104,000	12,103,600	400
	退職金支出	9,465,000	9,464,600	400
	退職共済掛金支出	2,639,000	2,639,000	
	法定福利費支出	52,631,000	52,044,131	586,869
	事業費支出	87,737,000	82,994,303	4,742,697
	給食費支出	6,660,000	6,146,302	513,698
	医薬品費支出	535,000	336,557	198,443
	診療・療養等材料費支出	778,000	700,451	77,549
	保健衛生費支出	157,000	108,971	48,029
	保育材料費支出	1,738,000	1,525,303	212,697
	水道光熱費支出	16,951,000	15,346,880	1,604,120
	保険料支出	635,000	602,949	32,051
	賃借料支出	59,962,000	58,041,872	1,920,128
	教育指導費支出	121,000	68,548	52,452
	車両費支出	140,000	116,470	23,530
	雑支出	60,000		60,000
	事務費支出	43,976,000	41,998,323	1,977,677
	福利厚生費支出	2,035,000	1,747,516	287,484
	職員被服費支出	170,000	146,180	23,820
	旅費交通費支出	248,000	206,500	41,500
	研修研究費支出	318,000	279,800	38,200
	事務消耗品費支出	1,560,000	1,044,133	515,867
	燃料費支出	10,000	6,207	3,793
	修繕費支出	5,838,000	5,623,552	214,448
	通信運搬費支出	1,950,000	1,676,564	273,436
	広報費支出	652,000	616,561	35,439
	業務委託費支出	19,622,000	19,599,770	22,230
	手数料支出	1,499,000	1,460,777	38,223
	賃借料支出	643,000	443,009	199,991
	租税公課支出	88,000	73,600	14,400
	保守料支出	8,830,000	8,626,354	203,646
	諸会費支出	473,000	447,800	25,200
	雑支出	40,000		40,000

つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	支払利息支出	185,000	142,317	42,683
	支払利息支出	185,000	142,317	42,683
	事業活動支出計(2)	545,687,000	530,970,674	14,716,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-35,966,000	-16,807,735	-19,158,265
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,522,000	1,275,549	246,451
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,522,000	1,275,549	246,451
	施設整備等支出計(5)	1,522,000	1,275,549	246,451
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,522,000	-1,275,549	-246,451
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	10,114,000	10,114,600	-600
	退職給付引当資産取崩収入	9,464,000	9,464,600	-600
	自主事業積立資産取崩収入	650,000	650,000	
	その他の活動収入計(7)	10,114,000	10,114,600	-600
	支出			
	積立資産支出	11,318,000	11,316,628	1,372
	退職給付引当資産支出	10,668,000	10,666,628	1,372
	自主事業積立資産支出	650,000	650,000	
	拠点区分間繰入金支出	7,435,000	7,435,000	
	拠点区分間繰入金支出	7,435,000	7,435,000	
	本部拠点区分繰入金支出	7,435,000	7,435,000	
	その他の活動支出計(8)	18,753,000	18,751,628	1,372
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,639,000	-8,637,028	-1,972
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-46,127,000	-26,720,312	-19,406,688
前期末支払資金残高(12)		58,249,000	58,249,954	-954
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,122,000	31,529,642	-19,407,642

もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	障害福祉サービス等事業収入	610,112,000	613,777,011	-3,665,011
	障害児施設給付費収入	217,100,000	219,983,904	-2,883,904
	障害児通所給付費収入	209,400,000	211,664,738	-2,264,738
	障害児相談支援給付費収入	7,700,000	8,319,166	-619,166
	利用者負担金収入	2,500,000	2,538,089	-38,089
	診療所収入	24,900,000	25,605,518	-705,518
	診療報酬収入	23,200,000	23,656,248	-456,248
	診療所利用者負担金収入	1,700,000	1,949,270	-249,270
	その他の事業収入	365,612,000	365,649,500	-37,500
	協定料収入	365,366,000	365,366,000	
	受託事業収入(公費)	246,000	283,500	-37,500
	経常経費寄附金収入		50,000	-50,000
	経常経費寄附金収入		50,000	-50,000
	その他の収入	314,000	375,888	-61,888
	受入研修費収入	207,000	223,960	-16,960
	講師派遣収入	7,000	132,740	-125,740
	雑収入	100,000	19,188	80,812
	事業活動収入計(1)	610,426,000	614,202,899	-3,776,899
事業活動に要する支出	人件費支出	481,035,000	471,293,529	9,741,471
	職員給料支出	262,042,000	255,843,510	6,198,490
	職員賞与支出	85,831,000	85,830,427	573
	非常勤職員給与支出	54,503,000	52,882,431	1,620,569
	非常勤職員給与支出	15,372,000	15,244,397	127,603
	短期契約職員給与支出	39,131,000	37,638,034	1,492,966
	派遣職員費支出	4,667,000	3,466,405	1,200,595
	退職給付支出	13,551,000	13,549,555	1,445
	退職金支出	9,774,000	9,773,055	945
	退職共済掛金支出	3,777,000	3,776,500	500
	法定福利費支出	60,441,000	59,721,201	719,799
	事業費支出	96,556,000	90,133,485	6,422,515
	給食費支出	8,772,000	7,528,708	1,243,292
	医薬品費支出	498,000	381,730	116,270
	診療・療養等材料費支出	995,000	796,560	198,440
	保健衛生費支出	282,000	168,461	113,539
	保育材料費支出	2,194,000	2,151,366	42,634
	水道光熱費支出	12,600,000	10,168,224	2,431,776
	保険料支出	945,000	917,373	27,627
	賃借料支出	68,885,000	67,238,332	1,646,668
	教育指導費支出	35,000	32,137	2,863
	車輛費支出	186,000	131,467	54,533
	報償費支出	934,000	389,167	544,833
	雑支出	230,000	229,960	40
	事務費支出	36,076,000	32,949,262	3,126,738
	福利厚生費支出	2,809,000	1,888,300	920,700
	職員被服費支出	93,000	31,520	61,480
	旅費交通費支出	243,000	169,660	73,340
	研修研究費支出	361,000	208,200	152,800
	事務消耗品費支出	1,215,000	1,191,423	23,577
	修繕費支出	2,837,000	2,836,208	792
	通信運搬費支出	2,387,000	1,546,655	840,345
	広報費支出	720,000	297,000	423,000
	業務委託費支出	14,402,000	14,277,558	124,442
	手数料支出	2,217,000	1,959,098	257,902
	賃借料支出	1,146,000	1,096,342	49,658
	租税公課支出	82,000	71,400	10,600

もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	保守料支出	7,051,000	6,923,098	127,902
	諸会費支出	473,000	452,800	20,200
	雑支出	40,000		40,000
	支払利息支出	235,000	156,952	78,048
	支払利息支出	235,000	156,952	78,048
	事業活動支出計(2)	613,902,000	594,533,228	19,368,772
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,476,000	19,669,671	-23,145,671
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,560,000	1,357,292	202,708
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,560,000	1,357,292	202,708
	支出			
	施設整備等支出計(5)	1,560,000	1,357,292	202,708
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,560,000	-1,357,292	-202,708
	収入			
	積立資産取崩収入	10,758,000	10,759,055	-1,055
	退職給付引当資産取崩収入	9,772,000	9,773,055	-1,055
	自主事業積立資産取崩収入	986,000	986,000	
	その他の活動収入計(7)	10,758,000	10,759,055	-1,055
	支出			
予備費支出(10)	積立資産支出	13,370,000	13,369,017	983
	退職給付引当資産支出	12,531,000	12,530,017	983
	自主事業積立資産支出	839,000	839,000	
	拠点区分間繰入金支出	9,646,000	9,646,000	
	拠点区分間繰入金支出	9,646,000	9,646,000	
	本部拠点区分繰入金支出	9,646,000	9,646,000	
	その他の活動支出計(8)	23,016,000	23,015,017	983
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-12,258,000	-12,255,962	-2,038
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-17,294,000	6,056,417	-23,350,417
前期末支払資金残高(12)		56,916,000	56,916,484	-484
当期末支払資金残高(11)+(12)		39,622,000	62,972,901	-23,350,901

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	484,234,000	485,393,201	-1,159,201
	自立支援給付費収入	53,200,000	54,268,240	-1,068,240
	訓練等給付費収入	53,200,000	54,268,240	-1,068,240
	利用者負担金収入	6,184,000	6,105,947	78,053
	特定費用収入	10,000	16,815	-6,815
	その他の事業収入	424,840,000	425,002,199	-162,199
	協定料収入	424,372,000	424,572,559	-200,559
	その他の事業収入	468,000	429,640	38,360
	その他の収入	139,000	368,822	-229,822
	受入研修費収入	99,000	156,080	-57,080
	講師派遣収入	40,000	57,280	-17,280
	雑収入		155,462	-155,462
	事業活動収入計(1)	484,373,000	485,762,023	-1,389,023
	人件費支出	162,603,000	159,809,303	2,793,697
	職員給料支出	84,847,000	82,545,331	2,301,669
	職員賞与支出	29,507,000	29,506,008	992
	非常勤職員給与支出	24,408,000	24,162,896	245,104
	非常勤職員給与と支出	6,049,000	6,048,730	270
	短期契約職員給与と支出	18,359,000	18,114,166	244,834
	退職給付支出	3,075,000	3,074,081	919
	退職金支出	1,164,000	1,163,081	919
	退職共済掛金支出	1,911,000	1,911,000	
	法定福利費支出	20,766,000	20,520,987	245,013
事業活動による支出	事業費支出	63,897,000	66,214,757	-2,317,757
	給食費支出	1,902,000	1,787,691	114,309
	保健衛生費支出	86,000	81,872	4,128
	教養娯楽費支出	1,666,000	1,172,609	493,391
	水道光熱費支出	57,026,000	60,506,582	-3,480,582
	消耗器具備品費支出	33,000	32,714	286
	保険料支出	709,000	696,560	12,440
	賃借料支出	170,000	154,000	16,000
	教育指導費支出	207,000	179,967	27,033
	車両費支出	180,000	138,425	41,575
	報償費支出	1,918,000	1,464,337	453,663
	事務費支出	258,283,000	255,173,205	3,109,795
	福利厚生費支出	567,000	467,100	99,900
	旅費交通費支出	268,000	180,150	87,850
	研修研究費支出	247,000	196,540	50,460
	事務消耗品費支出	1,733,000	1,288,610	444,390
	修繕費支出	4,970,000	4,906,244	63,756
	通信運搬費支出	2,033,000	2,015,293	17,707
	広報費支出	901,000	739,662	161,338
	業務委託費支出	44,000,000	43,676,586	323,414
事業活動資金収支差額	手数料支出	597,000	575,151	21,849
	保険料支出	140,000	125,370	14,630
	賃借料支出	1,609,000	1,564,553	44,447
	租税公課支出	68,000	65,400	2,600
	保守料支出	9,200,000	9,176,580	23,420
	配分金支出	191,910,000	190,156,766	1,753,234
	諸会費支出	40,000	39,200	800
	支払利息支出	51,000	50,420	580
	支払利息支出	51,000	50,420	580
	事業活動支出計(2)	484,834,000	481,247,685	3,586,315
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-461,000	4,514,338	-4,975,338
施収				

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設 整 備 等 に よ る 収 支	入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	388,000	387,710	290
	ファイナンス・リース債務の返済支出	388,000	387,710	290
	施設整備等支出計(5)	388,000	387,710	290
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-388,000	-387,710	-290
	収入			
	積立資産取崩収入	1,163,000	1,163,081	-81
	退職給付引当資産取崩収入	1,163,000	1,163,081	-81
	その他の活動収入計(7)	1,163,000	1,163,081	-81
	支出			
	積立資産支出	2,750,000	2,749,028	972
	退職給付引当資産支出	2,279,000	2,278,028	972
	事業研究積立資産支出	471,000	471,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,015,000	3,015,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,015,000	3,015,000	
	本部拠点区分繰入金支出	3,015,000	3,015,000	
	その他の活動支出計(8)	5,765,000	5,764,028	972
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,602,000	-4,600,947	-1,053
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,451,000	-474,319	-4,976,681
前期末支払資金残高(12)		19,518,000	19,518,245	-245
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,067,000	19,043,926	-4,976,926

事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,613,067,959	1,488,334,748	124,733,211
		経常経費寄附金収益	50,000	100,000	-50,000
	サービス活動収益計(1)		1,613,117,959	1,488,434,748	124,683,211
	費用	人件費	1,095,234,382	1,057,171,663	38,062,719
		事業費	239,342,545	243,119,983	-3,777,438
		事務費	337,220,198	337,430,276	-210,078
		減価償却費	13,066,371	10,459,674	2,606,697
サービス活動費用計(2)		1,684,863,496	1,648,181,596	36,681,900	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-71,745,537	-159,746,848	88,001,311	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,210	202	15,008
		その他のサービス活動外収益	1,396,382	8,249,382	-6,853,000
		サービス活動外収益計(4)	1,411,592	8,249,584	-6,837,992
	費用	支払利息	458,776	105,341	353,435
		サービス活動外費用計(5)	458,776	105,341	353,435
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		952,816	8,144,243	-7,191,427
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-70,792,721	-151,602,605	80,809,884
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	6		6
	費用	特別費用計(9)	6		6
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6		-6
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-70,792,727	-151,602,605	80,809,878
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		320,544,404	470,096,009	-149,551,605
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		249,751,677	318,493,404	-68,741,727
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		1,636,000	3,517,000	-1,881,000
	その他の積立金積立額(16)		1,960,000	1,466,000	494,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		249,427,677	320,544,404	-71,116,727

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

サ		勤 定 科 目		法人本部	つばみ園	もず園	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
ー	ビス	収 益	経常経費等							
サ	ー	ビス	障害福祉サービス等事業収益		513,897,747	613,777,011	485,393,201	1,613,067,959		1,613,067,959
			経常経費等			50,000		50,000		50,000
			サービス活動増減差額(1)		513,897,747	613,827,011	485,393,201	1,613,117,959		1,613,117,959
			人件費	48,730,882	408,508,159	476,660,091	161,335,250	1,095,234,382		1,095,234,382
活	動	増	事業費		82,994,303	90,133,485	66,214,757	239,342,545		239,342,545
			事務費	7,099,408	41,998,323	32,949,262	255,173,205	337,220,198		337,220,198
			減価償却費	9,824,247	1,320,676	1,408,682	512,766	13,066,371		13,066,371
減	の	部	サービス活動費用計(2)	65,654,537	534,821,461	601,151,520	483,235,978	1,684,863,496		1,684,863,496
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-65,654,537	-20,923,714	12,675,491	2,157,223	-71,745,537		-71,745,537
			受取利息配当金収益	15,210				15,210		15,210
			その他のサービス活動外収益	386,480	265,192	375,888	368,822	1,396,382		1,396,382
サ	ー	ビス	サービス活動外収益計(4)	401,690	265,192	375,888	368,822	1,411,592		1,411,592
			支払利息	109,087	142,317	156,952	50,420	458,776		458,776
活	動	外	サービス活動外費用計(5)	109,087	142,317	156,952	50,420	458,776		458,776
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	292,603	122,875	218,936	318,402	952,816		952,816
				-65,361,934	-20,800,839	12,894,427	2,475,625	-70,792,721		-70,792,721
				20,096,000				20,096,000		20,096,000
増	減	の	特別増減差額(7)=(3)+(6)	20,096,000				20,096,000		20,096,000
			特別収益計(8)							
			固定資産売却損・処分損							
			拠点区分間繰入金費用							
部	の	部	特別費用計(9)	6	7,435,000	9,646,000	3,015,000	20,096,000		20,096,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	6	7,435,000	9,646,000	3,015,000	20,096,000		20,096,000
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,095,994	-7,435,000	-9,646,000	-3,015,000	-6		-6
			前期繰越活動増減差額(12)	-45,265,940	-28,235,839	3,248,427	-539,375	-70,792,727		-70,792,727
繰	越	の	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	256,414,336	31,721,203	23,650,928	8,757,937	320,544,404		320,544,404
			基本金取崩額(14)	211,148,396	3,485,364	26,899,355	8,218,562	249,751,677		249,751,677
			その他の積立金取崩額(15)							
					650,000	986,000		1,636,000		1,636,000

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

増減額の部	勘定科目	法人本部	つばみ園	もず園	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
	その他の積立金積立額(16)		650,000	839,000	471,000	1,960,000		1,960,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	211,148,396	3,485,364	27,046,355	7,747,562	249,427,677		249,427,677

法人本部拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	48,730,882	46,854,808	1,876,074
	役員報酬	6,035,200	5,981,400	53,800
	職員給料	19,493,899	18,791,473	702,426
	職員賞与	4,680,580	4,386,786	293,794
	賞与引当金繰入	2,755,000	2,562,000	193,000
	非常勤職員給与	9,103,120	8,799,690	303,430
	非常勤職員給与	6,527,120	6,433,990	93,130
	短期契約職員給与	2,576,000	2,365,700	210,300
	退職給付費用	580,454	331,810	248,644
	退職共済掛金	273,000	267,000	6,000
	退職給付引当金繰入	307,454	64,810	242,644
	法定福利費	6,082,629	6,001,649	80,980
	事務費	7,099,408	11,718,773	-4,619,365
	福利厚生費	142,900	150,410	-7,510
	旅費交通費	30,380	27,740	2,640
	研修研究費		121,660	-121,660
	事務消耗品費	346,149	516,468	-170,319
	印刷製本費	52,800	61,490	-8,690
	修繕費		4,128,245	-4,128,245
	通信運搬費	79,194	34,509	44,685
	業務委託費	1,454,828	2,225,928	-771,100
	手数料	564,132	341,597	222,535
	保険料	1,283,630	1,010,850	272,780
	賃借料	71,935	90,117	-18,182
	土地・建物賃借料	2,383,977	2,329,449	54,528
	租税公課	30,200	23,250	6,950
	保守料	313,917	441,121	-127,204
	渉外費	10,000		10,000
	諸会費	80,000	73,000	7,000
	車両費	187,366	74,939	112,427
	雑費	68,000	68,000	
	減価償却費	9,824,247	8,370,376	1,453,871
	減価償却費	9,824,247	8,370,376	1,453,871
	サービス活動費用計(2)	65,654,537	66,943,957	-1,289,420
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-65,654,537	-66,943,957	1,289,420
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,210	202	15,008
	受取利息配当金収益	15,210	202	15,008
	その他のサービス活動外収益	386,480	350,419	36,061
	雑収益	386,480	350,419	36,061
	サービス活動外収益計(4)	401,690	350,621	51,069
	費用			
	支払利息	109,087	67,010	42,077
	支払利息	109,087	67,010	42,077
	サービス活動外費用計(5)	109,087	67,010	42,077
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	292,603	283,611	8,992
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-65,361,934	-66,660,346	1,298,412
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	20,096,000	67,459,000	-47,363,000
	拠点区分間繰入金収益	20,096,000	67,459,000	-47,363,000
	第1つばみ園拠点区分繰入金収益		13,597,000	-13,597,000
	第2つばみ園拠点区分繰入金収益		11,574,000	-11,574,000
	つばみ園拠点区分間繰入金収益	7,435,000		7,435,000
	第1もず園拠点区分繰入金収益		15,620,000	-15,620,000
	第2もず園拠点区分繰入金収益		20,828,000	-20,828,000
	もず園拠点区分間繰入金収益	9,646,000		9,646,000
	おおぞら拠点区分繰入金収益		3,024,000	-3,024,000
	健康福祉プラザ拠点区分繰入金収益	3,015,000	2,816,000	199,000
	特別収益計(8)	20,096,000	67,459,000	-47,363,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6		6
	器具及び備品売却損・処分損	6		6
	拠点区分間繰入金費用		142,983,035	-142,983,035
	拠点区分間繰入金費用		142,983,035	-142,983,035
	第1つばみ園拠点区分繰入金費用		47,141,506	-47,141,506
	第2つばみ園拠点区分繰入金費用		32,357,061	-32,357,061

	第1もず園拠点区分繰入金費用		31,070,214	-31,070,214
	第2もず園拠点区分繰入金費用		32,414,254	-32,414,254
	特別費用計(9)	6	142,983,035	-142,983,029
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,095,994	-75,524,035	95,620,029
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-45,265,940	-142,184,381	96,918,441
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	256,414,336	398,598,717	-142,184,381
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	211,148,396	256,414,336	-45,265,940
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	211,148,396	256,414,336	-45,265,940

つぼみ園拠点区分事業活動計算書
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	513,897,747	
		障害児施設給付費収益	148,724,955	
		障害児通所給付費収益	140,970,134	
		障害児相談支援給付費収益	7,754,821	
		利用者負担金収益	1,636,995	
		診療所収益	29,425,245	
		診療報酬収益	27,251,095	
		診療所利用者負担金収益	2,174,150	
		その他の事業収益	334,110,552	
		協定料収益	333,950,552	
		受託事業収益(公費)	160,000	
		サービス活動収益計(1)	513,897,747	
	費用	人件費	408,508,159	
		職員給料	195,489,670	
		職員賞与	48,185,273	
		賞与引当金繰入	27,983,000	
		非常勤職員給与	75,243,857	
		非常勤職員給与	29,731,417	
		短期契約職員給与	45,512,440	
		退職給付費用	13,305,628	
		退職共済掛金	2,639,000	
		退職給付引当金繰入	10,666,628	
		法定福利費	48,300,731	
		事業費	82,994,303	
		給食費	6,146,302	
		医薬品費	336,557	
		診療・療養等材料費	700,451	
		保健衛生費	108,971	
		保育材料費	1,525,303	
		水道光熱費	15,346,880	
		保険料	602,949	
		賃借料	58,041,872	
		教育指導費	68,548	
		車輦費	116,470	
		雑費		
		事務費	41,998,323	
		福利厚生費	1,747,516	
		職員被服費	146,180	
		旅費交通費	206,500	
		研修研究費	279,800	
		事務消耗品費	1,044,133	
		燃料費	6,207	
		修繕費	5,623,552	
		通信運搬費	1,676,564	
		広報費	616,561	
		業務委託費	19,599,770	
		手数料	1,460,777	
		賃借料	443,009	
		租税公課	73,600	
		保守料	8,626,354	
		諸会費	447,800	
		雑費		
		減価償却費	1,320,676	
		減価償却費	1,320,676	
		サービス活動費用計(2)	534,821,461	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-20,923,714	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	265,192	
		受入研修費収益	197,400	
		講師派遣収益	55,000	
		雑収益	12,792	
		サービス活動外収益計(4)	265,192	
	費用	支払利息	142,317	
		支払利息	142,317	
		サービス活動外費用計(5)	142,317	

部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	122,875		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-20,800,839		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		本部拠点区分繰入金収益			
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,435,000		
		拠点区分間繰入金費用	7,435,000		
		本部拠点区分繰入金費用	7,435,000		
		特別費用計(9)	7,435,000		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-7,435,000		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-28,235,839		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	31,721,203		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,485,364		
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	650,000		
		設備整備積立金取崩額			
		自主事業積立金取崩額	650,000		
		事業研究積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	650,000		
		自主事業積立金積立額	650,000		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,485,364		

もず園拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	613,777,011	
		障害児施設給付費収益	219,983,904	
		障害児通所給付費収益	211,664,738	
		障害児相談支援給付費収益	8,319,166	
		利用者負担金収益	2,538,089	
		診療所収益	25,605,518	
		診療報酬収益	23,656,248	
		診療所利用者負担金収益	1,949,270	
		その他の事業収益	365,649,500	
		協定料収益	365,366,000	
		受託事業収益(公費)	283,500	
		経常経費寄附金収益	50,000	
		経常経費寄附金収益	50,000	
		サービス活動収益計(1)	613,827,011	
	費用	人件費	476,660,091	
		職員給料	255,843,510	
		職員賞与	58,239,627	
		賞与引当金繰入	35,859,000	
		非常勤職員給与	51,917,431	
		非常勤職員給与	14,663,397	
		短期契約職員給与	37,254,034	
		派遣職員費	3,466,405	
		退職給付費用	16,306,517	
		退職共済掛金	3,776,500	
		退職給付引当金繰入	12,530,017	
		法定福利費	55,027,601	
		事業費	90,133,485	
		給食費	7,528,708	
		医薬品費	381,730	
		診療・療養等材料費	796,560	
		保健衛生費	168,461	
		保育材料費	2,151,366	
		水道光熱費	10,168,224	
		保険料	917,373	
		賃借料	67,238,332	
		教育指導費	32,137	
		車両費	131,467	
		報償費	389,167	
		雑費	229,960	
		事務費	32,949,262	
		福利厚生費	1,888,300	
		職員被服費	31,520	
		旅費交通費	169,660	
		研修研究費	208,200	
		事務消耗品費	1,191,423	
		修繕費	2,836,208	
		通信運搬費	1,546,655	
		広報費	297,000	
		業務委託費	14,277,558	
		手数料	1,959,098	
		賃借料	1,096,342	
		租税公課	71,400	
		保守料	6,923,098	
		諸会費	452,800	
		雑費		
		減価償却費	1,408,682	
		減価償却費	1,408,682	
		サービス活動費用計(2)	601,151,520	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,675,491	
サービス活動外	収益	その他のサービス活動外収益	375,888	
		受入研修費収益	223,960	
		講師派遣収益	132,740	
		雑収益	19,188	
		サービス活動外収益計(4)	375,888	
費		支払利息	156,952	
		支払利息	156,952	

増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	156,952		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	218,936		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,894,427		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		本部拠点区分繰入金収益			
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	9,646,000		
		拠点区分間繰入金費用	9,646,000		
		本部拠点区分繰入金費用	9,646,000		
		特別費用計(9)	9,646,000		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-9,646,000		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,248,427		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	23,650,928		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,899,355		
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	986,000		
		自主事業積立金取崩額	986,000		
		事業研究積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	839,000		
		自主事業積立金積立額	839,000		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,046,355		

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	485,393,201	459,283,497	26,109,704	
		自立支援給付費収益	54,268,240	35,466,769	18,801,471	
		訓練等給付費収益	54,268,240	35,466,769	18,801,471	
		利用者負担金収益	6,105,947	4,773,300	1,332,647	
		特定費用収益	16,815	7,405	9,410	
		その他の事業収益	425,002,199	419,036,023	5,966,176	
		協定料収益	424,572,559	418,629,483	5,943,076	
		その他の事業収益	429,640	406,540	23,100	
	サービス活動収益計(1)		485,393,201	459,283,497	26,109,704	
	費用	人件費	161,335,250	154,361,878	6,973,372	
		職員給料	82,545,331	83,284,751	-739,420	
		職員賞与	19,955,008	20,008,015	-53,007	
		賞与引当金繰入	11,532,000	11,121,000	411,000	
		非常勤職員給与	24,162,896	22,848,155	1,314,741	
		非常勤職員給与	6,048,730	5,949,260	99,470	
		短期契約職員給与	18,114,166	16,898,895	1,215,271	
		退職給付費用	4,189,028	-2,596,869	6,785,897	
		退職共済掛金	1,911,000	1,735,500	175,500	
		退職給付引当金繰入	2,278,028	-4,332,369	6,610,397	
		法定福利費	18,950,987	19,696,826	-745,839	
		事業費	66,214,757	60,666,013	5,548,744	
		給食費	1,787,691	1,041,360	746,331	
		保健衛生費	81,872	82,686	-814	
		教養娯楽費	1,172,609	1,191,699	-19,090	
		水道光熱費	60,506,582	55,608,589	4,897,993	
		消耗器具備品費	32,714		32,714	
		保険料	696,560	699,510	-2,950	
		賃借料	154,000	99,000	55,000	
		教育指導費	179,967	191,516	-11,549	
		車輛費	138,425	160,547	-22,122	
		報償費	1,464,337	1,591,106	-126,769	
		事務費	255,173,205	252,730,876	2,442,329	
		福利厚生費	467,100	525,580	-58,480	
		旅費交通費	180,150	269,860	-89,710	
		研修研究費	196,540	397,430	-200,890	
		事務消耗品費	1,288,610	943,909	344,701	
		印刷製本費		58,300	-58,300	
		修繕費	4,906,244	7,192,017	-2,285,773	
		通信運搬費	2,015,293	1,989,818	25,475	
		広報費	739,662	912,530	-172,868	
		業務委託費	43,676,586	37,706,622	5,969,964	
		手数料	575,151	565,044	10,107	
		保険料	125,370	124,260	1,110	
		賃借料	1,564,553	1,809,007	-244,454	
		租税公課	65,400	56,000	9,400	
		保守料	9,176,580	9,383,016	-206,436	
		配分金	190,156,766	190,753,283	-596,517	
諸会費		39,200	44,200	-5,000		
減価償却費		512,766	102,100	410,666		
減価償却費		512,766	102,100	410,666		
サービス活動費用計(2)		483,235,978	467,860,867	15,375,111		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,157,223	-8,577,370	10,734,593		
サービス活動外増減の部		収益	その他のサービス活動外収益	368,822	3,883,000	-3,514,178
			受入研修費収益	156,080	105,050	51,030
			講師派遣収益	57,280	7,590	49,690
	雑収益		155,462	3,770,360	-3,614,898	
	サービス活動外収益計(4)		368,822	3,883,000	-3,514,178	
	費用	支払利息	50,420		50,420	
		支払利息	50,420		50,420	
	サービス活動外費用計(5)		50,420		50,420	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		318,402	3,883,000	-3,564,598		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,475,625	-4,694,370	7,169,995		
特別	収益	特別収益計(8)				

増減の部	費用	拠点区分間繰入金費用	3,015,000	2,816,000	199,000
		拠点区分間繰入金費用	3,015,000	2,816,000	199,000
		本部拠点区分繰入金費用	3,015,000	2,816,000	199,000
		特別費用計(9)	3,015,000	2,816,000	199,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,015,000	-2,816,000	-199,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-539,375	-7,510,370	6,970,995
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,757,937	16,268,307	-7,510,370
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,218,562	8,757,937	-539,375
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		471,000		471,000
	事業研究積立金積立額		471,000		471,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		7,747,562	8,757,937	-1,010,375

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	395,389,024	459,737,754	流動負債	168,702,822	8,864,132
現金	306,515,745	375,254,219	事業未払金	75,254,150	64,129,193
小口現金	409,064	302,110	その他の未払金	1,143,407	5,646,409
普通預金	154,707	163,545	1年以内返済予定リース債務	6,241,182	1,689,034
事業未収金	305,951,974	374,788,564	預り金	837,216	4,552,148
診療所利用料未収金	76,031,049	72,291,591	職員預り金	7,008,617	837,216
通所利用料未収金	8,363,218	9,099,948	源泉所得税預り金	1,615,908	-7,873,637
その他の事業未収金	64,862,462	59,861,051	社会保険料預り金	5,392,709	122,524
未収金	2,805,369	3,330,592	前受金	89,250	-7,996,161
立替金	9,423,148	389,500	賞与引当金	78,129,000	42,450
前払金	3,419,082	3,391,792	固定負債	122,936,286	4,684,000
固定資産	270,857,761	241,158,647	リース債務	21,897,588	27,278,979
基本財産	5,000,000	5,000,000	退職給付引当金	101,038,698	21,897,588
定期預金	5,000,000	5,000,000	負債の部合計	291,639,108	5,381,391
その他の固定資産	265,857,761	236,158,647	純 資 産 の 部		36,143,111
車輻運搬具	3	580,209	基本金	42,000,000	
器具及び備品	14,909,357	16,133,654	基本金	42,000,000	
有形リース資産	27,940,736	1,587,010	その他の積立金	83,180,000	324,000
ソフトウェア	1,788,967	2,344,467	経営安定化積立金	81,000,000	
退職給付引当資産	101,038,698	95,657,307	自主事業積立金	1,709,000	-147,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000	事業研究積立金	471,000	471,000
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000	次期繰越活動増減差額	249,427,677	-71,116,727
自主事業積立資産	1,709,000	1,856,000	次期繰越活動増減差額	249,427,677	-71,116,727
事業研究積立資産	471,000		(うち当期活動増減差額)	-70,792,727	80,809,878
資産の部合計	666,246,785	700,896,401	純資産の部合計	374,607,677	-70,792,727
			負債及び純資産の部合計	666,246,785	-34,649,616

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位: 円)

勘定科目	法人本部	つぼみ園	もず園	健康福祉プラザ	内部取引消去
流動資産	207,256,657	94,602,792	128,417,698	64,008,199	-98,896,322
現金預金	107,371,077	67,156,966	89,644,182	42,343,520	
現金		50,000	109,524	249,540	
小口現金	29,340	35,478	44,450	45,439	
普通預金	107,341,737	67,071,488	89,490,208	42,048,541	
事業未収金		26,786,992	37,729,888	11,514,169	
診療所利用料未収金		4,485,058	3,878,160		
通所利用料未収金		22,259,127	33,771,389	8,831,946	
その他の事業未収金		42,807	80,339	2,682,223	
立替金	48,688			9,374,460	
前払金	1,126,570	601,834	940,128	750,550	
拠点区分間貸付金	98,710,322	57,000	103,500	25,500	-98,896,322
本部拠点区分貸付金		57,000	103,500	25,500	-186,000
つぼみ園拠点区分間貸付金	35,423,385				-35,423,385
もず園拠点区分間貸付金	40,988,833				-40,988,833
健康福祉プラザ拠点区分間貸付金	22,298,104				-22,298,104
固定資産	154,833,020	56,014,229	45,821,530	14,188,982	
基本財産	5,000,000				
定期預金	5,000,000				
その他の固定資産	149,833,020	56,014,229	45,821,530	14,188,982	
車輛運搬具	2			1	
器具及び備品	14,650,766			258,591	
有形リース資産	13,686,750	5,396,312	5,748,340	3,109,334	
ソフトウェア	1,788,967				
退職給付引当資産	1,706,535	49,967,917	39,014,190	10,350,056	
法人運営積立資産	37,000,000				
経営安定化積立資産	81,000,000				
自主事業積立資産		650,000	1,059,000		
事業研究積立資産				471,000	
資産の部合計	362,089,677	150,617,021	174,239,228	78,197,181	-98,896,322
流動負債	15,481,081	92,305,520	102,637,928	57,174,615	-98,896,322
事業未払金	1,714,909	27,485,317	24,455,964	21,597,960	
その他の未払金		164,448		978,959	
1年以内返済予定リース債務	2,979,339	1,249,370	1,334,131	678,342	
預り金	837,216				
職員預り金	7,008,617				
源泉所得税預り金	1,615,908				
社会保険料預り金	5,392,709			89,250	
前受金					
拠点区分間借入金	186,000	35,423,385	40,988,833	22,298,104	-98,896,322
本部拠点区分借入金		35,423,385	40,988,833	22,298,104	-98,710,322
つぼみ園拠点区分間借入金	57,000				-57,000
もず園拠点区分間借入金	103,500				-103,500
健康福祉プラザ拠点区分間借入金	25,500				-25,500
賞与引当金	2,755,000	27,983,000	35,859,000	11,532,000	
固定負債	12,460,200	54,176,137	43,495,945	12,804,004	
リース債務	10,753,665	4,208,220	4,481,755	2,453,948	
退職給付引当金	1,706,535	49,967,917	39,014,190	10,350,056	
負債の部合計	27,941,281	146,481,657	146,133,873	69,978,619	-98,896,322
基本金	42,000,000				
基本金	42,000,000				
その他の積立金	81,000,000	650,000	1,059,000	471,000	
経営安定化積立金	81,000,000				
自主事業積立金		650,000	1,059,000		
事業研究積立金				471,000	
次期繰越活動増減差額	211,148,396	3,485,364	27,046,355	7,747,562	
次期繰越活動増減差額	211,148,396	3,485,364	27,046,355	7,747,562	
(うち当期活動増減差額)	-45,265,940	-28,235,839	3,248,427	-539,375	
純資産の部合計	334,148,396	4,135,364	28,105,355	8,218,562	
負債及び純資産の部合計	362,089,677	150,617,021	174,239,228	78,197,181	-98,896,322

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	事業区分合計
流動資産	395,389,024
現金預金	306,515,745
現金	409,064
小口現金	154,707
普通預金	305,951,974
事業未収金	76,031,049
診療所利用料未収金	8,363,218
通所利用料未収金	64,862,462
その他の事業未収金	2,805,369
立替金	9,423,148
前払金	3,419,082
拠点区分間貸付金	
本部拠点区分貸付金	
つばみ園拠点区分間貸付金	
もず園拠点区分間貸付金	
健康福祉プラザ 拠点区分貸付金	
固定資産	270,857,761
基本財産	5,000,000
定期預金	5,000,000
その他の固定資産	265,857,761
車輛運搬具	3
器具及び備品	14,909,357
有形リース資産	27,940,736
ソフトウェア	1,788,967
退職給付引当資産	101,038,698
法人運営積立資産	37,000,000
経営安定化積立資産	81,000,000
自主事業積立資産	1,709,000
事業研究積立資産	471,000
資産の部合計	666,246,785
流動負債	168,702,822
事業未払金	75,254,150
その他の未払金	1,143,407
1年以内返済予定リース債務	6,241,182
預り金	837,216
職員預り金	7,008,617
源泉所得税預り金	1,615,908
社会保険料預り金	5,392,709
前受金	89,250
拠点区分間借入金	
本部拠点区分借入金	
つばみ園拠点区分間借入金	
もず園拠点区分間借入金	
健康福祉プラザ 拠点区分借入金	
賞与引当金	78,129,000
固定負債	122,936,286
リース債務	21,897,588
退職給付引当金	101,038,698
負債の部合計	291,639,108
基本金	42,000,000
基本金	42,000,000
その他の積立金	83,180,000
経営安定化積立金	81,000,000
自主事業積立金	1,709,000
事業研究積立金	471,000
次期繰越活動増減差額	249,427,677
次期繰越活動増減差額	249,427,677
(うち当期活動増減差額)	-70,792,727
純資産の部合計	374,607,677
負債及び純資産の部合計	666,246,785

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 事業区分別内訳表並びに公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② つばみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

- ③ もず園拠点区分
 - ア 児童発達支援事業サービス区分
 - イ 障害児相談支援事業サービス区分
- ④ 健康福祉プラザ拠点区分
 - ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分
 - イ 障害福祉サービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,108,869	3,108,866	3
器具及び備品	47,080,369	32,171,012	14,909,357
有形リース資産	32,070,500	4,129,764	27,940,736
ソフトウェア	3,295,900	1,506,933	1,788,967
合 計	85,555,638	40,916,575	44,639,063

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

(2) 拠点区分の統廃合について

児童発達支援センターの一元化に伴い、令和6年4月1日付で次のとおり拠点区分の統廃合を行った。

第1つぼみ園拠点区分、第2つぼみ園拠点区分、おおぞら拠点区分を廃止し、つぼみ園拠点区分へ統合した。

第1もず園拠点区分、第2もず園拠点区分を廃止し、もず園拠点区分へ統合した。

法人本部拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	207,256,657	262,359,346	-55,102,689	15,481,081	25,698,648
現金預金	107,371,077	195,583,296	-88,212,219	1,714,909	2,745,308
小口現金	29,340	28,680	660	2,979,339	1,125,717
普通預金	107,341,737	195,554,616	-88,212,879	837,216	837,216
未収金		125,500	-125,500	7,008,617	14,882,254
立替金	48,688		48,688	1,615,908	1,493,384
前払金	1,126,570	1,126,200	370	5,392,709	13,388,870
拠点区分間貸付金	98,710,322	65,524,350	33,185,972	186,000	4,383,369
つばみ園拠点区分間貸付金	35,423,385	21,094,784	14,328,601	57,000	24,000
もず園拠点区分間貸付金	40,988,833	25,572,928	15,415,905	103,500	79,500
健康福祉7'分'拠点区分貸付金	22,298,104	18,856,638	3,441,466	25,500	4,359,369
固定資産	154,833,020	144,152,719	10,680,301	2,755,000	2,562,000
基本財産	5,000,000	5,000,000		12,460,200	1,399,081
定期預金	5,000,000	5,000,000		10,753,665	10,753,665
その他の固定資産	149,833,020	139,152,719	10,680,301	1,706,535	1,399,081
車輻運搬具	2	580,208	-580,206	27,941,281	27,097,729
器具及び備品	14,650,766	15,772,963	-1,122,197	純 資 産 の 部	
有形リース資産	13,686,750	1,056,000	12,630,750	基本金	42,000,000
ソフトウェア	1,788,967	2,344,467	-555,500	基本金	42,000,000
退職給付引当資産	1,706,535	1,399,081	307,454	その他の積立金	81,000,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		経営安定化積立金	81,000,000
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000		次期繰越活動増減差額	256,414,336
				次期繰越活動増減差額	256,414,336
				(うち当期活動増減差額)	-142,184,381
				純資産の部合計	379,414,336
資産の部合計	362,089,677	406,512,065	-44,422,388	負債及び純資産の部合計	406,512,065
					-44,422,388

(単位:円)

つばみ園拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	94,602,792		
現金預金	67,156,966		
小口現金	50,000		
普通預金	35,478		
事業未収金	67,071,488		
診療所利用料未収金	26,786,992		
通所利用料未収金	4,485,058		
その他の事業未収金	22,259,127		
前払金	42,807		
拠点区分間貸付金	601,834		
本部拠点区分貸付金	57,000		
固定資産	57,000		
その他の固定資産	56,014,229		
有形リース資産	56,014,229		
退職給付引当資産	5,396,312		
自主事業積立資産	49,967,917		
	650,000		
資産の部合計	150,617,021		
		純 資 産 の 部	
		当年度末	前年度末
流動負債		92,305,520	
事業未払金		27,485,317	
その他の未払金		164,448	
1年以内返済予定リース債務		1,249,370	
拠点区分間借入金		35,423,385	
本部拠点区分借入金		35,423,385	
賞与引当金		27,983,000	
固定負債		54,176,137	
リース債務		4,208,220	
退職給付引当金		49,967,917	
負債の部合計		146,481,657	
		純 資 産 の 部	
その他の積立金		650,000	
自主事業積立金		650,000	
次期繰越活動増減差額		3,485,364	
当期繰越活動増減差額		3,485,364	
(うち当期活動増減差額)		-28,235,839	
純資産の部合計		4,135,364	
負債及び純資産の部合計		150,617,021	

(単位：円)

もず園拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	128,417,698	102,637,928	
現金預金	89,644,182	24,455,964	
小口現金	109,524	1,334,131	
普通預金	44,450	40,988,833	
事業未収金	89,490,208	40,988,833	
診療所利用料未収金	37,729,888	35,859,000	
通所利用料未収金	3,878,160	43,495,945	
その他の事業未収金	33,771,389	4,481,755	
未収金	80,339	39,014,190	
前払金	940,128	146,133,873	
拠点区分間貸付金	103,500		
本部拠点区分貸付金	103,500		
固定資産	45,821,530		
その他の固定資産	45,821,530		
有形リース資産	5,748,340		
退職給付引当資産	39,014,190		
自主事業積立資産	1,059,000		
資産の部合計	174,239,228		
		純 資 産 の 部	
		その他の積立金	1,059,000
		自主事業積立金	1,059,000
		次期繰越活動増減差額	27,046,355
		次期繰越活動増減差額	27,046,355
		(うち当期活動増減差額)	3,248,427
		純資産の部合計	28,105,355
		負債及び純資産の部合計	174,239,228

(単位：円)

健康福祉プラザ拠点区分貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	64,008,199	66,348,282	-2,340,083	流動負債	57,174,615
現金預金	42,343,520	43,551,262	-1,207,742	事業未払金	21,597,960
現金	249,540	202,110	47,430	その他の未払金	978,959
小口現金	45,439	37,222	8,217	1年以内返済予定リース債務	678,342
普通預金	42,048,541	43,311,930	-1,263,389	前受金	89,250
事業未収金	11,514,169	9,286,119	2,228,050	拠点区分間借入金	22,298,104
通所利用料未収金	8,831,946	6,138,763	2,693,183	本部拠点区分借入金	22,298,104
その他の事業未収金	2,682,223	3,147,356	-465,133	賞与引当金	11,532,000
立替金	9,374,460	8,410,652	963,808	固定負債	12,804,004
前払金	750,550	740,880	9,670	リース債務	2,453,948
拠点区分間貸付金	25,500	4,359,369	-4,333,869	退職給付引当金	10,350,056
本部拠点区分貸付金	25,500	4,359,369	-4,333,869	負債の部合計	69,978,619
固定資産	14,188,982	9,595,801	4,593,181	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	14,188,982	9,595,801	4,593,181	その他の積立金	471,000
車輦運搬具	1	1		事業研究積立金	471,000
器具及び備品	258,591	360,691	-102,100	次期繰越活動増減差額	8,757,937
有形リース資産	3,109,334		3,109,334	次期繰越活動増減差額	8,757,937
退職給付引当資産	10,350,056	9,235,109	1,114,947	(うち当期活動増減差額)	-7,510,370
事業研究積立資産	471,000		471,000	純資産の部合計	8,757,937
資産の部合計	78,197,181	75,944,083	2,253,098	負債及び純資産の部合計	75,944,083
					471,000
					471,000
					-1,010,375
					-1,010,375
					6,970,995
					-539,375
					2,253,098

計算書類に対する注記

(法人本部)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略する。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,784,980	2,784,978	2
器具及び備品	38,884,158	24,233,392	14,650,766
有形リース資産	15,207,500	1,520,750	13,686,750
ソフトウェア	2,777,500	988,533	1,788,967
合 計	59,654,138	29,527,653	30,126,485

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(つばみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) つばみ園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

① 児童発達支援事業サービス区分

② 障害児相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	6,451,484	1,055,172	5,396,312
合 計	6,451,484	1,055,172	5,396,312

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

(2) 拠点区分の統廃合について

児童発達支援センターの一元化に伴い、令和6年4月1日付で次のとおり拠点区分の統廃合を行った。

第1つばみ園拠点区分、第2つばみ園拠点区分、おおぞら拠点区分を廃止し、つばみ園拠点区分へ統合した。

計算書類に対する注記

(もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) もず園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

① 児童発達支援事業サービス区分

② 障害児相談支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	6,891,516	1,143,176	5,748,340
合 計	6,891,516	1,143,176	5,748,340

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

(2) 拠点区分の統廃合について

児童発達支援センターの一元化に伴い、令和6年4月1日付で次のとおり拠点区分の統廃合を行った。

第1もず園拠点区分、第2もず園拠点区分を廃止し、もず園拠点区分へ統合した。

計算書類に対する注記

(健康福祉プラザ拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 健康福祉プラザ拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

① 身体障害者福祉センター事業サービス区分

② 障害福祉サービス事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	323,889	323,888	1
器具及び備品	8,196,211	7,937,620	258,591
有形リース資産	3,520,000	410,666	3,109,334
ソフトウェア	518,400	518,400	0
合 計	12,558,500	9,190,574	3,367,926

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

寄附金収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (②)
(単位 : 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	つばみ園	もず園
その他	経常	1	50,000				50,000
区分小計		1	50,000				50,000
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合 計		1	50,000				50,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
つぼみ園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	7,435,000	法人運営経費及び指定管理経費として
もず園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	9,646,000	法人運営経費及び指定管理経費として
健康福祉プラザ	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	3,015,000	法人運営経費及び指定管理経費として

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書
別紙 3 (⑤)
(単位: 円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	つばみ園	35,423,385	職員給与3月支払分 他
	法人本部	もず園	40,988,833	職員給与3月支払分 他
	法人本部	健康福祉プラザ	22,298,104	職員給与3月支払分 他
	つばみ園	法人本部	57,000	定期健康診断補助金
	もず園	法人本部	103,500	定期健康診断補助金 他
	健康福祉プラザ	法人本部	25,500	定期健康診断補助金
	小 計		98,896,322	
長期				
	小 計			
	合 計		98,896,322	

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	つばみ園	もず園
前年度末残高		42,000,000	42,000,000		
第一号基本金		5,000,000	5,000,000		
第二号基本金					
第三号基本金		37,000,000	37,000,000		
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高		42,000,000	42,000,000		
第一号基本金		5,000,000	5,000,000		
第二号基本金					
第三号基本金		37,000,000	37,000,000		

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(a)	当期増加額(b)		当期減少額(c)		期末帳簿価額(d=A+B-C-D)		減価償却累計額		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輛運搬具	580,208	0	0	580,206	0	2	0	2,784,978	0	2,784,980	0	
器具備品	15,772,963	0	4,989,600	6,111,791	0	14,650,766	0	24,233,392	0	38,884,158	0	
有形リース資産	1,056,000	0	15,207,500	2,576,750	0	13,686,750	0	1,520,750	0	15,207,500	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	17,409,171	0	20,197,100	9,268,747	0	28,337,518	0	28,539,120	0	56,876,638	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	2,344,467	0	0	555,500	0	1,788,967	0	988,533	0	2,777,500	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,344,467	0	0	555,500	0	1,788,967	0	988,533	0	2,777,500	0	
その他の固定資産計	19,753,638	0	20,197,100	9,824,247	0	30,126,485	0	29,527,653	0	59,654,138	0	
基本財産及びその他の固定資産計	19,753,638	0	20,197,100	9,824,247	0	30,126,485	0	29,527,653	0	59,654,138	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	19,753,638	0	20,197,100	9,824,247	0	30,126,485	0	29,527,653	0	59,654,138	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 つばみ園

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(a)	当期増加額(b)		当期減少額(c)		期末転入補償額 (d=A+B-C-D)		減価償却累計額(e)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
有形リース資産	265,504	0	6,451,484	0	1,320,672	0	5,396,312	0	1,055,172	0	6,451,484	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	265,504	0	6,451,484	0	1,320,672	0	5,396,312	0	1,055,172	0	6,451,484	0	
その他の固定資産計	265,504	0	6,451,484	0	1,320,672	0	5,396,312	0	1,055,172	0	6,451,484	0	
基本財産及びその他の固定資産計	265,504	0	6,451,484	0	1,320,672	0	5,396,312	0	1,055,172	0	6,451,484	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	265,504	0	6,451,484	0	1,320,672	0	5,396,312	0	1,055,172	0	6,451,484	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 もず園

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		累計減価償却額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
有形リース資産	265,506	0	6,891,516	0	1,408,676	0	6	5,748,340	0	1,143,176	0	6,891,516	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	265,506	0	6,891,516	0	1,408,676	0	6	5,748,340	0	1,143,176	0	6,891,516	0	0	0	
その他の固定資産計	265,506	0	6,891,516	0	1,408,676	0	6	5,748,340	0	1,143,176	0	6,891,516	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	265,506	0	6,891,516	0	1,408,676	0	6	5,748,340	0	1,143,176	0	6,891,516	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	265,506	0	6,891,516	0	1,408,676	0	6	5,748,340	0	1,143,176	0	6,891,516	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末繰越額 (E=A+B-C-D)		繰上償却累計額		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輦運搬具	1	0	0	0	0	1	0	323,888	0	323,889	0		
器具備品	360,691	0	102,100	0	0	258,591	0	7,937,620	0	8,196,211	0		
有形リース資産	0	0	410,666	0	0	3,109,334	0	410,666	0	3,520,000	0		
その他の固定資産(有形固定資産) 計	360,692	0	512,766	0	0	3,367,926	0	8,672,174	0	12,040,100	0		
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0		
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400	0		
その他の固定資産計	360,692	0	512,766	0	0	3,367,926	0	9,190,574	0	12,558,500	0		
基本財産及びその他の固定資産計	360,692	0	512,766	0	0	3,367,926	0	9,190,574	0	12,558,500	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
引	360,692	0	512,766	0	0	3,367,926	0	9,190,574	0	12,558,500	0		
産													

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,399,081	(307,454)		()	1,706,535	
賞与引当金	2,472,000	(2,677,000)	2,472,000	()	2,677,000	
賞与引当金(職員)	90,000	(78,000)	90,000	()	78,000	
賞与引当金(短期計)	3,961,081	(3,062,454)	2,562,000	()	4,461,535	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 つばみ園

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	48,765,889	(10,666,628)	9,464,600	()	49,967,917	
賞与引当金	24,712,600	(26,096,000)	24,712,600	()	26,096,000	
賞与引当金(職員)	1,351,000	(1,348,000)	1,351,000	()	1,348,000	
賞与引当金(非常)	449,000	(539,000)	449,000	()	539,000	
賞与引当金(短期計)	75,278,489	(38,649,628)	35,977,200	()	77,950,917	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 もず園

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	36,257,228	(12,530,017)	9,773,055	()	39,014,190	
賞与引当金	32,124,400	(34,125,000)	32,124,400	()	34,125,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
賞与引当金(非常)	677,000	(1,348,000)	677,000	()	1,348,000	
賞与引当金	448,000	(386,000)	448,000	()	386,000	
賞与引当金(短期計)	69,506,628	(48,389,017)	43,022,455	()	74,873,190	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	9,235,109	(2,278,028)	1,163,081	()	10,350,056	
賞与引当金	11,121,000	(11,377,000)	11,121,000	()	11,377,000	
賞与引当金(職員)		(155,000)		()	155,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	20,356,109	(13,810,028)	12,284,081	()	21,882,056	

つばみ園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		つばみ園 児童発達支援事業	つばみ園 障害児施設支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入	障害福祉サービス等事業収益	493,851,926	20,045,821	513,897,747	513,897,747		
		障害児施設給付費収益	140,970,134	7,754,821	148,724,955	148,724,955		
		障害児通所給付費収益	140,970,134		140,970,134	140,970,134		
		障害児相談支援給付費収益		7,754,821	7,754,821	7,754,821		
		利用者負担金収益	1,636,995		1,636,995	1,636,995		
		診療所収益	29,425,245		29,425,245	29,425,245		
		診療報酬収益	27,251,095		27,251,095	27,251,095		
		診療所利用者負担金収益	2,174,150		2,174,150	2,174,150		
		その他の事業収益	321,819,552	12,291,000	334,110,552	334,110,552		
		協定料収益	321,659,552	12,291,000	333,950,552	333,950,552		
受託事業収益(公費)	160,000		160,000	160,000				
	サービス活動収益計(1)	493,851,926	20,045,821	513,897,747		513,897,747		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	390,844,094	17,664,065	408,508,159	408,508,159		
		職員給料	184,827,781	10,661,889	195,489,670	195,489,670		
		職員賞与	45,442,743	2,742,530	48,185,273	48,185,273		
		賞与引当金繰入	26,644,000	1,339,000	27,983,000	27,983,000		
		非常勤職員給与	75,243,857		75,243,857	75,243,857		
		非常勤職員給与	29,731,417		29,731,417	29,731,417		
		短期契約職員給与	45,512,440		45,512,440	45,512,440		
		退職給付費用	12,563,146	742,482	13,305,628	13,305,628		
		退職共済掛金	2,548,000	91,000	2,639,000	2,639,000		
		退職給付引当金繰入	10,015,146	651,482	10,666,628	10,666,628		
		法定福利費	46,122,567	2,178,164	48,300,731	48,300,731		
		事業費	82,903,240	91,063	82,994,303	82,994,303		
		給食費	6,146,302		6,146,302	6,146,302		
		医薬品費	336,557		336,557	336,557		
		診療・療養等材料費	700,451		700,451	700,451		
		保健衛生費	108,971		108,971	108,971		
		保育材料費	1,525,303		1,525,303	1,525,303		
		水道光熱費	15,279,828	67,052	15,346,880	15,346,880		
		保険料	592,305	10,644	602,949	602,949		
		賃借料	58,041,872		58,041,872	58,041,872		
		教育指導費	68,548		68,548	68,548		
		車輛費	103,103	13,367	116,470	116,470		
		事務費	41,166,543	831,780	41,998,323	41,998,323		
		福利厚生費	1,701,096	46,420	1,747,516	1,747,516		
		職員被服費	146,180		146,180	146,180		
		旅費交通費	155,750	50,750	206,500	206,500		
		研修研究費	236,800	43,000	279,800	279,800		
		事務消耗品費	1,032,327	11,806	1,044,133	1,044,133		
		燃料費	6,207		6,207	6,207		
		修繕費	5,623,552		5,623,552	5,623,552		
		通信運搬費	1,475,554	201,010	1,676,564	1,676,564		
		広報費	616,561		616,561	616,561		
		業務委託費	19,514,981	84,789	19,599,770	19,599,770		
		手数料	1,248,906	211,871	1,460,777	1,460,777		
		賃借料	441,515	1,494	443,009	443,009		
		租税公課	73,600		73,600	73,600		
		保守料	8,445,714	180,640	8,626,354	8,626,354		
		諸会費	447,800		447,800	447,800		
		減価償却費	1,023,335	297,341	1,320,676	1,320,676		
		減価償却費	1,023,335	297,341	1,320,676	1,320,676		
			サービス活動費用計(2)	515,937,212	18,884,249	534,821,461		534,821,461
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-22,085,286	1,161,572	-20,923,714		-20,923,714
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 入	その他のサービス活動外収益	210,192	55,000	265,192	265,192		
		受入研修費収益	197,400		197,400	197,400		
		講師派遣収益		55,000	55,000	55,000		
		雑収益	12,792		12,792	12,792		
		サービス活動外収益計(4)	210,192	55,000	265,192	265,192		
		費 用	支払利息	124,383	17,934	142,317	142,317	
			支払利息	124,383	17,934	142,317	142,317	
			サービス活動外費用計(5)	124,383	17,934	142,317	142,317	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	85,809	37,066	122,875	122,875	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-21,999,477	1,198,638	-20,800,839		-20,800,839		

もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		もず園 児童虐待支援事業	もず園 障害児相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	588,780,845	24,996,166	613,777,011	613,777,011
		障害児施設給付費収益	211,664,738	8,319,166	219,983,904	219,983,904
		障害児通所給付費収益	211,664,738		211,664,738	211,664,738
		障害児相談支援給付費収益		8,319,166	8,319,166	8,319,166
		利用者負担金収益	2,538,089		2,538,089	2,538,089
		診療所収益	25,605,518		25,605,518	25,605,518
		診療報酬収益	23,656,248		23,656,248	23,656,248
		診療所利用者負担金収益	1,949,270		1,949,270	1,949,270
	益	その他の事業収益	348,972,500	16,677,000	365,649,500	365,649,500
		協定料収益	348,689,000	16,677,000	365,366,000	365,366,000
		受託事業収益(公費)	283,500		283,500	283,500
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000	50,000
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000	50,000
		サービス活動収益計(1)	588,830,845	24,996,166	613,827,011	613,827,011
	費	人件費	453,979,030	22,681,061	476,660,091	476,660,091
		職員給料	242,344,074	13,499,436	255,843,510	255,843,510
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	ビ	職員賞与	54,931,547	3,308,080	58,239,627	58,239,627
		賞与引当金繰入	33,182,000	2,677,000	35,859,000	35,859,000
		非常勤職員給与	51,917,431		51,917,431	51,917,431
		非常勤職員給与	14,663,397		14,663,397	14,663,397
		短期契約職員給与	37,254,034		37,254,034	37,254,034
		派遣職員費	3,466,405		3,466,405	3,466,405
		退職給付費用	15,763,659	542,858	16,306,517	16,306,517
		退職共済掛金	3,503,500	273,000	3,776,500	3,776,500
		退職給付引当金繰入	12,260,159	269,858	12,530,017	12,530,017
		法定福利費	52,373,914	2,653,687	55,027,601	55,027,601
		事業費	89,980,339	153,146	90,133,485	90,133,485
		給食費	7,528,708		7,528,708	7,528,708
		医薬品費	381,730		381,730	381,730
		診療・療養等材料費	796,560		796,560	796,560
		保健衛生費	168,461		168,461	168,461
		保育材料費	2,151,366		2,151,366	2,151,366
		水道光熱費	10,066,539	101,685	10,168,224	10,168,224
		保険料	901,407	15,966	917,373	917,373
		賃借料	67,238,332		67,238,332	67,238,332
		教育指導費	32,137		32,137	32,137
		車両費	95,972	35,495	131,467	131,467
		報償費	389,167		389,167	389,167
		雑費	229,960		229,960	229,960
		事務費	32,063,982	885,280	32,949,262	32,949,262
		福利厚生費	1,816,330	71,970	1,888,300	1,888,300
		職員被服費	31,520		31,520	31,520
		旅費交通費	141,470	28,190	169,660	169,660
		研修研究費	148,200	60,000	208,200	208,200
		事務消耗品費	1,187,730	3,693	1,191,423	1,191,423
		修繕費	2,836,208		2,836,208	2,836,208
		通信運搬費	1,418,761	127,894	1,546,655	1,546,655
		広報費	297,000		297,000	297,000
		業務委託費	14,150,507	127,051	14,277,558	14,277,558
		手数料	1,744,448	214,650	1,959,098	1,959,098
		賃借料	1,090,266	6,076	1,096,342	1,096,342
		租税公課	71,400		71,400	71,400
		保守料	6,682,342	240,756	6,923,098	6,923,098
		諸会費	447,800	5,000	452,800	452,800
		減価償却費	1,111,341	297,341	1,408,682	1,408,682
		減価償却費	1,111,341	297,341	1,408,682	1,408,682
		サービス活動費用計(2)	577,134,692	24,016,828	601,151,520	601,151,520
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,696,153	979,338	12,675,491	12,675,491
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	323,888	52,000	375,888	375,888
		受入研修費収益	223,960		223,960	223,960
		講師派遣収益	80,740	52,000	132,740	132,740
		雑収益	19,188		19,188	19,188
		サービス活動外収益計(4)	323,888	52,000	375,888	375,888
	費	支払利息	139,018	17,934	156,952	156,952
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		支払利息	139,018	17,934	156,952	156,952
		サービス活動外費用計(5)	139,018	17,934	156,952	156,952
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			184,870	34,066	218,936	218,936

別紙3 (⑩)

もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	もず園 児童発達支援事業	もず園 障害児相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,881,023	1,013,404	12,894,427		12,894,427

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者福祉センター事業	障害福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	障害福祉サービス等事業収益	393,089,399	92,303,802	485,393,201		485,393,201
	自立支援給付費収益		54,268,240	54,268,240		54,268,240
	訓練等給付費収益		54,268,240	54,268,240		54,268,240
	利用者負担金収益	2,742,200	3,363,747	6,105,947		6,105,947
	特定費用収益		16,815	16,815		16,815
	その他の事業収益	390,347,199	34,655,000	425,002,199		425,002,199
	協定料収益	389,917,559	34,655,000	424,572,559		424,572,559
	その他の事業収益	429,640		429,640		429,640
	サービス活動収益計(1)	393,089,399	92,303,802	485,393,201		485,393,201
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	70,652,767	90,682,483	161,335,250		161,335,250
	職員給料	31,878,838	50,666,493	82,545,331		82,545,331
	職員賞与	7,786,160	12,168,848	19,955,008		19,955,008
	賞与引当金繰入	4,685,000	6,847,000	11,532,000		11,532,000
	非常勤職員給与	16,759,820	7,403,076	24,162,896		24,162,896
	非常勤職員給与	5,712,730	336,000	6,048,730		6,048,730
	短期契約職員給与	11,047,090	7,067,076	18,114,166		18,114,166
	退職給付費用	1,572,819	2,616,209	4,189,028		4,189,028
	退職共済掛金	1,092,000	819,000	1,911,000		1,911,000
	退職給付引当金繰入	480,819	1,797,209	2,278,028		2,278,028
	法定福利費	7,970,130	10,980,857	18,950,987		18,950,987
	事業費	63,868,896	2,345,861	66,214,757		66,214,757
	給食費		1,787,691	1,787,691		1,787,691
	保健衛生費		81,872	81,872		81,872
	教養娯楽費	1,172,609		1,172,609		1,172,609
	水道光熱費	60,506,582		60,506,582		60,506,582
	消耗器具備品費		32,714	32,714		32,714
	保険料	631,590	64,970	696,560		696,560
	賃借料	154,000		154,000		154,000
	教育指導費		179,967	179,967		179,967
	車両費	138,425		138,425		138,425
	報償費	1,265,690	198,647	1,464,337		1,464,337
	事務費	251,993,105	3,180,100	255,173,205		255,173,205
	福利厚生費	161,990	305,110	467,100		467,100
	旅費交通費	108,810	71,340	180,150		180,150
	研修研究費		196,540	196,540		196,540
	事務消耗品費	1,065,948	222,662	1,288,610		1,288,610
	修繕費	4,836,936	69,308	4,906,244		4,906,244
	通信運搬費	1,717,108	298,185	2,015,293		2,015,293
	広報費	656,282	83,380	739,662		739,662
	業務委託費	43,676,586		43,676,586		43,676,586
	手数料	369,115	206,036	575,151		575,151
	保険料	125,370		125,370		125,370
	賃借料	755,656	808,897	1,564,553		1,564,553
	租税公課	65,200	200	65,400		65,400
	保守料	8,278,138	898,442	9,176,580		9,176,580
	配分金	190,156,766		190,156,766		190,156,766
	諸会費	19,200	20,000	39,200		39,200
	減価償却費	71,300	441,466	512,766		512,766
	減価償却費	71,300	441,466	512,766		512,766
	サービス活動費用計(2)	386,586,068	96,649,910	483,235,978		483,235,978
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,503,331	-4,346,108	2,157,223		2,157,223
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	155,462	213,360	368,822		368,822
	受入研修費収益		156,080	156,080		156,080
	講師派遣収益		57,280	57,280		57,280
	雑収益	155,462		155,462		155,462
	サービス活動外収益計(4)	155,462	213,360	368,822		368,822
	支払利息		50,420	50,420		50,420
	支払利息		50,420	50,420		50,420
	サービス活動外費用計(5)		50,420	50,420		50,420
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	155,462	162,940	318,402		318,402
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,658,793	-4,183,168	2,475,625		2,475,625

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
経営安定化積立金	81,000,000			81,000,000	
計	81,000,000			81,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	1,399,081	1,596,675	1,289,221	1,706,535	退職給付引当金に対応
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	第3号基本金に対応
経営安定化積立資	81,000,000	81,000,000	81,000,000	81,000,000	
計	119,399,081	119,596,675	119,289,221	119,706,535	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 つばみ園

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	650,000	650,000	650,000	650,000	
計	650,000	650,000	650,000	650,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	48,765,889	55,600,228	54,398,200	49,967,917	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	650,000	650,000	650,000	650,000	
計	49,415,889	56,250,228	55,048,200	50,617,917	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 もず園

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	1, 206, 000	839, 000	986, 000	1, 059, 000	
計	1, 206, 000	839, 000	986, 000	1, 059, 000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	36, 257, 228	45, 937, 863	43, 180, 901	39, 014, 190	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	1, 206, 000	839, 000	986, 000	1, 059, 000	
計	37, 463, 228	46, 776, 863	44, 166, 901	40, 073, 190	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業研究積立金		471,000		471,000	
計		471,000		471,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	9,235,109	9,715,663	8,600,716	10,350,056	退職給付引当金に対応
事業研究積立資産		471,000		471,000	
計	9,235,109	10,186,663	8,600,716	10,821,056	

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	—	つり銭資金、施設利用料 他	—	—	409,064
	小口現金	—	—	—	—	154,707
	普通預金	—	—	—	—	305,951,974
			運転資金			306,515,745
事業未収金						
診療所利用料未収金	—	—	2月、3月分診療報酬等	—	—	8,363,218
	—	—	2月、3月分給付費、利用者負担金 他	—	—	64,862,462
	—	—	共同事業体共通経費不足徴収分 他	—	—	2,805,369
			小計			76,031,049
立替金	—	—	健康福祉プラザ共同事業体業務委託費 他	—	—	9,423,148
	前払金	—	傷害保険料 他	—	—	3,419,082
流動資産合計						
395,389,024						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行	—	—	—	—	5,000,000
基本財産合計						
5,000,000						
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	ダイハツ ハイエット 他2台	—	業務用	3,108,869	3,108,866	3
器具及び備品	業務用パソコン 他	—	業務用	47,080,369	32,171,012	14,909,357
有形リース資産	事業運営用サーバ機器一式 他	—	業務用	32,070,500	4,129,764	27,940,736
ソフトウェア	会計、給与、セキュリティ	—	業務用	3,295,900	1,506,933	1,788,967
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	退職給付引当資産	—	—	101,038,698
法人運営積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	運用財産として	—	—	37,000,000
経営安定化積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	給付費請求から入金までの運転資金として	—	—	81,000,000
自主事業積立資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	自主事業用運転資金として	—	—	1,709,000

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業研究積立資産	みずほ銀行 堺支店	—	次期指定管理受託準備資金として	—	—	471,000
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通園送迎用バス借上料	—		—	—	75,254,150
その他の未払金	指定管理料返納(修繕費)	—		—	—	1,143,407
1年以内返済予定リース債務	事業運営用サーバ・機器一式	—		—	—	6,241,182
預り金	業務災害休業補償金	—		—	—	837,216
職員預り金		—		—	—	1,615,908
源泉所得税預り金		—		—	—	5,392,709
社会保険料預り金		—		—	—	7,008,617
前受金	小計					
賞与引当金	健康福祉プラザ研修室利用料	—		—	—	89,250
		—		—	—	78,129,000
流動負債合計						
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	21,897,588
退職給付引当金		—		—	—	101,038,698
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
374,607,677						

(参考資料) 第1つぼみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	200,120,251	
		障害児施設給付費収益	19,591,922	
		障害児通所給付費収益	19,591,922	
		利用者負担金収益	553,327	
		診療所収益	32,628,002	
		診療報酬収益	30,319,512	
		診療所利用者負担金収益	2,308,490	
		その他の事業収益	147,347,000	
		協定料収益	147,153,000	
		受託事業収益(公費)	194,000	
	サービス活動収益計(1)		200,120,251	
	費用	人件費	170,429,496	
		職員給料	71,898,514	
		職員賞与	17,334,456	
		賞与引当金繰入	10,798,000	
		非常勤職員給与	49,219,851	
		非常勤職員給与	32,794,961	
		短期契約職員給与	16,424,890	
		退職給付費用	1,077,867	
		退職共済掛金	934,500	
		退職給付引当金繰入	143,367	
		法定福利費	20,100,808	
		事業費	37,432,318	
		給食費	2,463,471	
		医薬品費	575,593	
		診療・療養等材料費	590,804	
		保健衛生費	103,158	
		保育材料費	763,547	
		水道光熱費	8,517,397	
		保険料	285,937	
		賃借料	24,093,626	
		教育指導費	7,500	
		車両費	24,185	
		雑費	7,100	
		事務費	20,033,768	
		福利厚生費	844,134	
		職員被服費	103,615	
		旅費交通費	72,520	
		研修研究費	38,860	
		事務消耗品費	458,595	
		修繕費	306,625	
		通信運搬費	898,588	
		広報費	122,993	
		業務委託費	11,090,049	
		手数料	525,793	
		賃借料	673,503	
		租税公課	48,700	
		保守料	4,157,993	
		諸会費	372,800	
		雑費	319,000	
		減価償却費	254,878	
		減価償却費	254,878	
	サービス活動費用計(2)		228,150,460	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-28,030,209	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,283,908	
		受入研修費収益	153,720	
		雑収益	1,130,188	
		サービス活動外収益計(4)	1,283,908	
	費用	支払利息	6,710	
		支払利息	6,710	
	サービス活動外費用計(5)		6,710	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,277,198	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-26,753,011	

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	47,141,506	
		拠点区分間繰入金収益	47,141,506	
		本部拠点区分繰入金収益	47,141,506	
		特別収益計(8)	47,141,506	
	費用	拠点区分間繰入金費用	13,597,000	
		拠点区分間繰入金費用	13,597,000	
		本部拠点区分繰入金費用	13,597,000	
		特別費用計(9)	13,597,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		33,544,506	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,791,495	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,500,506	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,292,001	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		769,000	
	設備整備積立金取崩額		343,000	
	自主事業積立金取崩額		246,000	
	事業研究積立金取崩額		180,000	
	その他の積立金積立額(16)		650,000	
	自主事業積立金積立額		650,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,411,001	

(参考資料) 第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	204,492,481	
		障害児施設給付費収益	125,421,527	
		障害児通所給付費収益	125,421,527	
		利用者負担金収益	1,259,954	
		その他の事業収益	77,811,000	
		協定料収益	77,811,000	
		サービス活動収益計(1)	204,492,481	
	費用	人件費	166,869,761	
		職員給料	92,210,834	
		職員賞与	20,420,511	
		賞与引当金繰入	12,007,000	
		非常勤職員給与	16,717,554	
		非常勤職員給与	136,000	
		短期契約職員給与	16,581,554	
		退職給付費用	4,880,221	
		退職共済掛金	1,468,500	
		退職給付引当金繰入	3,411,721	
		法定福利費	20,633,641	
		事業費	44,514,505	
		給食費	4,068,347	
		保健衛生費	48,000	
		保育材料費	974,266	
		水道光熱費	4,432,834	
		保険料	109,397	
		賃借料	34,849,108	
		教育指導費	11,500	
		車輦費	13,953	
		雑費	7,100	
		事務費	11,182,657	
		福利厚生費	860,194	
		職員被服費	20,000	
		旅費交通費	31,290	
		研修研究費	48,400	
		事務消耗品費	15,576	
		修繕費	377,630	
		通信運搬費	204,607	
		広報費	122,993	
		業務委託費	5,818,176	
		手数料	446,025	
		賃借料	40,657	
		租税公課	25,500	
		保守料	2,510,709	
		諸会費	68,000	
		雑費	592,900	
		減価償却費	254,880	
		減価償却費	254,880	
		サービス活動費用計(2)	222,821,803	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,329,322	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	687,220	
		受入研修費収益	107,000	
		雑収益	580,220	
		サービス活動外収益計(4)	687,220	
	費用	支払利息	6,713	
特別増減の部		支払利息	6,713	
		サービス活動外費用計(5)	6,713	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	680,507	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-17,648,815	
	収益	拠点区分間繰入金収益	32,357,061	
特別増減の部		拠点区分間繰入金収益	32,357,061	
		本部拠点区分繰入金収益	32,357,061	
		特別収益計(8)	32,357,061	
	費用	拠点区分間繰入金費用	11,574,000	
		拠点区分間繰入金費用	11,574,000	

ン 部	用	本部拠点区分繰入金費用		11,574,000	
		特別費用計(9)		11,574,000	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		20,783,061	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,134,246	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)		-2,159,868	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		974,378	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		1,072,000	
		設備整備積立金取崩額		343,000	
		自主事業積立金取崩額		549,000	
		事業研究積立金取崩額		180,000	
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		2,046,378	

(参考資料) 第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益		228,882,873	
	障害児施設給付費収益		22,786,497	
	障害児通所給付費収益		8,396,730	
	障害児相談支援給付費収益		14,389,767	
	利用者負担金収益		370,868	
	診療所収益		25,641,008	
	診療報酬収益		23,658,838	
	診療所利用者負担金収益		1,982,170	
	その他の事業収益		180,084,500	
	協定料収益		179,787,000	
	受託事業収益(公費)		297,500	
	経常経費寄附金収益		50,000	
	経常経費寄附金収益		50,000	
	サービス活動収益計(1)		228,932,873	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費		198,595,884	
	職員給料		109,705,018	
	職員賞与		26,732,167	
	賞与引当金繰入		14,132,000	
	非常勤職員給与		18,725,857	
	非常勤職員給与		8,420,138	
	短期契約職員給与		10,305,719	
	退職給付費用		5,242,480	
	退職共済掛金		1,201,500	
	退職給付引当金繰入		4,040,980	
	法定福利費		24,058,362	
	事業費		27,322,467	
	給食費		1,750,203	
	医薬品費		387,096	
	診療・療養等材料費		1,290,743	
	保健衛生費		97,324	
	保育材料費		338,117	
	水道光熱費		6,025,320	
	保険料		339,625	
	賃借料		16,028,557	
	教育指導費		10,500	
	車輜費		71,159	
	報償費		934,000	
	雑費		49,823	
	事務費		18,999,744	
	福利厚生費		863,904	
	職員被服費		17,080	
	旅費交通費		94,920	
	研修研究費		63,380	
	事務消耗品費		494,771	
	修繕費		1,057,148	
	通信運搬費		877,473	
	広報費		122,993	
	業務委託費		9,729,702	
	手数料		635,445	
	賃借料		349,405	
	租税公課		37,100	
	保守料		3,939,623	
	諸会費		397,800	
	雑費		319,000	
	減価償却費		1,222,560	
	減価償却費		1,222,560	
	サービス活動費用計(2)		246,140,655	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-17,207,782	
サービス活動外増	収益			
	その他のサービス活動外収益		1,039,835	
	受入研修費収益		81,840	
	講師派遣収益		99,000	
	雑収益		858,995	
	サービス活動外収益計(4)		1,039,835	
サービス活動外増	費用			
	支払利息		18,195	
	支払利息		18,195	

減 の 部		サービス活動外費用計(5)	18,195	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,021,640	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,186,142	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	31,070,214	
		拠点区分間繰入金収益	31,070,214	
		本部拠点区分繰入金収益	31,070,214	
		特別収益計(8)	15,620,000	
	費 用	拠点区分間繰入金費用	15,620,000	
		拠点区分間繰入金費用	15,620,000	
		本部拠点区分繰入金費用	15,620,000	
		特別費用計(9)	15,450,214	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-735,928	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,473,699	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	14,737,771	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)	612,000	
		自主事業積立金取崩額	432,000	
		事業研究積立金取崩額	180,000	
		その他の積立金積立額(16)	816,000	
		自主事業積立金積立額	816,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,533,771	

(参考資料) 第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益		336,160,646	
		障害児施設給付費収益		181,890,408	
		障害児通所給付費収益		181,890,408	
		利用者負担金収益		2,300,238	
		その他の事業収益		151,970,000	
		協定料収益		151,970,000	
		経常経費寄附金収益		50,000	
		経常経費寄附金収益		50,000	
		サービス活動収益計(1)		336,210,646	
	費用	人件費		277,394,930	
		職員給料		146,324,035	
		職員賞与		33,109,895	
		賞与引当金繰入		20,353,000	
		非常勤職員給与		36,709,000	
		非常勤職員給与		2,336,686	
		短期契約職員給与		34,372,314	
		退職給付費用		6,787,642	
		退職共済掛金		2,358,500	
		退職給付引当金繰入		4,429,142	
		法定福利費		34,111,358	
		事業費		70,391,993	
		給食費		6,453,781	
		保健衛生費		8,218	
		保育材料費		2,151,893	
		水道光熱費		4,363,169	
		保険料		255,706	
		賃借料		56,823,465	
		教育指導費		28,500	
		車輛費		94,835	
		雑費		212,426	
		事務費		13,965,475	
		福利厚生費		1,328,930	
		職員被服費		28,834	
		旅費交通費		44,560	
		研修研究費		63,400	
		事務消耗品費		557,037	
		修繕費		531,091	
		通信運搬費		673,011	
		広報費		130,993	
		業務委託費		5,460,138	
		手数料		904,993	
		賃借料		752,133	
		租税公課		35,500	
		保守料		3,060,855	
		諸会費		75,000	
雑費		319,000			
減価償却費		254,880			
減価償却費		254,880			
		サービス活動費用計(2)		362,007,278	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-25,796,632	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		741,000	
		受入研修費収益		125,000	
		雑収益		616,000	
		サービス活動外収益計(4)		741,000	
	費用	支払利息		6,713	
		支払利息		6,713	
		サービス活動外費用計(5)		6,713	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		734,287	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				-25,062,345	
特別増	収益	拠点区分間繰入金収益		32,414,254	
		拠点区分間繰入金収益		32,414,254	
		本部拠点区分繰入金収益		32,414,254	
		特別収益計(8)		32,414,254	

増減の部	費用	拠点区分間繰入金費用	20,828,000	
		拠点区分間繰入金費用	20,828,000	
		本部拠点区分繰入金費用	20,828,000	
		特別費用計(9)	20,828,000	
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,586,254
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-13,476,091	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	23,780,308	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,304,217	
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)	822,000	
		自主事業積立金取崩額	642,000	
		事業研究積立金取崩額	180,000	
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,126,217	

(参考資料) おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益		59,395,000		
		その他の事業収益		59,395,000		
		協定料収益		59,395,000		
		サービス活動収益計(1)		59,395,000		
	費用	人件費		42,664,906		
		職員給料		23,319,570		
		職員賞与		6,180,042		
		賞与引当金繰入		2,472,000		
		非常勤職員給与		3,195,811		
		短期契約職員給与		3,195,811		
		退職給付費用		2,143,767		
		退職共済掛金		178,000		
		退職給付引当金繰入		1,965,767		
		法定福利費		5,353,716		
		事業費		2,792,687		
		水道光熱費		2,028,037		
		保険料		597,745		
		賃借料		29,090		
		教育指導費		105,022		
		車両費		32,793		
		事務費		8,798,983		
		福利厚生費		107,462		
		旅費交通費		81,550		
		研修研究費		200,970		
		事務消耗品費		909,015		
		修繕費		1,500,290		
		通信運搬費		361,418		
		広報費		341,611		
		業務委託費		2,617,545		
		手数料		265,464		
		賃借料		375,988		
		租税公課		1,050		
		保守料		1,717,620		
		雑費		319,000		
				サービス活動費用計(2)	54,256,576	
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,138,424	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		264,000		
		雑収益		264,000		
		サービス活動外収益計(4)		264,000		
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,000			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,402,424			
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	拠点区分間繰入金費用		3,024,000		
		拠点区分間繰入金費用		3,024,000		
		本部拠点区分繰入金費用		3,024,000		
		特別費用計(9)		3,024,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,024,000				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,378,424				
繰越活動増減差		前期繰越活動増減差額(12)	12,634,340			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,012,764			
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)	242,000			
		自主事業積立金取崩額	62,000			
		事業研究積立金取崩額	180,000			
		その他の積立金積立額(16)				

額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,254,764	

(参考資料) 第1つばみ園拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

資 産		負 債		(単位：円)	
	増 減		増 減		
流動資産		流動負債		前年度末	増 減
現金	41,754,215	事業未払金		29,449,416	
普通預金	32,832,737	1年以内返済予定リース債務		8,824,291	
事業未収金	50,000	拠点区分間借入金		112,657	
診療所利用料未収金	32,782,737	本部拠点区分借入金		9,714,468	
通所利用料未収金	8,326,412	賞与引当金		9,714,468	
その他の事業未収金	5,211,994	固定負債		10,798,000	
前払金	3,049,173	退職給付引当金		11,810,024	
固定資産	595,066	負債の部合計		11,810,024	
その他の固定資産	12,566,226	純 資 産 の 部		41,259,440	
有形リース資産	12,566,226	その他の積立金		650,000	
退職給付引当資産	106,202	自主事業積立金		650,000	
自主事業積立資産	11,810,024	次期繰越活動増減差額		12,411,001	
	650,000	次期繰越活動増減差額		12,411,001	
		(うち当期活動増減差額)		6,791,495	
		純資産の部合計		13,061,001	
資産の部合計	54,320,441	負債及び純資産の部合計		54,320,441	

(参考資料) 第2つばみ園掘点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

- 142 -

(参考資料) 第1もず園拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産		46,938,047		流動負債	32,616,680
現金預金		38,370,798		事業未払金	7,738,326
現金		50,000		1年以内返済予定リース債務	225,330
普通預金		38,320,798		拠点区分間借入金	10,521,024
事業未収金		7,393,759		本部拠点区分借入金	10,521,024
診療所利用料未収金		3,887,954		賞与引当金	14,132,000
通所利用料未収金		3,452,146		固定負債	23,435,354
その他の事業未収金		53,659		退職給付引当金	23,435,354
未収金		264,000		負債の部合計	56,052,034
前払金		909,490		純 資 産 の 部	
固定資産		24,463,758		その他の積立金	816,000
その他の固定資産		24,463,758		自主事業積立金	816,000
有形リース資産		212,404		次期繰越活動増減差額	14,533,771
退職給付引当資産		23,435,354		次期繰越活動増減差額	14,533,771
自主事業積立資産		816,000		(うち当期活動増減差額)	-735,928
				純資産の部合計	15,349,771
資産の部合計		71,401,805		負債及び純資産の部合計	71,401,805

(参考資料) 第2ももず園拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
増	減	増	減
流動資産		流動負債	
現金預金	58,944,631	事業未払金	47,924,616
小口現金	31,275,228	1年以内返済予定リース債務	12,407,047
普通預金	49,200	拠点区分間借入金	112,665
事業未収金	31,226,028	本部拠点区分借入金	15,051,904
通所利用料未収金	27,635,325	賞与引当金	15,051,904
その他の事業未収金	27,620,515	固定負債	20,353,000
前払金	14,810	退職給付引当金	21,060,919
拠点区分間貸付金	10,078	負債の部合計	21,060,919
本部拠点区分貸付金	24,000	純 資 産 の 部	68,985,535
固定資産	24,000	その他の積立金	390,000
有形リース資産	21,557,121	自主事業積立金	390,000
退職給付引当資産	21,557,121	次期繰越活動増減差額	11,126,217
自主事業積立資産	106,202	次期繰越活動増減差額	11,126,217
	21,060,919	(うち当期活動増減差額)	-13,476,091
	390,000	純資産の部合計	11,516,217
資産の部合計	80,501,752	負債及び純資産の部合計	80,501,752

(参考資料) おおぞら拠点区分貸借対照表
令和7年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位：円)	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産		22,049,307			6,794,543
現金預金		22,013,981			1,986,881
普通預金		22,013,981			2,335,662
事業未収金		35,326			2,335,662
その他の事業未収金		35,326			2,472,000
固定資産		12,080,745			12,080,745
その他の固定資産		12,080,745			12,080,745
退職給付引当資産		12,080,745			18,875,288
				純 資 産 の 部	
				次期繰越活動増減差額	15,254,764
				次期繰越活動増減差額	15,254,764
				(うち当期活動増減差額)	2,378,424
				純資産の部合計	15,254,764
資産の部合計	34,130,052			負債及び純資産の部合計	34,130,052

監査報告書

令和7年5月19日

社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

理事長 山本 甚郎 様

監事 (氏名

櫻井 豊弘)



監事 (氏名

小田 浩伸)



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

- 1 日 時 令和7年5月19日 (月曜日) 11時30分～11時45分
- 2 場 所 堺市立南こどもリハビリテーションセンター 3階 研修室
(堺市南区城山台5丁目1-4)
- 3 立会人 役職名 (事務局長) 氏名 (福田 達也) 他 11名

4 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類 (計算書類及びその附属明細書) 及び財産目録について検討しました。

5 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上